



# 中間期ディスクロージャー誌2019

2019年4月1日～2019年9月30日

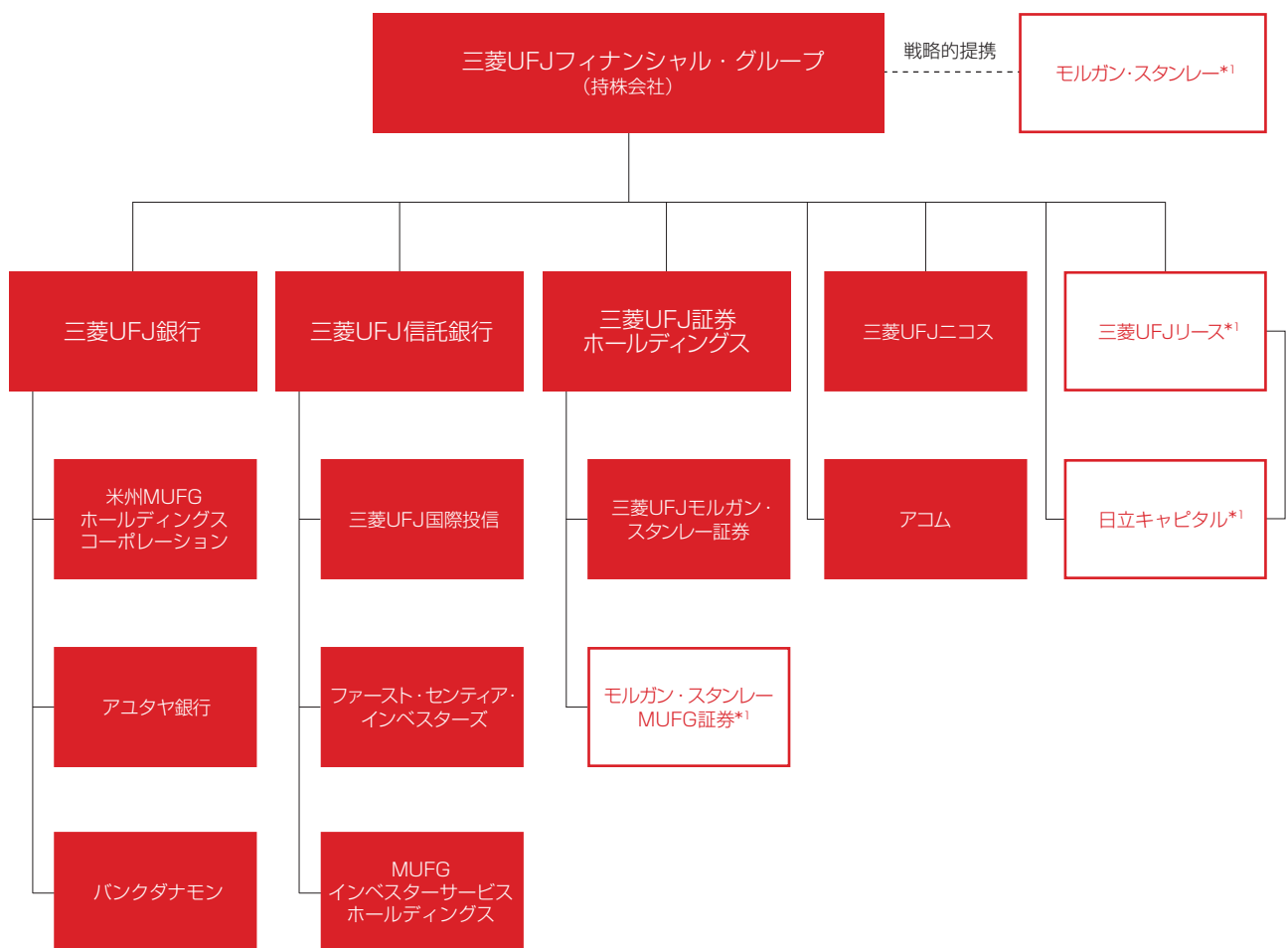
三菱UFJフィナンシャル・グループ

URL : <https://www.mufg.jp/>

証券コード : 8306



MUFGは、商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめとしたグループ会社はもちろん、提携先との連携を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しています。



\*1 三菱UFJリース、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレーMUFG証券、日立キャピタルは持分法適用関連会社です

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
2019年度中間期業績	4
中小企業のお客さまの成長・ 地域活性化への貢献	7
財務データ	9
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9
■ 三菱UFJ銀行	29
■ 三菱UFJ信託銀行	71
バーゼルⅢ関連データ	119
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	119
■ 三菱UFJ銀行	187
・連結	187
・単体	245
■ 三菱UFJ信託銀行	259
・連結	259
・単体	317
■ 開示項目一覧	331
■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	334
■ MUFGグループ情報開示方針	340

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

私から、2019年度中間期の業績および今後の取り組みについてご説明します。



### ● 2019年度中間期の業績について

2019年度中間期は、市場関連収益の増収を主因に、業務粗利益は前年同期比907億円増加の1兆9,733億円となりました。営業費は、国内では抑制を続けているものの、海外での業容拡大や規制対応コスト等の増加により、前年同期比275億円の増加となりました。この結果、業務純益は前年同期比で631億円増加の6,313億円となりました。本年度は、減少が続いている業務純益の反転をめざしていますが、上期は4期ぶりに業務純益が増加に転じました。

貸倒引当金の戻入の反動等もあり、親会社株主中間純利益は、前年同期比408億円減益の6,099億円となりました。期初にお示した通期業績目標9,000億円に対する進捗率は67.8%です。

経営の健全性を表す自己資本比率は、2019年9月末の普通株式等Tier1比率が12.68%と、引き続き十分な水準を確保しています。

株主還元の充実は私どもの主要経営課題の1つです。資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としています。

2023年度までに配当性向40%への引き上げをめざしており、2019年度中間期の1株当たり配当は、期初予想の通り12.5円とし、年間での配当予想は25円を維持します。併せて、500億円の自己株式取得を行い、取得した株式は全量消却しました。資本の健全性をしっかりと維持しつつ、タイトな資本運営を継続していきます。

## ● 持続的な成長に向けて

MUFGは、取り巻く大きな環境変化を乗り越え、持続的な成長に回帰すべく、構造改革「MUFG再創造イニシアティブ」に取り組んでいます。

デジタルイノベーション戦略では、米国Akamai社との戦略的な提携関係を強化し、「Global Open Network Japan」を設立、大量・高速決済サービスの2020年上期の提供をめざしています。チャンネル戦略では、スマートフォンアプリで完結する手続きの範囲を順次拡充させており、デジタル技術を活用した利便性の向上に取り組んでいます。また、2019年9月からは、三井住友銀行と店舗外ATMの共同利用を開始しました。これにより、お客さまに三菱UFJ銀行のATMと同じ手数料でご利用いただけるATMの台数が飛躍的に増加しました。

戦略出資に関しては、インドネシアのバンクダナモンの子会社化や豪州大手アセットマネジメント会社の株式取得の完了など、市場成長の取り込みに向けた対応を着実に進めると共に、グループ内のシナジー最大化に努めていきます。

MUFGは、変わりゆく環境の中で、再創造をめざす途上にあります。取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがありますが、「新しい信頼をつくろう」を合言葉に、お客さまの真のニーズ・期待にお応えする商品・サービスを提供していきます。「グローバルに信頼・信用され、イノベーションを象徴する存在」の実現をめざし、企業価値の向上に努めてまいりますので、今後とも皆様のご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

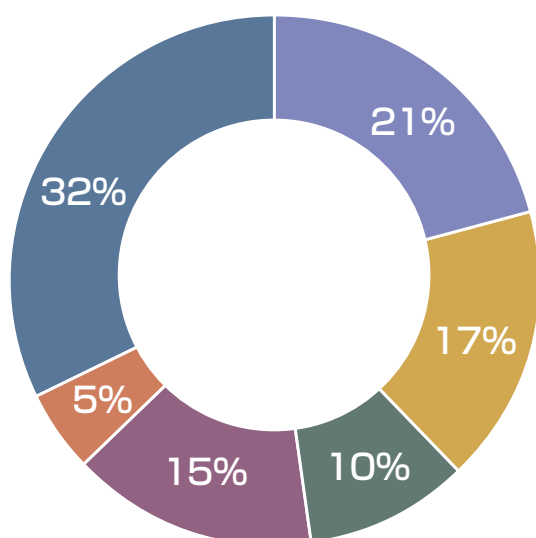
2020年1月

取締役

代表執行役社長 グループCEO

三毛 兼 承

2019年度上期  
事業本部別営業純益 \*1 **6,223** 億円 \*2



法人・リテール事業本部 (R&C)	1,379 億円
コーポレートバンキング事業本部 (JCIB)	1,088 億円
グローバルCIB事業本部 (GCIB)	659 億円
グローバルコマーシャルバンキング事業本部 (GCB)	971 億円
受託財産事業本部 (受財)	360 億円
市場事業本部 (市場)	2,107 億円

注記 MUAHはMUFG Americas Holdings Corporationの略

KSはクルンシィ (アユタヤ銀行)の略

BDIはバンクダナモンの略

\*1 管理計数。決算レートで算出

\*2 本部・その他の計数を含む

## 法人・リテール事業本部 (R&C)

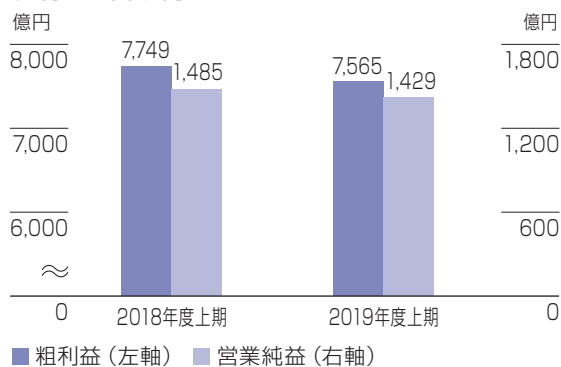
個人や中堅中小企業のお客さまへの貸出（含む住宅ローン）・コンシューマーファイナンス・決済（含むカード）・資産運用から相続や不動産など幅広い金融サービスの提供、事業・資産承継といったソリューション提供などを通じて、お客さまの多様なニーズにグループ一体でお応えしています。

### 2019年度上期の業績<sup>1</sup>

カード決済やコンシューマーファイナンスの業容拡大に加え、経費抑制に取り組みましたが、市況悪化を受けて運用商品販売が苦戦し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減益となりました。

<sup>1</sup> 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはJCIBのオーナー収益、海外日系企業収益を含む。

### 粗利益／営業純益



## コーポレートバンキング事業本部 (JCIB)

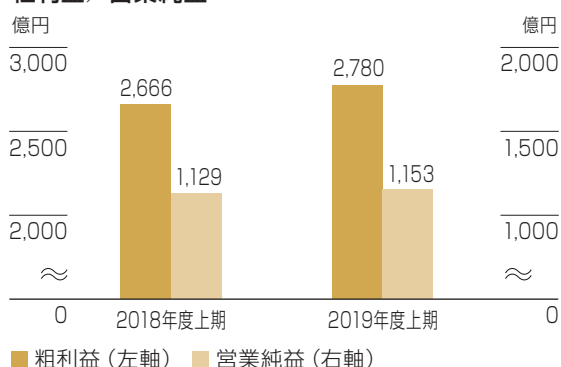
グローバル化が進む日系大企業のお客さまに対する、貸出や決済、外国為替などのサービス、M&Aや不動産など、グループ各社の専門性を活かしたソリューション提案などを通じて、お客さまの企業価値向上に貢献します。

### 2019年度上期の業績<sup>1</sup>

預金残高の増加に加え、利ざや改善により外貨預貸金収益が増加しました。M&A案件成約等で非金利収益も増加し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増益となりました。

<sup>1</sup> 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはR&Cのオーナー収益、GCBに帰属するMUAHとKSの日系企業収益を含む。

### 粗利益／営業純益



## グローバルCIB事業本部 (GCIB)

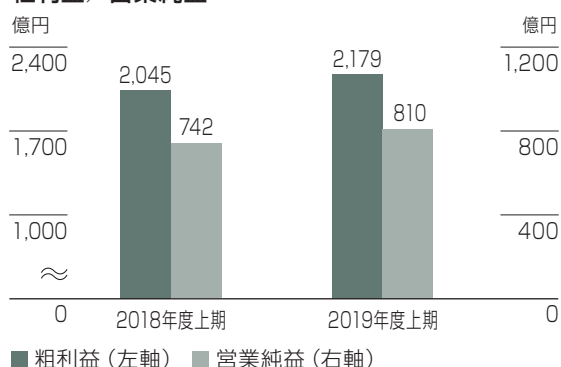
グローバルCIB事業本部では、グローバル大企業のお客さまに、商業銀行機能と証券機能を中核にグループ一体となって付加価値のあるソリューションを提供するCorporate & Investment Banking業務を展開しています。

### 2019年度上期の業績<sup>1</sup>

貸出金収益の増加に加え、米州での大口M&A案件やアジア・オセアニアでの案件成約が収益積上げに貢献し、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増益となりました。

<sup>1</sup> 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはGCIBに帰属するKSの非日系大企業収益、JCIBの本邦外資系企業収益、市場とのJV収益を含む。

### 粗利益／営業純益



## グローバルコマーシャルバンキング事業本部（GCB）

既存の出資先であるMUFGユニオンバンクやクルンシィ（アユタヤ銀行）、バンクダナモン等\*1を通じて、海外地場の中小法人・個人向けに金融サービスを提供し、世界に選ばれる信頼のグローバル金融グループ実現をめざします。

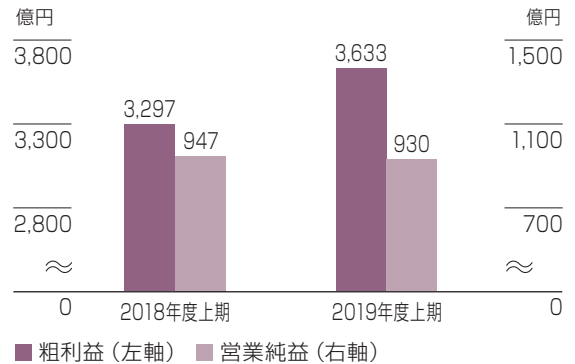
\*1 当事業本部は、MUFGユニオンバンク、クルンシィ（アユタヤ銀行）、バンクダナモン、ヴィエティンバンク、セキュリティバンク等を所管します。

### 2019年度上期の業績<sup>1</sup>

タイ／KSでは貸出残高の積み上げにより金利収益が増加、インドネシア／BDIの連結子会社化もあり、粗利益は増益となりました。一方、米国は金利低下の影響などで減益となったことに加え、BDI連結化による経費増加により、営業純益は前年同期比で減益となりました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース。MUAH・KSの計数にはGCB帰属分のみを含み、その他の事業本部に帰属する分を除く。BDIはエンティティベース。

### 粗利益／営業純益



## 受託財産事業本部（受財）

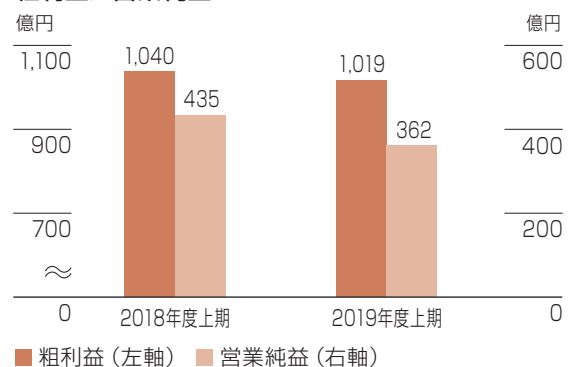
資産運用、資産管理、年金の各分野において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力・商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。

### 2019年度上期の業績<sup>1</sup>

国内外の資産管理残高、国内法人投資家向け運用商品残高を積上げたものの、出資先株式の売却に伴う配当金剥落により、粗利益・営業純益ともに前年同期比で減益となりました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース。

### 粗利益／営業純益



## 市場事業本部（市場）

金利／債券・為替・株式のセールス&トレーディング業務を中心とする顧客ビジネスやトレジャリー業務\*1を主に担っています。

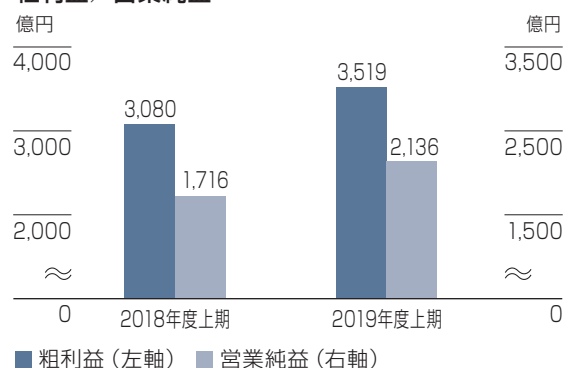
\*1 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など

### 2019年度上期の業績<sup>1</sup>

厳しい市場環境下ながら顧客ビジネスが増収となったことに加え、トレジャリー業務も金利低下局面をとらえ増収となり、粗利益・営業純益ともに前年同期比で増益となりました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース。粗利益、営業純益にはGCIBとのJV収益を含む。

### 粗利益／営業純益





## 中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、日本経済再生へ向けて金融面から貢献するため、中小企業のお客さまの経営課題の解決に向けさまざまなサービスを提供するとともに、地域の活性化に向けた支援を行っています。

### 中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、全国に展開する法人営業拠点を中心に、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

#### 創業期

##### ■ 今後の成長が期待されるビジネスをサポート

Rise Up Festaとは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組む中小企業・成長企業に対し、MUFGのネットワークや経営支援などのノウハウを最大限活かし、中長期的なビジネスパートナーとして支援していくプログラムです。

2019年4月には、第6回の最終審査会を開催し、最優秀企業4社・優秀企業6社を表彰しました。受賞企業には成長実現に向けた多様な支援を行っています。



「第6回 Rise Up Festa」表彰式

#### 成長期

##### ■ 成長企業戦略に向けた取り組み

MUFGは、事業への助言から、貸出やIPOなどのファイナンスニーズにいたるまで、グループの総力を結集し、今後の成長が見込まれるスタートアップ企業を支援しています。

三菱UFJキャピタルでは、テクノロジー分野やフィンテック分野をはじめ、幅広い業界の成長企業に資金を供給する総額150億円の「三菱UFJキャピタル7号ファンド」および、ライフサイエンス分野の優良成長企業に資金を供給する総額100億円の「三菱UFJライフサイエンス2号ファンド」を2019年2月に立ち上げました。

また、「MUFG Digital アクセラレータ」プログラムを通じて、フィンテックや先端技術等の領域における新規ビジネスの立ち上げを支援しています。



MUFG Digital アクセラレータ  
Demo Day

#### 成熟期

##### ■ 円滑な事業承継に向けたサポート

オーナー企業の円滑な事業承継を支援するため、MUFGでは、専門の担当者が、お客さまの事業承継に関するさまざまなアドバイスを行っています。

#### 事業再生

MUFGは、専門部署による集中サポートや外部機関との連携など、さまざまなサポートを行っています。

### 地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

#### ■ 事例紹介1 「MUFG地方創生ファンド」を活用した融資

三菱UFJ銀行は、まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>\*1</sup>における4つの基本目標に合致する取り組みを行うお客さまに対し、円滑な設備・運転資金支援と事業の実現に向けたアドバイス・助言を行うため、「MUFG地方創生ファンド」を設立しています。毎年多くのお客さまにご利用いただいております。2018年度の本ファンドを通じた融資額は357億円にのびりました。

また、地域活性化に資する政府の利子補給制度を活用した融資は、2018年度、68億円となります。

<sup>\*1</sup> 人口急減・超高齢化という課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することをめざし、まち・ひと・しごと創生本部（2014年9月に内閣官房に設置された組織）が策定した総合戦略

#### ■ 事例紹介2 公共法人取引先向けにグループ共同「債券運用勉強会」を開催

三菱UFJ銀行（以下、銀行）と三菱UFJモルガン・スタンレー証券（以下、証券）は、公共法人のお取引先を対象に、東京、名古屋、大阪の3カ所ですべて「債券運用勉強会」を共同開催しました。本勉強会は、昨今の超低金利環境下、安全な運用を志向する公共法人取引先における運用難などの課題に対応すべく、証券の幅広い情報を提供することを企図したものです。

勉強会の具体的な内容は以下のとおりです。

##### <勉強会プログラム>

第1部 証券マーケットエコノミスト・債券ストラテジストによる金利見通し説明会

第2部 公共法人発行体によるIR説明会

第3部 地方自治体の債券運用事例についての勉強会

勉強会参加者からは、「今後の運用手法を検討する上で有意義な情報を得られた」など、高い評価を得られました。また、公共法人の発行体より、「MUFGにおける銀行・証券連携の強みをあらためて実感できた」などの声が寄せられました。





# 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	26
■ 資本・株式の状況（単体）	27

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	3,068,191	3,375,731	3,585,298	6,068,061	6,697,402
連結経常利益	864,020	885,919	795,270	1,462,418	1,348,043
親会社株主に帰属する中間純利益	626,940	650,796	609,958	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	989,664	872,689
連結中間包括利益	863,593	497,687	817,777	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,330,891	686,992
連結純資産額	17,279,375	17,575,437	17,882,464	17,295,037	17,261,677
連結総資産額	305,468,828	306,387,635	314,480,055	306,937,415	311,138,903
1株当たり純資産額	1,194.08円	1,244.89円	1,299.92円	1,217.41円	1,252.02円
1株当たり中間純利益	46.99円	49.65円	47.19円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	74.55円	66.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.85円	49.48円	47.08円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	74.28円	66.61円
連結普通株式等Tier1比率	12.14%	12.02%	12.68%	12.58%	12.23%
連結Tier1比率	13.72%	13.67%	14.33%	14.32%	13.90%
連結総自己資本比率	16.33%	15.82%	16.64%	16.56%	16.03%
従業員数	117,131人	119,025人	141,073人	117,321人	119,390人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

## ● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	74,013,732	72,989,219	預金	175,979,790
コールローン及び買入手形	301,311	373,598	譲渡性預金	7,862,312
買現先勘定	11,212,665	16,234,900	コールマネー及び売渡手形	2,309,072
債券貸借取引支払保証金	3,099,563	2,898,731	売現先勘定	25,610,723
買入金銭債権	6,259,775	6,819,706	債券貸借取引受入担保金	1,919,493
特定取引資産	16,453,334	18,671,737	コマーシャル・ペーパー	2,530,815
金銭の信託	944,483	928,124	特定取引負債	11,016,853
有価証券	58,766,644	61,840,730	借入金	16,281,116
貸出金	108,642,700	106,189,204	外国為替	2,340,970
外国為替	2,655,390	1,986,278	短期社債	729,499
その他資産	11,607,526	13,181,354	社債	11,793,429
有形固定資産	1,368,836	1,337,719	信託勘定借	10,094,729
無形固定資産	1,243,837	1,770,105	その他負債	9,420,548
退職給付に係る資産	933,043	866,446	賞与引当金	66,168
繰延税金資産	84,278	107,646	役員賞与引当金	353
支払承諾見返	9,490,410	8,944,970	株式給付引当金	10,121
貸倒引当金	△689,898	△660,419	退職給付に係る負債	58,518
			役員退職慰労引当金	911
			ポイント引当金	18,794
			偶発損失引当金	229,111
			特別法上の引当金	4,266
			繰延税金負債	928,318
			再評価に係る繰延税金負債	115,866
			支払承諾	9,490,410
			<b>負債の部合計</b>	<b>288,812,197</b>
			<b>純資産の部</b>	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,145,154
			利益剰余金	10,581,941
			自己株式	△527,623
			<b>株主資本合計</b>	<b>13,340,986</b>
			その他有価証券評価差額金	2,363,677
			繰延ヘッジ損益	△21,937
			土地再評価差額金	169,086
			為替換算調整勘定	364,074
			退職給付に係る調整累計額	77,040
			在外関係会社における債務評価調整額	△6,468
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,945,472</b>
			新株予約権	217
			非支配株主持分	1,288,761
			<b>純資産の部合計</b>	<b>17,575,437</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>306,387,635</b>	<b>314,480,055</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>306,387,635</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	3,375,731	3,585,298
資金運用収益	1,805,570	1,961,292
(うち貸出金利息)	1,154,602	1,209,195
(うち有価証券利息配当金)	339,225	348,956
信託報酬	63,045	65,013
役務取引等収益	743,426	731,230
特定取引収益	120,617	123,294
その他業務収益	174,085	367,862
その他経常収益	468,984	336,604
経常費用	2,489,812	2,790,028
資金調達費用	835,371	1,027,255
(うち預金利息)	268,539	362,252
役務取引等費用	109,675	111,577
特定取引費用	827	—
その他業務費用	78,351	136,600
営業経費	1,335,443	1,338,911
その他経常費用	130,143	175,682
経常利益	885,919	795,270
特別利益	11,564	37,372
固定資産処分益	9,865	4,928
金融商品取引責任準備金取崩額	53	1
子会社株式売却益	—	30,336
段階取得に係る差益	—	2,105
子会社清算益	1,645	—
特別損失	28,721	46,537
固定資産処分損	3,486	5,284
減損損失	8,507	16,609
持分変動損失	15,223	21,311
関連会社株式売却損	1,504	3,332
税金等調整前中間純利益	868,761	786,104
法人税、住民税及び事業税	73,606	106,322
法人税等調整額	91,722	20,428
法人税等合計	165,328	126,750
中間純利益	703,432	659,354
非支配株主に帰属する中間純利益	52,636	49,395
親会社株主に帰属する中間純利益	650,796	609,958

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	703,432	659,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,335	245,078
繰延ヘッジ損益	△81,847	66,646
土地再評価差額金	—	36
為替換算調整勘定	△58,908	△112,523
退職給付に係る調整額	13,721	△10,082
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,375	△30,732
その他の包括利益合計	△205,745	158,422
中間包括利益	497,687	817,777
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	454,434	762,261
非支配株主に係る中間包括利益	43,252	55,516

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当中間期変動額							
剰余金の配当			△131,934		△131,934		
親会社株主に帰属する中間純利益			650,796		650,796		
自己株式の取得				△60,721	△60,721		
自己株式の処分		△0		3,730	3,730		
自己株式の消却		△51,526		51,526	—		
土地再評価差額金の取崩			1,153		1,153		
連結子会社持分の増減		△122			△122		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△23,712	△81,298
当中間期変動額合計	—	△51,648	520,015	△5,464	462,901	△23,712	△81,298
当中間期末残高	2,141,513	1,145,154	10,581,941	△527,623	13,340,986	2,363,677	△21,937

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△131,934
親会社株主に帰属する中間純利益								650,796
自己株式の取得								△60,721
自己株式の処分								3,730
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								1,153
連結子会社持分の増減								△122
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	△178,933
当中間期変動額合計	△1,153	△135,483	14,857	29,275	△197,515	△56	18,638	283,967
当中間期末残高	169,086	364,074	77,040	△6,468	2,945,472	217	1,288,761	17,575,437

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			2,983		2,983		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,034,641	10,643,639	△516,649	13,303,143	2,249,231	122,516
当中間期変動額							
剰余金の配当			△142,552		△142,552		
親会社株主に帰属する中間純利益			609,958		609,958		
自己株式の取得				△10	△10		
自己株式の処分		△752		2,452	1,700		
土地再評価差額金の取崩			2,743		2,743		
連結子会社持分の増減		△428			△428		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						286,055	64,348
当中間期変動額合計	—	△1,180	470,150	2,442	471,412	286,055	64,348
当中間期末残高	2,141,513	1,033,460	11,113,789	△514,207	13,774,556	2,535,286	186,864

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								2,983
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,264,661
当中間期変動額								
剰余金の配当								△142,552
親会社株主に帰属する中間純利益								609,958
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								1,700
土地再評価差額金の取崩								2,743
連結子会社持分の増減								△428
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,707	△166,645	△9,996	△21,556	149,497	△157	△2,949	146,390
当中間期変動額合計	△2,707	△166,645	△9,996	△21,556	149,497	△157	△2,949	617,802
当中間期末残高	164,974	173,067	△14,726	△16,853	3,028,613	59	1,079,235	17,882,464

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	868,761	786,104
減価償却費	155,871	159,485
減損損失	8,507	16,609
のれん償却額	8,595	11,596
持分法による投資損益(△は益)	△163,778	△149,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110,467	△52,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,378	△14,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△266	△685
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,485	△457
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△60,214	△45,006
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	271	1,479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△176	△106
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,273	1,378
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△87,782	△76,902
資金運用収益	△1,805,570	△1,961,292
資金調達費用	835,371	1,027,255
有価証券関係損益(△)	△82,017	△224,228
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4,873	7,638
為替差損益(△は益)	△1,012,255	900,192
固定資産処分損益(△は益)	△6,379	356
特定取引資産の純増(△) 減	△1,436,867	△2,679,068
特定取引負債の純増減(△)	255,087	2,056,216
約定済未決済特定取引調整額	1,370,991	△521,756
貸出金の純増(△) 減	△990,046	1,879,877
預金の純増減(△)	△813,018	△64,837
譲渡性預金の純増減(△)	△1,989,384	△692,412
借入金(劣後特約借入金を除く)の 純増減(△)	18,417	△1,255,869
コールローン等の純増(△) 減	△6,088,211	△4,952,846
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	6,107,388	△191,323
コールマネー等の純増減(△)	7,625,302	1,453,568
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	359,197	661,068
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,219,684	228,946
外国為替(資産)の純増(△) 減	277,871	226,854
外国為替(負債)の純増減(△)	304,235	△231,184
短期社債(負債)の純増減(△)	△117,799	△108,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,068,580	486,482
信託勘定借の純増減(△)	△287,749	△412,163
資金運用による収入	1,815,593	2,025,870
資金調達による支出	△809,948	△1,013,263
その他	△534,928	26,930
小計	△1,551,220	△2,689,427
法人税等の支払額	△239,967	△133,375
法人税等の還付額	25,960	68,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,765,228</b>	<b>△2,754,148</b>

(右上に続く)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△28,604,915	△40,327,763
有価証券の売却による収入	17,405,834	31,976,817
有価証券の償還による収入	12,372,064	10,856,633
金銭の信託の増加による支出	△347,763	△267,954
金銭の信託の減少による収入	329,346	243,000
有形固定資産の取得による支出	△76,788	△47,462
無形固定資産の取得による支出	△137,303	△161,795
有形固定資産の売却による収入	15,362	25,715
無形固定資産の売却による収入	0	790
事業譲受による支出	—	△4,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,106	△493,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	28,096
その他	△411	△611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>954,320</b>	<b>1,827,754</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	145,324
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,315	△79,084
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の発行による収入	138,400	265,722
劣後特約付社債及び新株予約権付社債 の償還による支出	△2,606	△10,824
非支配株主からの払込みによる収入	358	2,503
優先株式等の償還等による支出	—	△90,000
配当金の支払額	△131,954	△142,544
非支配株主への配当金の支払額	△26,252	△30,899
自己株式の取得による支出	△59,639	△10
自己株式の売却による収入	4,088	2,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△38	△6,494
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の売却による収入	—	11,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△91,960</b>	<b>67,685</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>202,911</b>	<b>△358,967</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△699,956</b>	<b>△1,217,676</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>74,713,689</b>	<b>74,206,895</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>74,013,732</b>	<b>72,989,219</b>



## 注記事項 (2019年度中間期)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 248社
- 主要な会社名  
株式会社三菱UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社  
三菱UFJニコス株式会社  
アコム株式会社  
(連結の範囲の変更)  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他38社は、関連会社からの異動等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。  
MUFG Capital Finance 7 Limited他12社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
株式会社ハイジア  
A&M医薬開発合同会社  
OiDE RYO-UN株式会社  
OiDE BetaRevive株式会社  
(子会社としなかった理由)  
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 54社
- 主要な会社名  
三菱UFJリース株式会社  
Morgan Stanley  
(持分法適用の範囲の変更)  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、子会社への異動により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
株式会社ヒロサキ  
株式会社アイル  
秋田屋株式会社  
株式会社三陸リゾート  
株式会社Fun Place  
株式会社庄内(ラティーズ)  
カムイファーマ株式会社  
株式会社ジェクスワル  
(関連会社としなかった理由)  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |       |      |
|-------|------|
| 1月24日 | 2社   |
| 2月末日  | 1社   |
| 6月末日  | 134社 |
| 7月24日 | 2社   |
| 9月末日  | 80社  |
| 12月末日 | 29社  |
- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
12月末日を中間決算日とする連結子会社は、2019年8月2日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。  
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年~50年  
その他 2年~20年  
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。  
② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。  
③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は304,428百万円であり、その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生した翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)  
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じる為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等)に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 消費税等の会計処理  
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用  
当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理  
手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準  
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。  
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」という。)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換領したうえで、換領処分相当額の金銭を受領します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において19,974百万円、31,165千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,642,646百万円
出資金	25,993百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	29,176百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	20,267百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	16,827,173百万円
再貸付けに供している有価証券	558,516百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	7,072,299百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,353,049百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	
	5,883百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	50,968百万円
延滞債権額	607,800百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	16,441百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	374,628百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,049,839百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	1,000百万円
特定取引資産	863百万円
有価証券	642,720百万円
貸出金	12,381,232百万円
計	13,025,818百万円
担保資産に対応する債務	
預金	495,871百万円
コールマネー及び売渡手形	6,314百万円
特定取引負債	13,627百万円
借入金	12,421,053百万円
社債	80,646百万円
その他負債	2,802百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
買入金銭債権	21,444百万円
特定取引資産	1,829,475百万円
有価証券	12,921,241百万円
貸出金	7,150,192百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,866,385百万円
有価証券	8,623,359百万円
計	10,489,744百万円
対応する債務	
売戻先勘定	10,306,106百万円
債券貸借取引受入担保金	110,661百万円
なお、国債の銘柄後決め方式GICレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,215,297百万円
有価証券	276,263百万円
計	1,491,560百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	86,661,820百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

9. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	817,945百万円
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
国内銀行連結子会社	1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社	
	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。	
なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	1,190,978百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	239,500百万円

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	4,154,530百万円
---------	--------------

14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	7,045,741百万円
15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	333,923百万円

16. 偶発債務(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。	
持分法による投資利益	149,612百万円
株式等売却益	78,519百万円
償却債権取立益	44,103百万円
偶発損失引当金戻入益	37,688百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	68,027百万円
株式等償却	30,952百万円
株式等売却損	29,844百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,667,770	—	—	13,667,770	
合計	13,667,770	—	—	13,667,770	
自己株式					
普通株式	745,316	19	3,875	741,460	注1, 2
合計	745,316	19	3,875	741,460	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少3,875千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ35,036千株、31,165千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は3,870千株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間 連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	59
合計			—	—	—	59

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	142,552	11	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金385百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 11月13日 取締役会	普通株式	161,991	利益 剰余金	12.5	2019年 9月30日	2019年 12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金389百万円が含まれております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年9月30日現在		
現金預け金勘定		72,989,219百万円
現金及び現金同等物		72,989,219百万円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	47,381百万円
1年超	161,774百万円
合計	209,156百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,526百万円
1年超	18,411百万円
合計	22,938百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	72,989,219	72,989,219	—
(2) コールローン及び買入手形	373,598	373,598	—
(3) 買現先勘定	16,234,900	16,234,900	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,898,731	2,898,731	—
(5) 買入金銭債権(*1)	6,819,706	6,798,688	△21,018
(6) 特定取引資産	7,786,155	7,786,155	—
(7) 金銭の信託	928,124	929,228	1,104
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,168,967	2,224,683	55,715
その他有価証券	56,723,670	56,723,670	—
(9) 貸出金	106,189,204		
貸倒引当金(*1)	△541,715		
	105,647,489	106,726,559	1,079,070
(10) 外国為替(*1)	1,986,278	1,986,278	—
資産計	274,556,842	275,671,713	1,114,871
(1) 預金	180,663,551	180,720,902	57,350
(2) 譲渡性預金	8,716,442	8,735,073	18,630
(3) コールマネー及び売渡手形	2,356,431	2,356,431	—
(4) 売現先勘定	26,541,538	26,541,538	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,131,477	1,131,477	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,973,475	2,973,475	—
(7) 特定取引負債	3,294,278	3,294,278	—
(8) 借入金	14,984,084	15,003,783	19,698
(9) 外国為替	2,040,143	2,040,143	—
(10) 短期社債	685,999	685,999	—
(11) 社債	13,016,757	13,359,550	342,793
(12) 信託勘定借	9,870,064	9,870,064	—
(13) その他負債(*2)	324,600	324,600	—
負債計	266,598,846	267,037,319	438,473
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	710,755	710,755	—
ヘッジ会計が適用されているもの	190,861	190,861	—
デリバティブ取引計	901,617	901,617	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金 これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

## (10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

## (12) 信託勘定

信託勘定は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	210,719
② 組合出資金等(*2)(*3)	66,369
③ その他(*2)	2,364
合計	279,453

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,329百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,637	1,147,130	46,492
	国債	1,100,637	1,147,130	46,492
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	972,896	988,280	15,383
	外国債券	674,345	688,117	13,772
	その他	298,551	300,163	1,611
小計	2,073,534	2,135,410	61,876	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,148,955	2,124,762	△24,193
	外国債券	393,503	388,948	△4,555
	その他	1,755,452	1,735,813	△19,638
小計	2,148,955	2,124,762	△24,193	
合計	4,222,490	4,260,172	37,682	

## 2. その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,554,280	1,803,262	2,751,017
	債券	21,822,557	21,432,679	389,877
	国債	15,901,802	15,598,063	303,738
	地方債	2,393,641	2,370,744	22,897
	社債	3,527,113	3,463,871	63,241
	その他	19,716,046	18,948,974	767,072
	外国株式	93,319	54,439	38,880
	外国債券	16,067,452	15,505,944	561,508
	その他	3,555,274	3,388,590	166,683
	小計	46,092,884	42,184,916	3,907,967
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	256,996	308,980	△51,984
	債券	3,451,275	3,463,331	△12,055
	国債	3,120,691	3,131,577	△10,886
	地方債	166,872	167,123	△250
	社債	163,712	164,630	△917
	その他	8,740,171	8,911,058	△170,887
	外国株式	8,199	8,214	△14
	外国債券	5,557,083	5,579,363	△22,279
	その他	3,174,887	3,323,481	△148,593
	小計	12,448,443	12,683,370	△234,927
合計	58,541,327	54,868,287	3,673,040	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は103,513百万円(収益)であります。

### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、28,649百万円（うち、株式28,627百万円、債券その他22百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### (金銭の信託関係)

#### 1. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が	うち時価が	—
			中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	
満期保有目的の金銭の信託	42,129	43,554	1,425	1,425	—

(注)「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結	—
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
その他の金銭の信託	851,637	850,447	1,190	1,190	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	3,550,556
その他有価証券	3,562,751
その他の金銭の信託	1,190
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△13,384
繰延税金負債	△1,029,036
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,521,520
非支配株主持分相当額	△6,723
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	20,490
その他有価証券評価差額金	2,535,286

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額103,513百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額866百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額5,909百万円(損)を含めております。

### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
金利先物					
売建	7,052,995	5,323,782		△17,700	△17,700
買建	5,393,102	2,007,967		12,537	12,537
金利オプション					
売建	11,917,986	406,541		△4,245	443
買建	7,691,396	370,977		5,792	45
店頭					
金利先渡契約					
売建	67,713,949	4,020,746		△240	△240
買建	65,148,274	5,230,922		△291	△291
金利スワップ					
受取固定・支払変動	504,418,897	411,740,739	10,418,255	10,418,255	10,418,255
受取変動・支払固定	495,346,100	405,894,960	△9,878,890	△9,878,890	△9,878,890
受取変動・支払変動	108,866,123	87,952,308	29,452	29,452	29,452
受取固定・支払固定	999,548	985,510	13,991	13,991	13,991
金利スワップション					
売建	28,411,367	16,192,181	△474,661	309,126	309,126
買建	25,799,952	14,667,197	401,502	△220,285	△220,285
その他					
売建	3,492,975	2,852,440	△33,514	1,161	1,161
買建	4,518,575	3,850,233	45,512	△1,695	△1,695
合計	—	—	517,499	665,909	665,909

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
金融商品取引所					
通貨先物					
売建	238,218	737		△3,180	△3,180
買建	513,343	104,860		1,222	1,222
店頭					
通貨スワップ					
為替予約	60,826,190	47,846,741	92,757	92,757	92,757
為替予約	138,381,676	6,980,753	60,111	60,111	60,111
通貨オプション					
売建	10,187,751	3,269,763	△2,977	109,665	109,665
買建	9,179,313	2,592,689	22,777	△83,517	△83,517
合計	—	—	170,711	177,058	177,058

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	317,447	27,067	△2,806	△2,806
買建	278,821	31,336	6,551	6,551
株式指数オプション				
売建	1,286,756	550,279	△63,266	52,525
買建	963,979	371,451	33,271	△19,425
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	471,870	231,717	△68,798	△40,267
買建	654,092	495,994	78,029	65,336
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	367,841	236,570	△8,856	△8,856
金利受取・株価指数変化率支払	1,620,213	562,499	50,791	50,791
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	1,460	—	28	28
買建	17,022	2,505	△1,327	△1,327
合計	—	—	23,616	102,550

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,549,104	—	△3,923	△3,923
買建	522,141	—	△1,374	△1,374
債券先物オプション				
売建	3,565,604	—	△5,259	2,603
買建	3,061,889	—	7,740	△2,999
店頭				
債券店頭オプション				
売建	513,675	—	△846	65
買建	542,478	—	1,918	884
債券先渡契約				
売建	658,511	—	△3,018	△3,018
買建	1,144,974	—	△705	△705
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	376,117	376,117	△11,255	△11,255
受取固定・支払固定	6,700	6,700	1,034	1,034
トータル・リターン・スワップ				
売建	75,544	—	2,595	2,595
買建	122,735	112,000	2,415	2,415
合計	—	—	△10,678	△13,677

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	65,873	60,848	△25,393	△25,393
金利受取・商品 指数変化率支払	67,173	61,102	25,720	25,720
商品オプション				
売建	2,287	334	△100	△55
買建	2,187	234	31	△7
合計	—	—	257	264

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に天然ガス及び石油に係るものであります。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	3,600,740	3,180,171	66,676	66,676
買建	4,140,837	3,709,172	△57,967	△57,967
合計	—	—	8,709	8,709

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	10,000	△684	1,057
買建	28,000	10,000	683	△1,098
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,096	5,096	640	640
合計	—	—	639	599

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 4,428百万円

#### 2. 株式報酬の内容

連結子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)

	2019年 第1回株式報酬		2019年 第2回株式報酬		2019年 第3回株式報酬	
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 6		同社又はその 子会社従業員 1		同社又はその 子会社従業員 1	
付与数(注)	RSU	91,098	RSU	157,485	RSU	70,000
付与日	2019年1月15日		2019年2月15日		2019年4月15日	
対象勤務期間	自 2019年1月15日 至 2022年1月15日		自 2019年2月15日 至 2021年2月15日		自 2019年4月15日 至 2022年4月15日	
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	5.27		5.29		5.00	

	2019年 第4回株式報酬	
付与対象者の区分 及び人数(名)	同社又はその 子会社従業員 1,319	
付与数(注)	RSU	22,865,420
付与日	2019年6月17日	
対象勤務期間	自 2019年6月17日 至 2022年6月15日	
付与日における公正な 評価単価 (米ドル)	4.63	

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR (米国預託証券) で決済される制限付株式単位 (Restricted Stock Unit) であり、付与されたRSUにかかる費用のうち中間連結会計期間に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

### （企業結合等関係）

取得による企業結合

(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化)

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）は、2019年4月29日、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.（以下、「バンクダナモン」という。）の株式を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン議決権の過半数を取得し、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、当社及び三菱UFJ銀行の連結子会社であるPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.を消滅会社とする吸収合併を行いました。

#### 1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
- |          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| 被取得企業の名称 | PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. |
| 事業の内容    | 商業銀行                            |
- (2) 企業結合を行った主な理由
- バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。
- (3) 企業結合日 2019年4月29日
- (4) 企業結合の法的形式 株式取得による子会社化
- (5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 当社が取得したバンクダナモンの議決権比率（合併後）
- |                    |       |
|--------------------|-------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 40.0% |
| 追加取得した議決権比率        | 54.1% |
| 取得後の議決権比率          | 94.1% |

#### 2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2019年4月29日から2019年6月30日までの業績が含まれております。

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	664,578百万円
取得原価		664,578百万円

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 2,748百万円

#### 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,105百万円

#### 6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 218,342百万円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

#### 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	1,698,833百万円
	うち貸出金	948,933百万円
(2) 負債の額	負債合計	1,219,844百万円
	うち預金	861,690百万円

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円（償却期間は13年）、コア普通預金29,803百万円（償却期間は9年）であります。

#### 8. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	46,953百万円
経常利益	4,186百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,498百万円

##### （概算額の算定方法）

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

#### （Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化）

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）し、当該9社は当社及び三菱UFJ信託銀行の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investors（以下、「FSI」という。）に変更しております。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
事業の内容	資産運用業等

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1+グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、三菱UFJ信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組みと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。FSIは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、FSIと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

##### (3) 企業結合日 2019年8月2日

##### (4) 企業結合の法的形式 株式取得による子会社化

##### (5) 結合後企業の名称

- First Sentier Investors (Australia) IM Ltd <sup>(\*)</sup>
- First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd <sup>(\*)</sup>
- First Sentier Investors (Australia) RE Ltd <sup>(\*)</sup>
- First Sentier Investors Asia Holdings Ltd <sup>(\*)</sup>
- First State Investments (UK Holdings) Limited
- First State Investments (US) LLC
- First Sentier Investors Realindex Pty Ltd <sup>(\*)</sup>
- First Sentier Investors (Australia) IP Holdings Pty Ltd <sup>(\*)</sup>
- First Sentier Investors (Australia) Services Pty Ltd <sup>(\*)</sup>

(\*) 2019年10月21日付で社名変更

(\*) 2019年9月12日付で社名変更

##### (6) 取得した議決権比率 100%

#### 2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績を含んでおりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	297,217百万円
取得原価		297,217百万円

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定していません。

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3,744百万円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 245,386百万円

なお、株式取得後における価格調整及び取得原価の配分が完了しておらず、現時点ではのれん金額は暫定的に算出した金額であります。

##### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	91,697百万円
	うち現金預け金	42,019百万円
(2) 負債の額	負債合計	45,418百万円
	うち賞与引当金	20,958百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。



## 7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	34,254百万円
経常利益	5,206百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,093百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものと、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,299円92銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	17,882,464百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,079,294百万円
うち新株予約権	59百万円
うち非支配株主持分	1,079,235百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	16,803,169百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	12,926,310千株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	47円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	609,958百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	609,958百万円
普通株式の期中平均株式数	12,923,836千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	47円08銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△1,390百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△1,390百万円
普通株式増加数	166千株
うち新株予約権	166千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2019年6月末現在個数 3百万個

## 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬引当金に残留する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で33,646千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で31,165千株です。

## (重要な後発事象)

## 1. DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続きを完了いたしました。

本譲受により、三菱UFJ銀行は、DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ(2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円)のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

## (1) 企業結合の概要

## ① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	DVB Bank SE
事業の内容	航空機ファイナンス関連事業

## ② 企業結合を行った主な理由

本譲受は、当社のグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの上昇、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

## ③ 企業結合日

2019年11月18日

## ④ 企業結合の法的形式

事業譲受

## 2. 自己株式の取得及び消却

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	100百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%)
③ 取得価額の総額	500億円(上限)
④ 取得期間	2019年11月14日～2019年12月31日
⑤ 取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

## (3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③ 消却予定日	2020年1月20日

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

#### 3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	2018年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	754,081	261,574	193,686	335,803	104,358	1,649,505	260,309	24,395	1,934,210
銀信単体2行合算	361,878	199,868	129,990	△809	48,954	739,882	165,654	109,788	1,015,325
金利収支	232,095	75,503	56,754	△808	—	363,544	128,515	167,096	659,156
非金利収支	129,783	124,365	73,235	△1	48,954	376,338	37,139	△57,308	356,169
その他	392,202	61,706	63,696	336,613	55,403	909,622	94,655	△85,393	918,884
経費	608,035	151,194	121,278	238,882	60,563	1,179,954	114,096	69,655	1,363,706
営業純益	146,046	110,380	72,408	96,921	43,794	469,551	146,212	△45,260	570,503

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位:百万円)

	2019年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	731,854	265,003	186,366	371,262	101,289	1,655,776	323,602	36,870	2,016,249
銀信単体2行合算	352,133	200,397	128,522	△486	45,560	726,127	226,944	62,755	1,015,826
金利収支	225,765	82,998	56,328	414	779	366,285	66,739	57,618	490,643
非金利収支	126,367	117,399	72,194	△900	44,781	359,842	160,204	5,136	525,183
その他	379,721	64,606	57,843	371,748	55,729	929,649	96,658	△25,884	1,000,423
経費	593,964	156,178	120,460	274,160	65,316	1,210,080	112,944	70,942	1,393,966
営業純益	137,890	108,825	65,905	97,101	35,973	445,696	210,657	△34,071	622,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

## 4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）（単位：百万円）

営業純益	2018年度中間期	2019年度中間期
報告セグメント計	570,503	622,283
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	9,455	7,542
一般貸倒引当金繰入額	—	△24,067
与信関係費用	△46,995	△43,362
貸倒引当金戻入益	77,602	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	56,412	5,232
償却債権取立益	30,949	44,103
株式等関係損益	85,149	17,722
持分法による投資損益	163,778	149,612
その他	△60,935	16,204
中間連結損益計算書の経常利益	885,919	795,270

## 2. 関連情報

## 2018年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,709,656	767,109	242,199	599,796	56,969	3,375,731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,135,326	132,931	100,577	1,368,836

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2019年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,843,431	730,630	239,001	683,632	88,601	3,585,298

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,078,498	105,612	153,608	1,337,719

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、8,507百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、16,609百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（単位：百万円）

	2018年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	—	7,814	641	8,565	—	29	8,595
当中間期末残高	1,488	542	—	218,771	20,793	241,595	—	805	242,401

（単位：百万円）

	2019年度中間期								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	22	29	10,831	625	11,596	—	—	11,596
当中間期末残高	1,313	498	745	428,488	264,417	695,463	—	—	695,463

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	350	509
延滞債権額	5,815	6,078
3カ月以上延滞債権額	176	164
貸出条件緩和債権額	3,375	3,746
<b>合計</b>	<b>9,718</b>	<b>10,498</b>
貸出金残高	1,086,427	1,061,892
貸出金に占める比率	0.89%	0.98%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金 (A)	6,898	6,604
リスク管理債権 (B)	9,718	10,498
引当率 (A) / (B)	70.99%	62.90%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>158</b>	<b>3,728</b>	<b>130</b>	<b>2,187</b>	<b>6,205</b>	<b>136</b>	<b>3,569</b>	<b>119</b>	<b>2,157</b>	<b>5,983</b>
<b>海外</b>	<b>192</b>	<b>2,086</b>	<b>45</b>	<b>1,188</b>	<b>3,512</b>	<b>373</b>	<b>2,508</b>	<b>44</b>	<b>1,588</b>	<b>4,515</b>
アジア	101	1,026	34	330	1,491	83	1,502	27	720	2,333
インドネシア	—	39	9	13	62	—	265	0	133	399
シンガポール	101	—	—	—	101	83	147	—	189	420
タイ	—	878	25	310	1,214	—	925	27	393	1,346
香港	—	2	—	5	7	—	—	—	1	1
その他	—	105	—	0	105	—	164	0	1	165
米州	91	844	11	438	1,384	290	616	16	399	1,323
欧州、中近東他	—	215	0	419	635	—	389	—	468	857
<b>合計</b>	<b>350</b>	<b>5,815</b>	<b>176</b>	<b>3,375</b>	<b>9,718</b>	<b>509</b>	<b>6,078</b>	<b>164</b>	<b>3,746</b>	<b>10,498</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>158</b>	<b>3,728</b>	<b>130</b>	<b>2,187</b>	<b>6,205</b>	<b>136</b>	<b>3,569</b>	<b>119</b>	<b>2,157</b>	<b>5,983</b>
製造業	9	505	—	404	918	1	454	0	409	865
建設業	1	80	0	27	109	0	70	—	21	92
卸売業、小売業	6	720	0	397	1,124	5	711	—	397	1,114
金融業、保険業	—	16	—	0	16	—	8	—	0	8
不動産業、物品賃貸業	0	295	29	96	421	—	248	18	69	336
各種サービス業	6	272	—	118	397	1	236	0	303	542
その他	0	133	—	116	250	0	121	—	33	155
消費者	134	1,705	99	1,027	2,966	126	1,717	100	922	2,867
<b>海外</b>	<b>192</b>	<b>2,086</b>	<b>45</b>	<b>1,188</b>	<b>3,512</b>	<b>373</b>	<b>2,508</b>	<b>44</b>	<b>1,588</b>	<b>4,515</b>
金融機関	—	9	—	0	9	—	6	—	9	16
商工業	175	1,584	1	899	2,660	351	1,898	5	1,282	3,538
その他	17	492	44	288	842	21	602	39	296	960
<b>合計</b>	<b>350</b>	<b>5,815</b>	<b>176</b>	<b>3,375</b>	<b>9,718</b>	<b>509</b>	<b>6,078</b>	<b>164</b>	<b>3,746</b>	<b>10,498</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 資本・株式の状況(単体)

## 1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 9月30日	2,141,513,170	

## 2. 発行済株式の内容

(2019年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	13,667,770,520	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所
合計	13,667,770,520	—

### 3. 大株主

#### 普通株式 (2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	805,425,800	6.21
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	687,625,200	5.30
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	345,345,078	2.66
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	271,991,700	2.09
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	234,635,900	1.81
6 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	204,314,125	1.57
7 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	200,173,987	1.54
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	181,056,691	1.39
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	181,049,800	1.39
10 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35
11 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	170,355,547	1.31
12 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.26
13 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	160,547,100	1.23
14 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	156,879,200	1.21
15 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15
16 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	131,185,671	1.01
17 パークレイズ証券株式会社	114,289,044	0.88
18 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	108,418,900	0.83
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	107,033,371	0.82
20 BNPパリバ証券株式会社	101,068,004	0.77
<b>合計</b>	<b>4,649,523,824</b>	<b>35.87</b>

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,480,105株を除いて算出しております。  
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR  
 (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であり、

## 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	30
■ 中間連結財務諸表	31
■ 連結情報	44
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	45
■ 中間財務諸表	46
■ 営業の概況（単体）	57
■ 銀行業務の状況（単体）	61
■ 店舗・人員の状況（単体）	69
■ 資本・株式の状況（単体）	70

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	2,153,218	2,462,320	2,670,372	4,277,820	4,863,987
連結経常利益	549,213	543,000	542,731	901,550	851,241
親会社株主に帰属する中間純利益	376,022	402,776	377,292	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	575,260	612,437
連結中間包括利益	587,803	313,523	545,685	—	—
連結包括利益	—	—	—	859,875	487,183
連結純資産額	12,813,225	12,866,700	13,309,302	12,708,722	12,869,567
連結総資産額	234,877,976	248,199,039	252,317,367	239,228,925	253,312,157
1株当たり純資産額	963.90円	977.57円	1,025.37円	964.46円	987.52円
1株当たり中間純利益	30.44円	32.61円	30.54円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	46.57円	49.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30.44円	32.61円	30.54円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	46.57円	49.58円
連結普通株式等Tier1比率	11.55%	10.50%	11.39%	11.85%	10.83%
連結Tier1比率	13.10%	12.01%	13.01%	13.59%	12.46%
連結総自己資本比率	15.84%	14.04%	15.13%	15.90%	14.42%
従業員数	85,380人	87,153人	109,355人	86,058人	87,876人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。



## ● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)		2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	59,516,523	59,743,352	預金	165,448,524	170,297,205
コールローン及び買入手形	339,070	426,215	譲渡性預金	5,327,314	6,373,312
買現先勘定	5,609,884	7,610,099	コールマネー及び売渡手形	287,527	481,231
債券貸借取引支払保証金	623,139	684,328	売現先勘定	16,538,883	14,549,438
買入金銭債権	4,522,352	4,690,139	債券貸借取引受入担保金	475,846	34,083
特定取引資産	6,383,921	6,507,648	コマーシャル・ペーパー	1,645,448	2,013,252
金銭の信託	25,255	21,348	特定取引負債	3,775,163	3,137,120
有価証券	44,538,426	48,117,506	借入金	21,699,375	21,723,323
貸出金	104,962,285	102,403,803	外国為替	2,421,879	2,179,966
外国為替	2,573,286	1,894,601	社債	3,310,913	2,926,934
その他資産	8,834,095	10,235,004	その他負債	5,152,008	6,596,334
有形固定資産	1,081,582	1,059,020	賞与引当金	34,943	38,466
無形固定資産	860,128	1,260,762	役員賞与引当金	47	467
退職給付に係る資産	578,653	512,091	株式給付引当金	4,632	4,669
繰延税金資産	37,993	55,426	退職給付に係る負債	49,545	67,513
支払承認見返	8,280,872	7,632,462	役員退職慰労引当金	351	352
貸倒引当金	△568,431	△536,447	ポイント引当金	10,615	11,910
			偶発損失引当金	110,339	64,694
			繰延税金負債	646,472	767,422
			再評価に係る繰延税金負債	111,634	107,901
			支払承認	8,280,872	7,632,462
			<b>負債の部合計</b>	<b>235,332,339</b>	<b>239,008,064</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,670,822	3,674,155
			利益剰余金	5,032,095	5,551,070
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>9,769,175</b>	<b>10,291,483</b>
			その他有価証券評価差額金	1,856,002	1,824,234
			繰延ヘッジ損益	△33,809	273,828
			土地再評価差額金	214,582	211,825
			為替換算調整勘定	186,045	56,671
			退職給付に係る調整累計額	81,151	5,360
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,303,972</b>	<b>2,371,920</b>
			非支配株主持分	793,552	645,898
			<b>純資産の部合計</b>	<b>12,866,700</b>	<b>13,309,302</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>248,199,039</b>	<b>252,317,367</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>248,199,039</b>	<b>252,317,367</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	2,462,320	2,670,372
資金運用収益	1,537,227	1,671,150
(うち貸出金利息)	1,047,913	1,105,702
(うち有価証券利息配当金)	224,496	261,434
信託報酬	6,580	6,248
役務取引等収益	430,300	420,398
特定取引収益	36,921	33,691
その他業務収益	148,719	348,230
その他経常収益	302,572	190,652
経常費用	1,919,320	2,127,641
資金調達費用	737,049	875,317
(うち預金利息)	261,688	353,665
役務取引等費用	91,987	94,654
特定取引費用	1,970	—
その他業務費用	90,716	114,293
営業経費	919,378	924,003
その他経常費用	78,217	119,373
経常利益	543,000	542,731
特別利益	2,635	35,059
固定資産処分益	2,072	2,617
子会社株式売却益	—	30,336
段階取得に係る差益	—	2,105
関連会社清算益	563	—
特別損失	9,983	16,931
固定資産処分損	2,564	4,039
減損損失	7,418	12,891
税金等調整前中間純利益	535,653	560,859
法人税、住民税及び事業税	56,586	91,158
法人税等調整額	55,243	66,089
法人税等合計	111,830	157,247
中間純利益	423,823	403,611
非支配株主に帰属する中間純利益	21,046	26,318
親会社株主に帰属する中間純利益	402,776	377,292

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	423,823	403,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,133	120,997
繰延ヘッジ損益	△90,122	108,873
為替換算調整勘定	△43,721	△99,580
退職給付に係る調整額	10,001	△9,997
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,589	21,781
その他の包括利益合計	△110,299	142,073
中間包括利益	313,523	545,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	302,748	514,424
非支配株主に係る中間包括利益	10,774	31,260

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当中間期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益			402,776		402,776
土地再評価差額金の取崩			2,712		2,712
連結子会社持分の増減		△119			△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△119	264,666	—	264,546
当中間期末残高	1,711,958	3,670,822	5,032,095	△645,700	9,769,175

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当中間期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益								402,776
土地再評価差額金の取崩								2,712
連結子会社持分の増減								△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	△106,568
当中間期変動額合計	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	157,978
当中間期末残高	1,856,002	△33,809	214,582	186,045	81,151	2,303,972	793,552	12,866,700

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,773		1,773
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,720	5,225,117	△645,700	9,962,096
当中間期変動額					
剰余金の配当			△52,240		△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益			377,292		377,292
土地再評価差額金の取崩			900		900
連結子会社持分の増減		3,435			3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	3,435	325,952	—	329,387
当中間期末残高	1,711,958	3,674,155	5,551,070	△645,700	10,291,483

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額								1,773
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,871,341
当中間期変動額								
剰余金の配当								△52,240
親会社株主に帰属する中間純利益								377,292
土地再評価差額金の取崩								900
連結子会社持分の増減								3,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	108,572
当中間期変動額合計	133,235	108,703	△900	△94,421	△10,384	136,231	△27,658	437,960
当中間期末残高	1,824,234	273,828	211,825	56,671	5,360	2,371,920	645,898	13,309,302

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	535,653	560,859
減価償却費	105,625	115,098
減損損失	7,418	12,891
のれん償却額	8,054	11,267
持分法による投資損益(△は益)	△9,046	△9,650
貸倒引当金の増減(△)	△112,044	△56,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,920	△11,134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△379
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△664	△262
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,401	△21,623
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	804	1,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	△44
ポイント引当金の増減額(△は減少)	396	457
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△61,800	△53,384
資金運用収益	△1,537,227	△1,671,150
資金調達費用	737,049	875,317
有価証券関係損益(△)	△77,637	△220,435
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4,796	8,109
為替差損益(△は益)	△721,325	616,541
固定資産処分損益(△は益)	491	1,422
特定取引資産の純増(△)減	△339,983	△566,590
特定取引負債の純増減(△)	570,442	△3,239
約定済未決済特定取引調整額	146,589	△14,053
貸出金の純増(△)減	△1,056,150	1,964,625
預金の純増減(△)	3,637,995	△715,992
譲渡性預金の純増減(△)	△141,290	△723,188
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,794,171	△1,338,038
コールローン等の純増(△)減	△7,748,942	△2,694,322
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	4,422,957	△94,941
コールマネー等の純増減(△)	6,281,346	△208,265
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	205,242	630,517
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,261,847	22,839
外国為替(資産)の純増(△)減	266,713	257,264
外国為替(負債)の純増減(△)	233,942	△263,007
普通社債発行及び償還による増減(△)	△167,938	△124,443
資金運用による収入	1,555,952	1,703,710
資金調達による支出	△707,825	△859,379
その他	△437,380	25,165
小計	3,103,102	△2,841,844
法人税等の支払額	△156,794	△102,280
法人税等の還付額	11,599	37,939
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,957,906</b>	<b>△2,906,185</b>

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△25,391,676	△36,272,009
有価証券の売却による収入	15,226,594	29,140,301
有価証券の償還による収入	10,735,144	9,323,975
金銭の信託の増加による支出	△17,555	△2,582
金銭の信託の減少による収入	16,912	2,155
有形固定資産の取得による支出	△53,097	△33,491
無形固定資産の取得による支出	△86,203	△115,546
有形固定資産の売却による収入	4,258	8,938
無形固定資産の売却による収入	0	4,184
事業譲受による支出	△1,750,558	△4,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,106	△255,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,096
その他	△155	△418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,317,444</b>	<b>1,824,212</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	120,000	857,560
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,290	△24,084
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	65,889
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△106	△824
非支配株主からの払込みによる収入	2,900	3,702
優先株式等の償還等による支出	—	△90,000
配当金の支払額	△128,934	△52,240
非支配株主への配当金の支払額	△14,637	△21,106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,107</b>	<b>738,897</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>232,517</b>	<b>△303,092</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,827,872</b>	<b>△646,167</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>57,688,651</b>	<b>60,389,520</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>59,516,523</b>	<b>59,743,352</b>

(右上に続く)

## 注記事項 (2019年度中間期)

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 123社  
主要な会社名  
MUFU Americas Holdings Corporation  
Bank of Ayudhya Public Company Limited  
(連結の範囲の変更)  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.他6社は、関連会社からの異動等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。  
三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合他10社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
A&M医薬開発合同会社  
(子会社としなかった理由)  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 43社  
主要な会社名  
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
Security Bank Corporation  
(持分法適用の範囲の変更)  
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、子会社への異動により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
株式会社アイル  
株式会社Fun Place  
カムイファーマ株式会社  
株式会社ジェクスヴァル  
(関連会社としなかった理由)  
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 1月24日 | 1社  |
| 6月末日  | 83社 |
| 7月24日 | 1社  |
| 9月末日  | 38社 |
- (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、7月24日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年~50年  
その他：2年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は274,574百万円であります。  
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準  
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントの金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)&#123;及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)&#123;に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税法方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	337,671百万円
出資金	8,799百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	
	29,176百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	5,678,383百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,443,826百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,353,049百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	5,883百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	43,289百万円
延滞債権額	496,835百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)&#123;のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	11,326百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	310,138百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	861,590百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,000百万円
有価証券	496,211百万円
貸出金	12,287,994百万円
計	12,785,206百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	477,371百万円
コールマネー及び売渡手形	6,314百万円
特定取引負債	13,627百万円
借入金	12,219,553百万円
社債	80,646百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	938,548百万円
有価証券	11,139,373百万円
貸出金	5,496,661百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,316,681百万円
有価証券	5,857,604百万円
計	7,174,286百万円

## 対応する債務

売現先勘定	7,106,411百万円
債券貸借取引受入担保金	75百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	7,665百万円
有価証券	276,263百万円
計	283,928百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	81,208,074百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

## 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

## 10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	936,409百万円
---------	------------

## 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	7,003,785百万円
----------	--------------

## 12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	790,858百万円
---------	------------

## 13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	333,923百万円
--	------------

## 14. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻入益	11,873百万円
償却債権取立益	33,171百万円
株式等売却益	72,041百万円
偶発損失引当戻入益	37,846百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	28,638百万円
株式等償却	32,410百万円
株式等売却損	18,037百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等	8,974百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	52,240	4.23	2019年3月31日	2019年5月16日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	141,407	利益剰余金	11.45	2019年9月30日	2019年11月14日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年9月30日現在	
現金預け金勘定	59,743,352百万円
現金及び現金同等物	59,743,352百万円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	29,005百万円
1年超	110,507百万円
合計	139,512百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	4,132百万円
1年超	16,884百万円
合計	21,016百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	59,743,352	59,743,352	—
(2) コールローン及び買入手形	426,215	426,215	—
(3) 買現先勘定	7,610,099	7,610,099	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	684,328	684,328	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,690,139	4,680,201	△9,938
(6) 特定取引資産	3,351,811	3,351,811	—
(7) 金銭の信託	21,348	21,348	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,168,967	2,224,683	55,715
その他有価証券	45,407,249	45,407,249	—
(9) 貸出金	102,403,803		
貸倒引当金(*1)	△458,646		
	101,945,157	102,648,645	703,487
(10) 外国為替(*1)	1,894,601	1,894,601	—
資産計	227,943,273	228,692,537	749,264
(1) 預金	170,297,205	170,353,950	56,745
(2) 譲渡性預金	6,373,312	6,391,943	18,631
(3) コールマネー及び売渡手形	481,231	481,231	—
(4) 売現先勘定	14,549,438	14,549,438	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	34,083	34,083	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,013,252	2,013,252	—
(7) 特定取引負債	373,822	373,822	—
(8) 借入金	21,723,323	21,997,687	274,364
(9) 外国為替	2,179,966	2,179,966	—
(10) 社債	2,926,934	3,018,716	91,782
負債計	220,952,571	221,394,094	441,523
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	546,397	546,397	—
ヘッジ会計が適用されているもの	177,300	177,300	—
デリバティブ取引計	723,697	723,697	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

## (10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	134,644
② 組合出資金等(*2)(*3)	58,372
③ その他(*2)	1,801
合計	194,818



- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について2,033百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

#### (有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,637	1,147,130	46,492
	国債	1,100,637	1,147,130	46,492
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	788,826	803,109	14,282
	外国債券	674,345	688,117	13,772
	その他	114,481	114,991	510
小計	1,889,464	1,950,239	60,774	
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,335,645	1,320,648	△14,997
	外国債券	393,503	388,948	△4,555
	その他	942,142	931,699	△10,442
小計	1,335,645	1,320,648	△14,997	
合計	3,225,110	3,270,887	45,777	

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,688,740	1,531,209	2,157,531
	債券	19,798,013	19,457,715	340,298
	国債	14,069,923	13,813,809	256,113
	地方債	2,368,257	2,345,461	22,796
	社債	3,359,833	3,298,444	61,388
	その他	11,915,776	11,551,335	364,440
	外国株式	93,071	54,531	38,540
	外国債券	10,275,793	9,984,428	291,364
	その他	1,546,910	1,512,375	34,535
	小計	35,402,529	32,540,259	2,862,269
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	231,616	276,183	△44,566
	債券	3,415,028	3,427,176	△12,147
	国債	3,101,585	3,112,588	△11,003
	地方債	166,869	167,119	△250
	社債	146,574	147,468	△894
	その他	7,052,976	7,181,640	△128,663
	外国株式	8,199	8,214	△14
	外国債券	4,918,406	4,936,307	△17,900
	その他	2,126,370	2,237,118	△110,748
	小計	10,699,622	10,885,000	△185,377
合計	46,102,152	43,425,260	2,676,892	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は100,749百万円(収益)であります。

#### 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、30,377百万円(うち、株式30,376百万円、債券その他0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 要注意先	時価が取得原価に比べて著しく下落 時価が取得原価に比べて30%以上下落
-------------------------	--

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,685	1,685	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	2,563,385
その他有価証券 「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	2,576,770 △13,384
繰延税金負債	△740,869
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,822,516
非支配株主持分相当額	△3,729
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,447
その他有価証券評価差額金	1,824,234

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額100,749百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額628百万円(益)を含めております。

#### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超	
金融商品取引所			
金利先物			
売建	3,058,505	2,048,191	△13,654
買建	2,967,006	1,391,420	12,204
金利オプション			
売建	10,532,770	—	△2,063
買建	5,400,399	—	2,519
店頭			
金利先渡契約			
売建	21,936,697	157,239	153
買建	21,122,479	129,719	△244
金利スワップ			
受取固定・支払変動	188,628,742	157,526,806	4,567,698
受取変動・支払固定	187,518,715	153,625,846	△4,144,054
受取変動・支払変動	36,764,815	28,200,457	46,160
受取固定・支払固定	799,961	791,918	8,142
金利スワップション			
売建	3,255,236	2,543,732	△71,735
買建	3,164,087	2,530,523	69,358
その他			
売建	2,017,886	1,696,577	△3,339
買建	2,618,463	2,130,365	4,584
合計	—	—	475,729

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	238,218	737	△3,180	△3,180
買建	513,343	104,860	1,222	1,222
店頭				
通貨スワップ	35,837,219	28,300,754	56,806	56,806
為替予約	112,442,560	6,889,024	46,400	46,400
通貨オプション				
売建	8,420,253	1,899,170	△55,470	57,724
買建	8,159,951	1,765,914	48,840	△55,124
合計	—	—	94,619	103,849

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	804	—	4	4
買建	4,440	—	△43	△43
株式指数オプション				
売建	1,543	—	△14	0
買建	25,797	—	45	△140
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	6,075	1,343	△1,256	△1,076
買建	21,760	1,343	682	681
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	28	28
金利受取・株式指数変化率支払	1,000	1,000	△28	△28
合計	—	—	△582	△573

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,124,983	—	△3,974	△3,974
買建	325,219	—	△1,586	△1,586
債券先物オプション				
売建	3,033,338	—	△5,327	2,322
買建	2,919,753	—	7,793	△2,467
店頭				
債券店頭オプション				
売建	765,880	—	△1,162	247
買建	765,880	—	1,375	△71
債券先渡契約				
売建	693,417	—	△3,037	△3,037
買建	1,157,639	—	△678	△678
トータル・リターン・スワップ				
売建	75,544	—	2,595	2,595
買建	112,000	112,000	2,162	2,162
合計	—	—	△1,839	△4,488

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	7,612	2,587	△955	△955
商品指数変化率支払・短期変動金利受取	8,912	2,841	1,282	1,282
商品オプション				
売建	2,187	234	△31	13
買建	2,187	234	31	△7
合計	—	—	326	333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に天然ガス及び石油に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,345,701	1,331,482	△20,548	△20,548
買建	1,192,749	1,130,171	△1,948	△1,948
合計	—	—	△22,496	△22,496

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	10,000	△684	1,057
買建	28,000	10,000	683	△1,098
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,096	5,096	640	640
合計	—	—	639	599

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
取得による企業結合  
(PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.株式の追加取得による子会社化)  
当行は、2019年4月29日、当行の持分法適用関連会社であるPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダモン」という。)及び当行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.(以下、「バンクビーエヌビー」という。)の株式を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダモン及びバンクビーエヌビー議決権の過半数を取得し、バンクダモン及びバンクビーエヌビーは当行の連結子会社となりました。  
また、2019年5月1日、バンクダモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要
- 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.及びPT Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.  
事業の内容 商業銀行
  - 企業結合を行った主な理由  
拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。
  - 企業結合日 2019年4月29日
  - 企業結合の法的形式 株式取得による子会社化
  - 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 当行が取得したバンクダナモンの議決権比率(合併後)		
企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%	
追加取得した議決権比率	54.1%	
取得後の議決権比率	94.1%	
2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間		
被取得企業であるバンクダナモン及びバンクビーエヌビーの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当中間連結財務諸表に、2019年4月29日から2019年6月30日までの業績が含まれております。		
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金	688,728百万円
取得原価		688,728百万円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額		
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,759百万円
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額		
段階取得に係る差益		2,105百万円
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
(1) 発生したのれん	金額	234,710百万円
(2) 発生原因		今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間		20年間で均等償却
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳(合併後)		
(1) 資産の額	資産合計	1,762,489百万円
	うち貸出金	996,800百万円
(2) 負債の額	負債合計	1,276,124百万円
	うち預金	915,074百万円
		なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は、141,351百万円であり、その主な内訳としては、代理店との関係79,552百万円(償却期間は13年)、コア普通預金29,803百万円(償却期間は9年)であります。
8. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法		
	経常収益	48,810百万円
	経常利益	3,997百万円
	親会社株主に帰属する中間純利益	2,307百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益に影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん及び無形固定資産が当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	1,025円37銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	13,309,302百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	645,898百万円
うち非支配株主持分	645,898百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	12,663,404百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益	30円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	377,292百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	377,292百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△9百万円

## (重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVB/バンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続を完了いたしました。

本譲受により、当行は、DVB/バンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ(2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円)のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	DVB Bank SE
事業の内容	航空機ファイナンス関連事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

本譲受は、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

(3) 企業結合日 2019年11月18日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

#### 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2018年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	356,273	209,566	180,969	335,803	1,082,612	150,095	△17,596	1,215,110
単体	325,500	176,695	129,990	△809	631,376	120,217	88,988	840,582
金利収支	223,183	72,735	56,754	△808	351,864	71,275	151,307	574,447
非金利収支	102,317	103,959	73,235	△1	279,511	48,941	△62,318	266,135
子会社	30,772	32,870	50,978	336,613	451,235	29,877	△106,585	374,527
経費	321,975	119,765	112,825	238,882	793,449	50,034	41,625	885,109
営業純益	34,297	89,800	68,143	96,921	289,162	100,060	△59,222	330,001

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2019年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	346,025	211,476	179,909	371,262	1,108,673	218,232	39,367	1,366,273
単体	315,892	177,735	128,522	△486	621,664	186,511	37,007	845,183
金利収支	218,685	81,479	56,328	414	356,906	38,551	33,152	428,610
非金利収支	97,207	96,256	72,194	△900	264,757	147,960	3,854	416,572
子会社	30,132	33,741	51,386	371,748	487,009	31,720	2,359	521,089
経費	314,089	122,584	113,832	274,160	824,666	49,100	41,414	915,182
営業純益	31,936	88,892	66,076	97,101	284,007	169,131	△2,047	451,091

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2018年度中間期	2019年度中間期
報告セグメント計	330,001	451,091
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	15,098	9,690
与信関係費用	△7,756	△27,306
貸倒引当金戻入益	91,374	11,873
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	56,554	5,283
償却債権取立益	20,638	33,171
株式等関係損益	76,841	21,594
持分法による投資損益	9,046	9,650
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△13,408	△18,706
その他	△35,388	46,389
中間連結損益計算書の経常利益	543,000	542,731

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 2. 関連情報

## 2018年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,068,348	641,767	17,395	26,166	152,307	556,334	2,462,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
856,037	131,958	330	1,125	4,682	87,448	1,081,582

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2019年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,255,370	600,885	16,421	30,459	157,871	609,363	2,670,372

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
816,123	104,009	248	962	3,876	133,800	1,059,020

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、7,418百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、12,891百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	8,024	8,024	—	29	8,054
当中間期末残高	—	—	—	226,372	226,372	—	805	227,178

(単位：百万円)

	2019年度中間期							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	29	11,237	11,267	—	—	11,267
当中間期末残高	—	—	745	451,447	452,192	—	—	452,192

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	271	432
延滞債権額	4,718	4,968
3カ月以上延滞債権額	127	113
貸出条件緩和債権額	2,660	3,101
<b>合計</b>	<b>7,777</b>	<b>8,615</b>
貸出金残高	1,049,622	1,024,038
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.74%</b>	<b>0.84%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金 (A)	5,684	5,364
リスク管理債権 (B)	7,777	8,615
<b>引当率 (A) / (B)</b>	<b>73.08%</b>	<b>62.26%</b>

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>79</b>	<b>2,662</b>	<b>107</b>	<b>1,493</b>	<b>4,342</b>	<b>59</b>	<b>2,459</b>	<b>96</b>	<b>1,518</b>	<b>4,134</b>
<b>海外</b>	<b>192</b>	<b>2,055</b>	<b>20</b>	<b>1,166</b>	<b>3,434</b>	<b>373</b>	<b>2,508</b>	<b>17</b>	<b>1,582</b>	<b>4,481</b>
アジア	101	995	9	308	1,414	83	1,502	0	714	2,299
インドネシア	—	8	9	—	18	—	265	0	133	399
シンガポール	101	—	—	—	101	83	147	—	189	420
タイ	—	878	—	302	1,181	—	925	—	387	1,312
香港	—	2	—	5	7	—	—	—	1	1
中国	—	—	—	—	—	—	0	0	1	1
その他	—	105	—	0	105	—	163	—	—	163
米州	91	844	11	438	1,384	290	616	16	399	1,323
欧州、中近東他	—	215	0	419	635	—	389	—	468	857
<b>合計</b>	<b>271</b>	<b>4,718</b>	<b>127</b>	<b>2,660</b>	<b>7,777</b>	<b>432</b>	<b>4,968</b>	<b>113</b>	<b>3,101</b>	<b>8,615</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>79</b>	<b>2,662</b>	<b>107</b>	<b>1,493</b>	<b>4,342</b>	<b>59</b>	<b>2,459</b>	<b>96</b>	<b>1,518</b>	<b>4,134</b>
製造業	9	504	—	404	918	1	453	0	409	865
建設業	1	80	0	27	109	0	70	—	21	92
卸売業、小売業	6	718	0	397	1,123	5	710	—	397	1,113
金融業、保険業	—	16	—	0	16	—	8	—	0	8
不動産業、物品賃貸業	0	279	26	71	378	—	239	18	56	314
各種サービス業	6	272	—	118	397	1	236	0	303	542
その他	0	133	—	116	249	—	121	—	33	155
消費者	54	656	79	358	1,149	49	619	77	296	1,043
<b>海外</b>	<b>192</b>	<b>2,055</b>	<b>20</b>	<b>1,166</b>	<b>3,434</b>	<b>373</b>	<b>2,508</b>	<b>17</b>	<b>1,582</b>	<b>4,481</b>
金融機関	—	9	—	0	9	—	6	—	9	16
商工業	175	1,574	1	895	2,646	351	1,898	5	1,282	3,538
その他	17	470	19	271	778	21	602	11	290	926
<b>合計</b>	<b>271</b>	<b>4,718</b>	<b>127</b>	<b>2,660</b>	<b>7,777</b>	<b>432</b>	<b>4,968</b>	<b>113</b>	<b>3,101</b>	<b>8,615</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	1,570,415	1,902,928	1,925,492	3,067,560	3,568,249
経常利益	411,819	502,433	413,766	637,091	624,464
中間純利益	294,264	423,400	291,539	—	—
当期純利益	—	—	—	437,710	663,215
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,564,762	10,682,910	11,306,866	10,420,190	10,913,954
総資産額	209,936,874	221,393,144	223,051,960	212,246,573	225,596,992
預金残高	142,121,265	148,848,377	151,607,934	145,492,629	152,870,674
貸出金残高	80,969,897	89,146,823	85,585,951	79,213,244	87,877,986
有価証券残高	40,993,747	43,194,138	47,315,344	43,375,328	48,739,675
1株当たり配当額	普通株式 18.94円	普通株式 4.28円	普通株式 11.45円	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円
単体普通株式等Tier1比率	12.25%	11.28%	12.48%	12.54%	11.69%
単体Tier1比率	14.07%	12.99%	14.31%	14.51%	13.53%
単体総自己資本比率	17.03%	15.08%	16.49%	16.90%	15.58%
従業員数	34,729人	34,331人	33,232人	34,101人	33,524人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.37%	0.43%	0.35%	0.29%	0.27%
中間(当期)純利益率	0.26%	0.36%	0.25%	0.19%	0.28%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	7.89%	9.49%	7.42%	6.16%	5.85%
中間(当期)純利益率	5.64%	8.00%	5.23%	4.23%	6.21%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第13期中に6.82円、第13期に13.64円、第14期に4.28円含めています。第14期中の1株当たり配当額は、特別配当です。  
 3. 第13期中、第13期、第14期中及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 5. 総資産利益率=  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 6. 資本利益率=  $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] / 2} \times 100$

## ● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	59,323,593	58,610,578	預金	148,848,377
コールローン	184,086	253,100	譲渡性預金	5,159,839
買現先勘定	3,252,749	4,892,013	コールマネー	281,631
買入金銭債権	4,065,078	4,176,001	売現先勘定	13,673,880
特定取引資産	4,859,897	5,224,833	債券貸借取引受入担保金	382,023
金銭の信託	23,486	20,163	コマーシャル・ペーパー	1,594,326
有価証券	43,194,138	47,315,344	特定取引負債	3,120,624
貸出金	89,146,823	85,585,951	借入金	20,417,737
外国為替	2,467,913	1,634,095	外国為替	2,829,744
その他資産	6,552,311	7,677,059	社債	2,348,113
その他の資産	6,552,311	7,677,059	その他負債	4,228,222
有形固定資産	870,046	828,973	未払法人税等	13,712
無形固定資産	387,923	422,662	リース債務	5,459
前払年金費用	290,877	330,398	資産除去債務	21,316
支払承認見返	7,105,671	6,350,114	その他の負債	4,187,733
貸倒引当金	△331,453	△269,329	賞与引当金	21,802
			役員賞与引当金	47
			株式給付引当金	4,632
			退職給付引当金	5,991
			ポイント引当金	1,539
			偶発損失引当金	96,782
			繰延税金負債	477,611
			再評価に係る繰延税金負債	111,634
			支払承認	7,105,671
			<b>負債の部合計</b>	<b>210,710,233</b>
			<b>純資産の部</b>	
			資本金	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275
			資本準備金	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317
			利益剰余金	3,590,586
			利益準備金	190,044
			その他利益剰余金	3,400,542
			行員退職手当基金	2,432
			別途積立金	718,196
			繰越利益剰余金	2,679,913
			自己株式	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>8,535,120</b>
			その他有価証券評価差額金	1,948,619
			繰延ヘッジ損益	△15,411
			土地再評価差額金	214,582
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,147,790</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>10,682,910</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>221,393,144</b>	<b>223,051,960</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>221,393,144</b>



## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	1,902,928	1,925,492
資金運用収益	1,193,369	1,114,938
(うち貸出金利息)	736,516	727,238
(うち有価証券利息配当金)	303,708	228,343
役員取引等収益	298,639	288,120
特定取引収益	11,481	24,615
その他業務収益	125,183	300,456
その他経常収益	274,254	197,361
経常費用	1,400,494	1,511,726
資金調達費用	615,675	683,487
(うち預金利息)	192,709	256,245
役員取引等費用	88,553	91,999
特定取引費用	827	—
その他業務費用	79,787	104,620
営業経費	585,428	559,479
その他経常費用	30,221	72,139
経常利益	502,433	413,766
特別利益	17,528	2,473
特別損失	9,589	16,242
税引前中間純利益	510,372	399,997
法人税、住民税及び事業税	29,669	48,902
法人税等調整額	57,303	59,555
法人税等合計	86,972	108,458
中間純利益	423,400	291,539

### 3. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当中間期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
中間純利益								423,400	423,400		423,400
土地再評価差額金の取崩								2,712	2,712		2,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	290,880	290,880	-	290,880
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,679,913	3,590,586	△645,700	8,535,120

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当中間期変動額					
剰余金の配当					△135,232
中間純利益					423,400
土地再評価差額金の取崩					2,712
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	△28,160
当中間期変動額合計	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	262,719
当中間期末残高	1,948,619	△15,411	214,582	2,147,790	10,682,910

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793
当中間期変動額											
剰余金の配当								△52,240	△52,240		△52,240
中間純利益								291,539	291,539		291,539
土地再評価差額金の取崩								900	900		900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	240,199	240,199	-	240,199
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	3,161,785	4,072,458	△645,700	9,016,992

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954
当中間期変動額					
剰余金の配当					△52,240
中間純利益					291,539
土地再評価差額金の取崩					900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	50,317	103,295	△900	152,712	152,712
当中間期変動額合計	50,317	103,295	△900	152,712	392,911
当中間期末残高	1,785,586	292,462	211,825	2,289,874	11,306,866

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により均分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は251,495百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により均分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,442,981百万円  
無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

6,004百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,689,834百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

6,146,901百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,305,943百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

5,883百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 19,741百万円  
延滞債権額 339,218百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 9,868百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 205,540百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 574,369百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
現金預け金 98,028百万円  
有価証券 555,635百万円  
貸出金 10,417,698百万円  
計 11,071,362百万円

担保資産に対応する債務

預金 48,561百万円  
コールマネー 6,314百万円  
借入金 10,653,794百万円  
外国為替 235,166百万円  
支払承諾 109,330百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 353,542百万円  
特定取引資産 938,548百万円  
有価証券 11,107,074百万円  
貸出金 1,890,866百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 247,379百万円  
有価証券 5,775,270百万円  
計 6,022,650百万円

対応する債務

売戻先勘定 6,042,175百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 7,665百万円  
有価証券 276,263百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 75,663,366百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 7,311,685百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 521,000百万円

11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

333,923百万円

12. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 63,645百万円  
株式等売却益 69,412百万円  
偶発損失引当金戻入益 34,693百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 22,225百万円  
無形固定資産(リース資産を除く) 49,973百万円  
リース資産 1,023百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 6,018百万円  
株式等売却損 17,947百万円  
株式等償却 31,668百万円  
金銭の信託運用損 8,109百万円

(重要な後発事象)

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業における一部事業の譲受

当行は、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社とともに合意したドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVB/バンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業の買収について、2019年11月18日、一部事業の譲受(以下、「本譲受」という。)手続きを完了いたしました。

本譲受により、当行は、DVB/バンクの航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権約40億ユーロ(2019年11月18日時点の残高、1ユーロあたり120.31円で換算した場合、約4,800億円)のほか、貸出関連業務に携わる従業員およびその他の事業基盤を獲得しました。なお、譲受後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定していません。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 DVB Bank SE  
事業の内容 航空機ファイナンス関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本譲受は、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターン向上、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年11月18日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	544,522	548,978	4,455
	外国債券	—	—	—
	その他	544,522	548,978	4,455
	小計	1,645,287	1,683,228	37,941
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	412,078	409,593	△2,485
	外国債券	—	—	—
	その他	412,078	409,593	△2,485
	小計	412,078	409,593	△2,485
合計		2,057,366	2,092,822	35,455

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		725,274	791,746	66,471
関連会社株式		473,926	426,500	△47,426
合計		1,199,201	1,218,247	19,045

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2018年度中間期末
		中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,603,260
関連会社株式		58,804
合計		2,662,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,549,754	1,769,799	2,779,955
	債券	11,595,098	11,362,570	232,527
	国債	9,573,578	9,382,181	191,396
	地方債	396,881	391,560	5,321
	社債	1,624,638	1,588,828	35,809
	その他	3,553,331	3,455,192	98,139
	外国株式	59,852	39,704	20,148
	外国債券	1,807,126	1,785,635	21,490
	その他	1,686,352	1,629,852	56,500
	小計	19,698,184	16,587,562	3,110,622
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	139,264	175,645
債券		11,027,858	11,043,320	△15,461
国債		8,245,217	8,249,390	△4,173
地方債		1,379,355	1,385,439	△6,084
社債		1,403,285	1,408,489	△5,204
その他		7,362,996	7,546,488	△183,492
外国株式		1,072	1,733	△660
外国債券		5,729,262	5,857,109	△127,847
その他		1,632,660	1,687,645	△54,985
小計		18,530,118	18,765,454	△235,335
合計		38,228,303	35,353,016	2,875,286

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は135,672百万円（収益）であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末
		中間貸借対照表計上額
株式		136,181
その他		34,092
合計		170,274

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,570百万円（うち、株式488百万円、債券その他1,081百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### 2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,637	1,147,130	46,492
	国債	1,100,637	1,147,130	46,492
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	58,000	58,397	396
	外国債券	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	942,142	931,699	△10,442
	外国債券	—	—	—
小計	942,142	931,699	△10,442	
合計	2,100,780	2,137,226	36,446	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,409,378	992,258	△417,120
関連会社株式	195,830	169,332	△26,498
合計	1,605,209	1,161,591	△443,618

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,775,960
関連会社株式	61,811
合計	2,837,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,684,058	1,529,693	2,154,365
	債券	19,795,988	19,455,714	340,273
	国債	14,067,897	13,811,809	256,088
	地方債	2,368,257	2,345,461	22,796
	社債	3,359,833	3,298,444	61,388
	その他	9,378,691	9,074,669	304,021
	外国株式	79,781	47,387	32,393
	外国債券	8,001,101	7,763,559	237,542
	その他	1,297,808	1,263,722	34,085
	小計	32,858,738	30,060,078	2,798,659
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	231,616	276,183	△44,566
	債券	3,414,966	3,427,114	△12,147
	国債	3,101,585	3,112,588	△11,003
	地方債	166,869	167,119	△250
	社債	146,512	147,406	△894
	その他	5,387,048	5,503,846	△116,798
	外国株式	27	42	△14
	外国債券	3,458,612	3,465,367	△6,754
	その他	1,928,407	2,038,437	△110,029
	小計	9,033,631	9,207,144	△173,513
合計	41,892,369	39,267,222	2,625,146	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は100,749百万円（収益）であります。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	106,953
その他	63,651
合計	170,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、31,668百万円（うち、株式31,099百万円、債券その他568百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託（2018年度中間期末、2019年度中間期末）

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
評価差額	2,741,432	2,526,505
その他有価証券	2,741,598	2,526,539
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△165	△33
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△792,813	△740,919
その他有価証券評価差額金	1,948,619	1,785,586

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2018年度中間期末は135,672百万円（収益）、2019年度中間期末は100,749百万円（収益））を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2018年度中間期末は1,984百万円（益）、2019年度中間期末は2,142百万円（益））を含めております。

2018年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,218,350	1,077,047	974	974
買建	297,658	49,492	△87	△87
金利オプション				
売建	10,745,740	5,904,752	△2,424	2,924
買建	5,496,498	2,936,583	3,624	△3,595
店頭				
金利先渡契約				
売建	402,037	—	4	4
買建	291,874	76,091	△5	△5
金利スワップ				
受取固定・支払変動	181,160,412	156,082,473	1,824,734	1,824,734
受取変動・支払固定	183,895,881	158,599,035	△1,782,035	△1,782,035
受取変動・支払変動	41,441,137	30,564,891	7,761	7,761
受取固定・支払固定	648,965	590,518	7,598	7,598
金利スワップション				
売建	4,132,455	3,123,050	△68,717	7,946
買建	3,745,305	2,914,748	63,651	21,300
その他				
売建	1,756,203	1,654,042	△8,616	8,104
買建	2,123,885	2,015,543	7,174	△16,724
合計			53,639	78,903

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	33,211	—	△853	△853
買建	103,825	—	923	923
店頭				
通貨スワップ	35,870,039	29,882,782	82,451	82,451
為替予約	86,270,024	7,591,848	71,393	71,393
通貨オプション				
売建	6,968,313	2,210,784	△77,647	48,216
買建	6,746,126	2,204,025	56,537	△49,855
合計			132,804	152,276

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	7,800	—	△42	△42
買建	3,842	—	27	27
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	36,450	—	64	5
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	13	13
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△13	△13
合計			49	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	738,526	—	166	166
買建	357,374	—	△482	△482
債券先物オプション				
売建	289,803	—	△1,401	△723
買建	901,727	—	831	△757
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△147	△16
買建	73,000	—	150	0
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	113,570	—	△285	△285
トータル・リターン・スワップ				
売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
買建	112,000	112,000	1,743	1,743
合計			△4,740	△5,670

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	652	570	△37	△37
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	652	570	43	43
合計			6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。



## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,189,163	1,129,846	△32,804	△32,804
買建	871,451	781,847	△8,584	△8,584
合計			△41,389	△41,389

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	28,000	△833	554
買建	28,353	28,000	1,188	△608
SVF Wrap Products				
売建	243,162	—	△3	△3
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,363	5,363	801	801
合計			1,151	743

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 2019年度中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,982,964	2,011,890	△12,640	△12,640
買建	2,948,180	1,383,065	12,071	12,071
金利オプション				
売建	10,532,770	—	△2,063	2,620
買建	5,400,399	—	2,519	△2,167
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,226,822	157,239	153	153
買建	9,891,839	129,719	△244	△244
金利スワップ				
受取固定・支払変動	181,467,392	153,724,802	4,449,460	4,449,460
受取変動・支払固定	177,760,035	150,818,995	△4,074,050	△4,074,050
受取変動・支払変動	36,765,573	28,145,037	39,012	39,012
受取固定・支払固定	799,961	791,918	8,142	8,142
金利スワップション				
売建	3,255,236	2,543,732	△71,735	△2,933
買建	3,164,087	2,530,523	69,358	21,788
その他				
売建	1,904,698	1,626,686	△3,613	12,885
買建	2,374,812	1,951,247	4,536	△19,104
合計			420,905	434,991

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	184,366	—	△3,180	△3,180
買建	97,526	—	991	991
店頭				
通貨スワップ	33,904,351	27,155,738	57,289	57,289
為替予約	104,883,201	6,575,048	38,871	38,871
通貨オプション				
売建	8,045,735	1,899,523	△52,356	57,555
買建	7,757,856	1,766,270	45,419	△55,179
合計			87,034	96,348

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	804	—	4	4
買建	4,440	—	△43	△43
株式指数オプション				
売建	1,470	—	△4	0
買建	25,723	—	26	△136
店頭				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	1,000	1,000	28	28
金利受取・株価指数 変化率支払	1,000	1,000	△28	△28
合計			△15	△174

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって  
 おります。②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定して  
 おります。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	926,906	—	△667	△667
買建	239,426	—	△2,161	△2,161
債券先物オプション				
売建	3,033,338	—	△5,327	2,322
買建	2,854,955	—	7,584	△2,429
店頭				
債券店頭オプション				
売建	765,880	—	△1,162	247
買建	765,880	—	1,375	△71
債券先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	643,929	—	△1,883	△1,883
トータル・リターン・ スワップ				
売建	75,544	—	2,595	2,595
買建	112,000	112,000	2,162	2,162
合計			2,516	114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって  
 おります。②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等  
 により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・ 短期変動金利支払	239	115	10	10
短期変動金利受取・ 商品指数変化率支払	239	115	△8	△8
合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する  
 要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	1,348,938	1,334,720	△21,055	△21,055
買建	1,175,394	1,112,817	△1,927	△1,927
合計			△22,983	△22,983

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	10,000	△684	1,057
買建	28,000	10,000	683	△1,098
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,096	5,096	640	640
合計			639	599

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	4,050	2,967
役員取引等利益	1,204	1,142
特定取引利益	△7	15
その他業務利益	213	369
<b>業務粗利益</b>	<b>5,460</b> (0.89%)	<b>4,494</b> (0.72%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	1,726	1,347
役員取引等利益	896	818
特定取引利益	114	230
その他業務利益	240	1,588
<b>業務粗利益</b>	<b>2,977</b> (0.93%)	<b>3,985</b> (1.26%)
<b>業務粗利益</b>	<b>8,438</b> (0.98%)	<b>8,480</b> (0.98%)
経費（除く臨時経費）	5,704	5,672
実質業務純益	2,734	2,807
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	2,734	2,807
臨時損益	2,290	1,330
経常利益	5,024	4,137
<b>コア業務純益</b>	<b>2,724</b>	<b>1,150</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>2,744</b>	<b>1,181</b>

(注) 1. ( )内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

## 2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>4,050</b>	<b>0.66%</b>		<b>2,967</b>	<b>0.48%</b>
資金運用勘定	1,219,662	4,277	0.69	1,232,632	3,172	0.51
うち貸出金	533,296	2,170	0.81	543,504	2,120	0.77
有価証券	265,479	1,908	1.43	280,480	865	0.61
債券貸借取引支払保証金	8,516	0	0.00	—	—	—
預け金等	261,835	110	0.08	264,865	104	0.07
資金調達勘定	1,440,409	226	0.03	1,455,673	204	0.02
うち預金	1,237,653	27	0.00	1,250,691	25	0.00
譲渡性預金	10,678	1	0.02	11,431	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	19,601	0	0.00	—	—	—
借入金等	163,309	124	0.15	185,598	115	0.12
<b>国際業務部門</b>		<b>1,726</b>	<b>0.53</b>		<b>1,347</b>	<b>0.42</b>
資金運用勘定	638,203	7,656	2.39	629,890	7,977	2.52
うち貸出金	368,314	5,194	2.81	334,999	5,151	3.06
有価証券	129,840	1,128	1.73	167,670	1,418	1.68
預け金等	84,397	671	1.58	75,282	721	1.91
資金調達勘定	648,572	5,930	1.82	647,148	6,629	2.04
うち預金	272,009	1,899	1.39	281,211	2,537	1.79
譲渡性預金	43,605	433	1.98	48,560	542	2.22
借入金等	144,771	1,761	2.42	139,375	1,826	2.61
<b>合計</b>		<b>5,776</b>	<b>0.67</b>		<b>4,314</b>	<b>0.49</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

## 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	137	927	1,065	45	△1,150	△1,105
うち貸出金	229	△164	64	41	△90	△49
有価証券	75	946	1,022	102	△1,145	△1,043
債券貸借取引支払保証金	△1	0	△1	△0	—	△0
預け金等	9	△19	△10	1	△7	△6
資金調達勘定	17	△61	△44	2	△24	△21
うち預金	1	△5	△3	0	△2	△2
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△0	—	△0
借入金等	28	△33	△5	15	△24	△8
<b>国内資金運用収支</b>	<b>120</b>	<b>988</b>	<b>1,109</b>	<b>42</b>	<b>△1,126</b>	<b>△1,083</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	214	1,693	1,907	△100	421	320
うち貸出金	234	1,319	1,554	△491	447	△43
有価証券	△69	△52	△122	320	△30	289
預け金等	46	187	234	△77	128	50
資金調達勘定	134	2,116	2,250	△13	712	699
うち預金	16	697	713	66	571	637
譲渡性預金	△80	146	65	52	56	109
借入金等	365	502	867	△67	132	65
<b>国際資金運用収支</b>	<b>79</b>	<b>△423</b>	<b>△343</b>	<b>△87</b>	<b>△291</b>	<b>△379</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

#### 4. 利鞘

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.69	0.51
	国際業務部門	2.39	2.52
	全店	1.38	1.28
資金調達原価	国内業務部門	0.52	0.49
	国際業務部門	2.47	2.72
	全店	1.21	1.26
総資金利鞘	国内業務部門	0.17	0.01
	国際業務部門	△0.08	△0.20
	全店	0.17	0.02

#### 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,835	1,757
	為替業務	608	612
	保証業務	15	14
	証券関連業務	197	138
	その他商業銀行業務	1,013	992
	役務取引等費用	630	615
	うち為替業務	133	137
	役務取引等利益	1,204	1,142
国際業務部門	役務取引等収益	1,151	1,123
	為替業務	164	163
	保証業務	135	119
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	851	841
	役務取引等費用	254	304
	うち為替業務	33	32
	役務取引等利益	896	818
合計		2,100	1,961

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

#### 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	商品有価証券	△7	15
	特定取引有価証券	4	8
	特定金融派生商品	0	6
	その他の特定取引	△15	△2
		3	2
国際業務部門	特定取引有価証券	114	230
	特定金融派生商品	△8	△5
		122	236
合計		106	246

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>213</b>	<b>369</b>
国債等債券関係損益	133	248
金融派生商品損益	57	116
その他の業務損益	23	4
<b>国際業務部門</b>	<b>240</b>	<b>1,588</b>
外国為替売買損益	769	799
国債等債券関係損益	△123	1,407
金融派生商品損益	△394	△592
その他の業務損益	△10	△25
<b>合計</b>	<b>453</b>	<b>1,958</b>

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>人件費</b>	<b>2,003</b>	<b>1,931</b>
うち給料・手当	1,725	1,675
<b>物件費</b>	<b>3,333</b>	<b>3,435</b>
うち減価償却費	691	732
土地建物機械賃借料	290	294
消耗品費	33	31
業務委託費	1,255	1,263
預金保険料	211	214
<b>租税公課</b>	<b>366</b>	<b>306</b>
<b>合計</b>	<b>5,704</b>	<b>5,672</b>

### 【特定取引|勘定について】

特定取引|勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引|には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引|目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引|を行うことはできません。

特定取引|勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引|勘定で経理された取引|には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引|を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況 (単体)

## 1. 貸出金の状況

## (1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	688	502
手形貸付	5,507	4,808
証書貸付	441,405	446,508
当座貸越	83,349	81,588
<b>計</b>	<b>530,951</b> (59.56%)	<b>533,408</b> (62.32%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,227	1,336
手形貸付	38,249	38,071
証書貸付	318,038	281,259
当座貸越	3,000	1,784
<b>計</b>	<b>360,516</b> (40.44%)	<b>322,450</b> (37.68%)
<b>合計</b>	<b>891,468</b> (100.00%)	<b>855,859</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	612	545
手形貸付	6,083	5,019
証書貸付	439,514	448,264
当座貸越	87,085	89,675
<b>計</b>	<b>533,296</b> (59.15%)	<b>543,504</b> (61.87%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,297	1,354
手形貸付	38,913	38,022
証書貸付	324,368	292,476
当座貸越	3,733	3,146
<b>計</b>	<b>368,314</b> (40.85%)	<b>334,999</b> (38.13%)
<b>合計</b>	<b>901,610</b> (100.00%)	<b>878,504</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	294,798	286,597
1年超3年以下	167,409	152,209
3年超5年以下	126,665	123,411
5年超7年以下	57,750	58,498
7年超	158,493	151,769
期間の定めのないもの	86,350	83,372
<b>合計</b>	<b>891,468</b>	<b>855,859</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	121,502	101,092
3年超5年以下	91,429	84,440
5年超7年以下	38,452	33,392
7年超	104,790	100,951
期間の定めのないもの	86,350	83,372
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	45,906	51,117
3年超5年以下	35,235	38,971
5年超7年以下	19,297	25,105
7年超	53,703	50,818
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	95,006 (15.39%)	99,487 (16.24%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,507 (0.24%)	1,930 (0.31%)
建設業	6,675 (1.08%)	6,789 (1.11%)
電気・ガス・熱供給・水道業	18,551 (3.00%)	19,680 (3.21%)
情報通信業	13,204 (2.14%)	12,736 (2.08%)
運輸業、郵便業	22,840 (3.70%)	21,500 (3.51%)
卸売業、小売業	63,872 (10.34%)	61,890 (10.10%)
金融業、保険業	74,650 (12.09%)	70,514 (11.51%)
不動産業	87,778 (14.22%)	86,641 (14.14%)
物品賃貸業	21,581 (3.49%)	20,188 (3.29%)
各種サービス業	26,604 (4.31%)	26,934 (4.40%)
地方公共団体	6,230 (1.01%)	7,543 (1.23%)
その他	178,990 (28.99%)	176,886 (28.87%)
計	617,494 (100.00%)	612,725 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	6,232 (2.27%)	5,192 (2.14%)
金融機関	90,761 (33.13%)	74,552 (30.66%)
商工業	166,468 (60.76%)	153,041 (62.94%)
その他	10,510 (3.84%)	10,348 (4.26%)
計	273,973 (100.00%)	243,134 (100.00%)
合計	891,468	855,859

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設備資金	283,977 (31.86%)	280,597 (32.79%)
運転資金	607,490 (68.14%)	575,262 (67.21%)
合計	891,468 (100.00%)	855,859 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	10,338	9,068
債権	15,755	21,812
商品	827	528
不動産	57,061	57,543
その他	14,851	14,368
計	98,834	103,320
保証	280,937	266,450
信用	511,695	486,087
合計	891,468	855,859

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高 (A)	617,494	612,725
中小企業等貸出金残高 (B)	369,771	368,451
比率 (B) / (A)	59.88%	60.13%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。



## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
消費者ローン残高	147,682	146,315
うち住宅ローン残高	139,674	138,455

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
アンゴラ	30	20
アルゼンチン	—	0
エクアドル	0	0
エジプト	26	—
モンゴル	2	2
パキスタン	—	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>23</b>
対象国数	4	5

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	72	60

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	247	197
延滞債権額	3,339	3,392
3カ月以上延滞債権額	110	98
貸出条件緩和債権額	1,828	2,055
<b>合計</b>	<b>5,524</b>	<b>5,743</b>
貸出金残高	891,468	855,859
貸出金に占める比率	<b>0.61%</b>	<b>0.67%</b>

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金 (A)	3,314	2,693
リスク管理債権 (B)	5,524	5,743
引当率 (A) / (B)	59.99%	46.89%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△27)	3,165	2,160	3,443	1,879	1,896	1,879	1,896
個別貸倒引当金	(△30)	1,070	1,427	1,071	1,538	793	1,538	793
特定海外債権引当勘定	5	6	5	6	2	2	2	2
<b>合計</b>	<b>(△58)</b>	<b>4,240</b>	<b>3,594</b>	<b>4,520</b>	<b>(27)</b>	<b>2,693</b>	<b>3,420</b>	<b>2,693</b>

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	981	919
危険債権	3,494	3,429
要管理債権	1,938	2,154
<b>計</b>	<b>6,413</b>	<b>6,503</b>
正常債権	987,579	934,521
<b>合計</b>	<b>993,992</b>	<b>941,025</b>
開示債権比率	0.64%	0.69%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	181,672	175,183
地方債	17,762	25,351
社債	30,279	35,063
株式	49,935	41,909
その他の証券	19,222	19,601
<b>計</b>	<b>298,871</b>	<b>297,108</b>
	(69.19%)	(62.79%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	7,523	7,518
その他の証券	125,546	168,526
うち外国債券	75,363	114,614
外国株式	35,825	41,707
<b>計</b>	<b>133,069</b>	<b>176,044</b>
	(30.81%)	(37.21%)
<b>合計</b>	<b>431,941</b>	<b>473,153</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	176,895	178,289
地方債	16,941	23,737
社債	29,479	33,713
株式	25,342	23,362
その他の証券	16,820	21,377
<b>計</b>	<b>265,479</b>	<b>280,480</b>
	(67.16%)	(62.59%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,847	7,717
その他の証券	120,992	159,953
うち外国債券	72,645	107,237
外国株式	34,426	40,507
<b>計</b>	<b>129,840</b>	<b>167,670</b>
	(32.84%)	(37.41%)
<b>合計</b>	<b>395,319</b>	<b>448,151</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	70,744	116,639
1年超3年以下	62,968	18,281
3年超5年以下	13,128	14,205
5年超7年以下	27,235	11,205
7年超10年以下	4,255	1,935
10年超	10,863	20,432
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>189,195</b>	<b>182,701</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	149	117
1年超3年以下	430	1,531
3年超5年以下	2,200	3,391
5年超7年以下	1,779	6,543
7年超10年以下	13,201	13,766
10年超	1	0
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>17,762</b>	<b>25,351</b>
<b>社債</b>		
1年以下	1,097	1,782
1年超3年以下	3,565	5,796
3年超5年以下	4,934	6,002
5年超7年以下	3,956	3,461
7年超10年以下	6,017	4,855
10年超	10,707	13,164
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>30,279</b>	<b>35,063</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	49,935	41,909
<b>計</b>	<b>49,935</b>	<b>41,909</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	15,207	18,364
1年超3年以下	6,851	7,867
3年超5年以下	10,711	12,179
5年超7年以下	961	13,487
7年超10年以下	14,313	18,648
10年超	40,164	59,516
期間の定めのないもの	56,559	58,064
<b>計</b>	<b>144,769</b>	<b>188,128</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	14,905	18,353
1年超3年以下	6,545	7,567
3年超5年以下	2,351	1,247
5年超7年以下	117	13,401
7年超10年以下	14,161	18,210
10年超	37,065	55,616
期間の定めのないもの	218	217
<b>計</b>	<b>75,363</b>	<b>114,614</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	35,825	41,707
<b>計</b>	<b>35,825</b>	<b>41,707</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
手形引受	1,349	1,623
信用状発行	26,896	22,638
債務保証	42,810	39,239
<b>合計</b>	<b>71,056</b>	<b>63,501</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	325	405
債権	2,717	4,285
商品	160	80
不動産	818	719
その他	707	959
<b>計</b>	<b>4,729</b>	<b>6,450</b>
保証	12,610	11,051
信用	53,716	45,998
<b>合計</b>	<b>71,056</b>	<b>63,501</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	960,647	976,765
定期性預金	259,672	254,983
その他の預金	7,686	17,307
<b>小計</b>	<b>1,228,006</b>	<b>1,249,057</b>
譲渡性預金	10,371	11,634
<b>計</b>	<b>1,238,378</b> (80.41%)	<b>1,260,691</b> (80.00%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	83,615	97,749
定期性預金	127,504	113,855
その他の預金	49,357	55,417
<b>小計</b>	<b>260,477</b>	<b>267,022</b>
譲渡性預金	41,226	48,163
<b>計</b>	<b>301,704</b> (19.59%)	<b>315,186</b> (20.00%)
<b>合計</b>	<b>1,540,082</b> (100.00%)	<b>1,575,877</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	968,119	986,256
定期性預金	260,527	256,287
その他の預金	9,006	8,146
<b>小計</b>	<b>1,237,653</b>	<b>1,250,691</b>
譲渡性預金	10,678	11,431
<b>計</b>	<b>1,248,331</b>	<b>1,262,122</b>
	(79.82%)	(79.28%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	89,800	98,936
定期性預金	127,720	117,809
その他の預金	54,489	64,464
<b>小計</b>	<b>272,009</b>	<b>281,211</b>
譲渡性預金	43,605	48,560
<b>計</b>	<b>315,615</b>	<b>329,771</b>
	(20.18%)	(20.72%)
<b>合計</b>	<b>1,563,946</b>	<b>1,591,894</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	180,418	163,219
3カ月以上6カ月未満	60,128	59,669
6カ月以上1年未満	80,978	86,899
1年以上2年未満	31,139	29,411
2年以上3年未満	26,172	21,145
3年以上	8,337	8,492
<b>合計</b>	<b>387,175</b>	<b>368,837</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	75,634	72,554
3カ月以上6カ月未満	49,295	45,989
6カ月以上1年未満	69,832	73,523
1年以上2年未満	24,173	23,172
2年以上3年未満	20,239	18,729
3年以上	6,434	6,229
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	7	2
3カ月以上6カ月未満	5	1
6カ月以上1年未満	10	2
1年以上2年未満	6	0
2年以上3年未満	0	0
3年以上	0	—
<b>その他</b>		
3カ月未満	104,777	90,663
3カ月以上6カ月未満	10,827	13,677
6カ月以上1年未満	11,136	13,373
1年以上2年未満	6,958	6,237
2年以上3年未満	5,932	2,416
3年以上	1,902	2,262

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	42.87	42.31
	国際業務部門	119.49	102.30
	<b>全店</b>	<b>57.88</b>	<b>54.31</b>
期中平均	国内業務部門	42.72	43.06
	国際業務部門	116.69	101.58
	<b>全店</b>	<b>57.64</b>	<b>55.18</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	24.13	23.56
	国際業務部門	44.10	55.85
	<b>全店</b>	<b>28.04</b>	<b>30.02</b>
期中平均	国内業務部門	21.26	22.22
	国際業務部門	41.13	50.84
	<b>全店</b>	<b>25.27</b>	<b>28.15</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● 店舗・人員の状況(単体)

## 1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内	本支店	685	690
	出張所	64	62
	銀行代理業者	5	6
	計	754	758
海外	支店	31	30
	出張所	32	34
	駐在員事務所	8	8
	計	71	72

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2019年度中間期末の店舗外現金自動設備は50,896カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,339カ所が含まれています。  
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2018年度中間期末43拠点、2019年度中間期末41拠点あります。(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず)

## 2. 従業員の状況

## ●旧基準

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
従業員数	31,647人	30,748人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,786人	16,365人

## ●新基準

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
従業員数	34,331人	33,232人

(注) 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2017年 3月31日	—	1,711,958,103	
2017年 9月30日	—	1,711,958,103	
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
2018年 9月30日	—	1,711,958,103	
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	
<b>2019年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>1,711,958,103</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2017年 3月31日	—	12,707,738	
2017年 9月30日	—	12,707,738	
2018年 3月31日	—	12,707,738	
2018年 9月30日	—	12,707,738	
2019年 3月31日	—	12,707,738	
<b>2019年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>12,707,738</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。



## 三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 中間連結財務諸表	73
■ 連結情報	87
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	88
■ 中間財務諸表	89
■ 営業の概況（単体）	99
■ 信託業務の状況（単体）	103
■ 銀行業務の状況（単体）	109
■ 店舗・人員の状況（単体）	117
■ 資本・株式の状況（単体）	118

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	427,650	417,916	406,572	840,206	870,361
うち連結信託報酬	52,269	56,612	58,907	109,377	112,636
連結経常利益	120,760	90,087	71,701	220,620	137,528
親会社株主に帰属する中間純利益	101,376	72,034	53,660	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	168,203	103,979
連結中間包括利益	159,782	45,056	126,137	—	—
連結包括利益	—	—	—	193,471	48,424
連結純資産額	2,567,348	2,553,455	2,235,313	2,564,400	2,127,323
連結総資産額	45,366,276	38,684,478	35,260,650	46,610,840	37,345,649
1株当たり純資産額	708.84円	697.85円	719.32円	707.18円	684.43円
1株当たり中間純利益	29.76円	20.59円	17.36円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	49.36円	31.03円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	16.10%	19.89%	19.09%	16.21%	19.57%
連結Tier1比率	17.28%	21.55%	20.91%	17.67%	21.26%
連結総自己資本比率	20.55%	24.44%	24.35%	20.03%	24.40%
従業員数	13,116人	12,619人	13,480人	12,825人	12,340人
合算信託財産額	210,852,716	227,827,079	251,723,074	232,977,344	257,762,911

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

## ● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	16,746,609	13,738,192	預金	14,066,628
コールローン及び買入手形	18,870	11,804	譲渡性預金	2,546,119
買現先勘定	—	4,675	コールマネー及び売渡手形	17,386
債券貸借取引支払保証金	121,444	181,797	売現先勘定	5,233,276
買入金銭債権	195,120	399,222	コマーシャル・ペーパー	680,857
特定取引資産	577,178	610,450	特定取引負債	71,036
金銭の信託	105,077	113,948	借入金	1,226,142
有価証券	13,463,248	13,142,544	外国為替	42,495
貸出金	5,338,153	4,914,717	社債	695,525
外国為替	82,174	91,738	信託勘定借	10,094,729
その他資産	1,136,114	931,995	その他負債	905,872
有形固定資産	193,945	200,346	賞与引当金	7,963
無形固定資産	120,489	372,526	役員賞与引当金	135
退職給付に係る資産	332,235	335,546	株式給付引当金	3,578
繰延税金資産	3,100	9,973	退職給付に係る負債	5,834
支払承諾見返	253,661	203,587	役員退職慰労引当金	205
貸倒引当金	△2,946	△2,416	偶発損失引当金	14,199
			繰延税金負債	261,140
			再評価に係る繰延税金負債	4,232
			支払承諾	253,661
			<b>負債の部合計</b>	<b>36,131,022</b>
			<b>純資産の部</b>	
			資本金	324,279
			資本剰余金	481,625
			利益剰余金	1,135,067
			自己株式	—
			<b>株主資本合計</b>	<b>1,940,971</b>
			その他有価証券評価差額金	485,767
			繰延ヘッジ損益	20,773
			土地再評価差額金	△590
			為替換算調整勘定	△3,517
			退職給付に係る調整累計額	△2,482
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>499,949</b>
			非支配株主持分	112,534
			<b>純資産の部合計</b>	<b>2,553,455</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>38,684,478</b>	<b>35,260,650</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>38,684,478</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	417,916	406,572
信託報酬	56,612	58,907
資金運用収益	200,983	174,245
(うち貸出金利息)	31,506	22,210
(うち有価証券利息配当金)	132,512	115,694
役務取引等収益	118,291	118,317
特定取引収益	1,535	9,443
その他業務収益	23,206	26,966
その他経常収益	17,286	18,692
経常費用	327,829	334,870
資金調達費用	126,146	130,457
(うち預金利息)	16,104	17,244
役務取引等費用	31,240	29,999
特定取引費用	836	—
その他業務費用	18,409	14,774
営業経費	140,277	140,851
その他経常費用	10,919	18,788
経常利益	90,087	71,701
特別利益	19,523	2,763
固定資産処分益	7,329	2,763
その他の特別利益	12,193	—
特別損失	6,374	2,088
固定資産処分損	437	1,076
減損損失	1,072	1,011
子会社株式売却損	619	—
その他の特別損失	4,246	—
税金等調整前中間純利益	103,235	72,376
法人税、住民税及び事業税	10,676	9,943
法人税等調整額	18,502	8,456
法人税等合計	29,178	18,400
中間純利益	74,056	53,976
非支配株主に帰属する中間純利益	2,021	315
親会社株主に帰属する中間純利益	72,034	53,660

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	74,056	53,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,272	125,624
繰延ヘッジ損益	6,328	△42,838
土地再評価差額金	—	36
為替換算調整勘定	△3,015	△9,048
退職給付に係る調整額	3,524	△506
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,564	△1,105
その他の包括利益合計	△28,999	72,161
中間包括利益	45,056	126,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,044	125,829
非支配株主に係る中間包括利益	2,012	307

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603
当中間期変動額				
新株の発行		28,439		28,439
剰余金の配当			△50,526	△50,526
親会社株主に帰属する中間純利益			72,034	72,034
土地再評価差額金の取崩			0	0
連結子会社持分の増減		7,153		7,153
その他		2,265		2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	37,858	21,509	59,367
当中間期末残高	324,279	481,625	1,135,067	1,940,971

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400
当中間期変動額								
新株の発行								28,439
剰余金の配当								△50,526
親会社株主に帰属する中間純利益								72,034
土地再評価差額金の取崩								0
連結子会社持分の増減								7,153
その他								2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,270	6,244	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△70,312
当中間期変動額合計	△33,270	6,244	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△10,944
当中間期末残高	485,767	20,773	△590	△3,517	△2,482	499,949	112,534	2,553,455

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216
当中間期変動額					
剰余金の配当			△18,047		△18,047
親会社株主に帰属する中間純利益			53,660		53,660
土地再評価差額金の取崩			△196		△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	35,416	—	35,416
当中間期末残高	324,279	481,625	1,174,728	△299,999	1,680,632

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323
当中間期変動額								
剰余金の配当								△18,047
親会社株主に帰属する中間純利益								53,660
土地再評価差額金の取崩								△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	125,624	△42,768	232	△10,215	△506	72,365	208	72,574
当中間期変動額合計	125,624	△42,768	232	△10,215	△506	72,365	208	107,990
当中間期末残高	653,670	△76,629	△358	△14,579	△20,329	541,773	12,907	2,235,313

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	103,235	72,376
減価償却費	17,494	19,456
減損損失	1,072	1,011
のれん償却額	539	528
持分法による投資損益(△は益)	△923	△790
貸倒引当金の増減(△)	△2,743	△756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△966	120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△141
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△67	△183
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35,172	△23,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△400	△475
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111	△44
偶発損失引当金の増減(△)	1,298	310
資金運用収益	△200,983	△174,245
資金調達費用	126,146	130,457
有価証券関係損益(△)	△4,176	△11,219
金銭の信託の運用損益(△は益)	△27	△160
為替差損益(△は益)	△414,916	329,432
固定資産処分損益(△は益)	△6,892	△1,686
その他の特別損益(△は益)	△7,947	—
特定取引資産の純増(△)減	△93,256	△102,528
特定取引負債の純増減(△)	65,169	1,025
貸出金の純増(△)減	△1,172,339	216,104
預金の純増減(△)	△1,574,655	△1,195,468
譲渡性預金の純増減(△)	△1,847,594	30,618
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	124,065	△98,627
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△1,604,196	332,235
コールローン等の純増(△)減	△127,687	△33,824
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△5,748	△38,310
コールマネー等の純増減(△)	5,434,876	△628,110
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	149,547	31,122
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△746,767	—
外国為替(資産)の純増(△)減	11,309	△30,363
外国為替(負債)の純増減(△)	278	5,538
普通社債発行及び償還による増減(△)	△30,277	△72,065
信託勘定借の純増減(△)	△287,749	△412,163
資金運用による収入	180,450	196,046
資金調達による支出	△125,141	△133,399
その他	△64,422	△218,473
小計	△2,139,757	△1,810,538
法人税等の支払額	△58,681	△6,043
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,198,439</b>	<b>△1,816,582</b>

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,426,983	△4,048,913
有価証券の売却による収入	2,023,744	2,761,420
有価証券の償還による収入	1,717,891	1,627,265
金銭の信託の増加による支出	△5,300	△883
金銭の信託の減少による収入	4,378	0
有形固定資産の取得による支出	△20,123	△9,832
有形固定資産の売却による収入	9,774	16,493
無形固定資産の取得による支出	△17,601	△20,368
事業譲渡による収入	1,750,558	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△255,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△58	—
その他	△123	△53
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,036,157</b>	<b>69,929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	99,955
配当金の支払額	△50,526	△16,343
非支配株主への配当金の支払額	△7,478	△1,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△38,005</b>	<b>81,712</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△16,757</b>	<b>△65,522</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△217,044</b>	<b>△1,730,462</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>15,359,457</b>	<b>14,468,038</b>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,396
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>15,142,412</b>	<b>12,735,179</b>

(右上に続く)

## 注記事項 (2019年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 88社  
主要な会社名  
三菱UFJ不動産販売株式会社  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
エム・ユー投資顧問株式会社  
三菱UFJ国際投信株式会社  
Mitsubishi UFJ Trust International Limited  
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited  
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.  
MUFG Lux Management Company S.A.  
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited  
MUFG Investor Services Holdings Limited  
First Sentier Investors Holdings Pty Ltd  
(連結の範囲の変更)  
「企業結合等関係」記載の9社及び傘下の子会社22社を含めた31社のうち、30社については、株式取得及びその後のFirst Sentier Investors Holdings Pty Ltdへの現物出資を通じて、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。残りの1社であるFirst State Investments (US) LLCは、期中に連結子会社となりましたが、その後の現物配当に伴い、連結の範囲から除いております。  
その他、新規設立により新たに2社を連結の範囲に含め、1社を清算により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
株式会社ハイジア  
(子会社としなかった理由)  
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社  
主要な会社名  
AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 6月末日  | 39社 |
| 9月末日  | 20社 |
| 12月末日 | 29社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
ただし、12月末日を中間決算日とするFirst Sentier Investors Holdings Pty Ltd傘下の子会社29社については、企業結合日である2019年8月2日で仮決算を行った財務諸表を利用してあります。  
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。  
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年  |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は880百万円であります。  
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準  
株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用してしております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用してしております。

(17)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用してしております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正してしております。

また、連結決算上必要な修正を実施してしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	35,440百万円
出資金	6,441百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

118,709百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,715,397百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,778百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	29百万円
延滞債権額	3,913百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	7百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,903百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	5,853百万円
-----	----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	144,621百万円
貸出金	93,238百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,500百万円
借入金	201,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,776,038百万円
貸出金	1,653,530百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	2,975,206百万円
------	--------------

対応する債務

売現先勘定	2,970,003百万円
-------	--------------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,388,453百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金	817,945百万円
-----	------------



10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正等を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	138,909百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	741,775百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	240,000百万円
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,045,741百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	13,621百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	12,773百万円
株式オプション等売却損	2,358百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	16,343	5.29	2019年3月31日	2019年5月16日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日取締役会	普通株式	有価証券	1,704	—	—	2019年8月2日

(注) 1. 「(企業結合等関係)」記載のFirst State Investments (US) LLC株式を現物配当したものであります。

2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日取締役会	普通株式	19,618	利益剰余金	6.35	2019年9月30日	2019年11月14日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年9月30日現在

現金預け金勘定	13,738,192百万円
定期性預け金(*1)	△1,003,012百万円
現金及び現金同等物	12,735,179百万円
(*1)定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。	

#### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,699百万円
1年超	16,778百万円
合計	25,477百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	445百万円
1年超	1,707百万円
合計	2,153百万円

#### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	13,738,192	13,738,192	—
(2) コールローン及び買入手形	11,804	11,804	—
(3) 買現先勘定	4,675	4,675	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	181,797	181,797	—
(5) 買入金銭債権	399,222	399,222	—
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	560,125	560,125	—
(7) 金銭的信託	113,948	113,948	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	997,380	989,285	△8,094
その他有価証券	12,033,725	12,033,725	—
(9) 貸出金	4,914,717		
貸倒引当金(*1)	△1,689		
	4,913,028	4,971,626	58,598
(10) 外国為替	91,738	91,738	—
資産計	33,045,638	33,096,142	50,503
(1) 預金	12,200,124	12,201,617	1,492
(2) 譲渡性預金	2,353,630	2,353,631	0
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 売現先勘定	4,687,422	4,687,422	—
(5) コマーシャル・ペーパー	806,874	806,874	—
(6) 借入金	1,149,078	1,175,603	26,524
(7) 外国為替	46,351	46,351	—
(8) 社債	549,508	553,610	4,102
(9) 信託勘定借	9,870,064	9,870,064	—
(10) その他負債(*2)	324,600	324,600	—
負債計	31,987,655	32,019,775	32,119

デリバティブ取引(\*3)

ヘッジ会計が適用されていないもの	11,650	11,650	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,926	13,926	—
デリバティブ取引計	25,576	25,576	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、固定金利によるものは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形、(3)買現先勘定、及び(4)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

## (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

## (9) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

## (10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (8) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (9) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	33,051
② 組合出資金(*2)(*3)	36,135
③ その他	370
合計	69,557

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 当中間連結会計年度において、非上場株式65百万円、組合出資金118百万円の減損処理を行っております。

## (有価証券関係)

\*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

\*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	184,070	185,171	1,101
	外国債券	184,070	185,171	1,101
	小計	184,070	185,171	1,101
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	813,310	804,114	△9,195
	外国債券	813,310	804,114	△9,195
	小計	813,310	804,114	△9,195
合計		997,380	989,285	△8,094

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	897,395	351,012	546,382
債券	2,141,899	2,093,202	48,697
国債	1,939,180	1,892,437	46,743
地方債	25,384	25,283	101
社債	177,334	175,481	1,853
その他	7,664,206	7,266,622	397,583
外国株式	43	9	34
外国債券	5,774,267	5,506,242	268,024
その他	1,889,894	1,760,370	129,524
小計	10,703,501	9,710,837	992,663
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	44,798	56,782	△11,984
債券	36,247	36,285	△38
国債	19,106	19,120	△14
地方債	3	3	—
社債	17,138	17,161	△23
その他	1,648,400	1,690,369	△41,968
外国株式	—	—	—
外国債券	997,044	1,003,271	△6,226
その他	651,356	687,098	△35,742
小計	1,729,446	1,783,438	△53,991
合計	12,432,948	11,494,275	938,672

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、358百万円(うち、株式340百万円、その他17百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	101,426	100,879	547	547

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	933,346
その他有価証券	932,799
その他の金銭の信託	547
(△)繰延税金負債	278,949
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	654,397
(△)非支配株主持分相当額	727
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	653,670

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額36百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額5,909百万円(損)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

契約額等	うち1年超			時価	評価損益
	金融商品取引所	店頭	その他		
金利先物					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
金利オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
店頭					
金利先渡契約					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
金利スワップ					
受取固定・支払変動	1,103,046	916,737	12,140	12,140	12,140
受取変動・支払固定	1,102,601	928,004	△3,728	△3,728	△3,728
受取変動・支払変動	208,233	208,233	△6	△6	△6
受取固定・支払固定	2,158	2,158	140	140	140
金利オプション					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
キャップ・フロアー					
売建	19,500	18,500	△76	647	647
買建	14,500	13,500	△124	△498	△498
金利スワップション					
売建	—	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	62	37	37
その他					
売建	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—
合計	—	—	8,408	8,731	8,731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	590,909	433,828	66	66
為替予約				
売建	14,255,652	83,934	△61,790	△61,790
買建	12,236,312	79,214	64,916	64,916
通貨オプション				
売建	160,872	15,172	△1,835	645
買建	160,116	15,395	1,971	△206
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	3,328	3,632

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	11,252	—	△86	△86
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△86	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化

当社は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）し、当該9社は当社の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investors（以下、「FSI」という。）に変更しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ① Colonial First State Asset Management (Australia) Limited

② Colonial First State Infrastructure Holdings Limited

③ Colonial First State Managed Infrastructure Limited

④ First State Investment Managers (Asia) Limited

⑤ First State Investments (UK Holdings) Limited

⑥ First State Investments (US) LLC

⑦ Realindex Investments Pty Limited

⑧ CFSGAM IP Holdings Pty Limited

⑨ CFSGAM Services Pty Ltd

事業の内容 資産運用業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1+グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、当社が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組みと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。FSIは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、FSIと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

## (3) 企業結合日

2019年8月2日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

## (5) 結合後企業の名称

① First Sentier Investors (Australia) IM Ltd <sup>(\*)</sup>② First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd <sup>(\*)</sup>③ First Sentier Investors (Australia) RE Ltd <sup>(\*)</sup>④ First Sentier Investors Asia Holdings Ltd <sup>(\*)</sup>

⑤ First State Investments (UK Holdings) Limited

⑥ First State Investments (US) LLC

⑦ First Sentier Investors Realindex Pty Ltd <sup>(\*)</sup>⑧ First Sentier Investors (Australia) IP Holdings Pty Ltd <sup>(\*)</sup>⑨ First Sentier Investors (Australia) Services Pty Ltd <sup>(\*)</sup>

(\*1) 2019年10月21日付で社名変更

(\*2) 2019年9月12日付で社名変更

## (6) 取得した議決権比率

100%

## 2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 297,217百万円

取得原価 297,217百万円

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3,744百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

245,386百万円

なお、株式取得後における価格調整及び取得原価の配分が完了しておらず、現時点ではのれんの金額は暫定的に算出した金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 資産合計 91,697百万円

うち現金預け金 42,019百万円

(2) 負債の額 負債合計 45,418百万円

うち賞与引当金 20,958百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

## 7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	34,254百万円
経常利益	5,206百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,093百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	719円32銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,235,313百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,907百万円
うち非支配株主持分	12,907百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,222,406百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	17円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	53,660百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	53,660百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「市場部門」は、当中間連結会計期間より、部署の新設・廃止及び一部業務の移管を行い、市場国際部門から名称変更したものであります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期						受託財産部門	市場部門	その他	合計
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業					
連結業務粗利益	32,273	39,250	12,614	19,848	6,786	101,609	47,256	9,686	230,076	
単体	24,542	35,009	10,347	17,887	6,774	48,954	45,437	17,548	171,491	
金利収支	7,994	3,685	—	—	3,685	—	57,239	12,538	81,457	
非金利収支	16,548	31,323	10,347	17,887	3,088	48,954	△11,802	5,009	90,033	
子会社等	7,730	4,241	2,267	1,961	12	52,655	1,819	△7,861	58,585	
経費	31,494	18,386	7,383	7,569	3,434	58,890	13,425	17,110	139,308	
連結実質業務純益	778	20,863	5,231	12,279	3,352	42,719	33,830	△7,423	90,768	

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期						受託財産部門	市場部門	その他	合計
	リテール部門	法人マーケット部門	不動産事業	証券代行事業	資産金融事業					
連結業務粗利益	27,242	42,198	16,643	20,221	5,333	98,845	43,897	5,532	217,715	
単体	20,920	37,982	14,162	18,154	5,666	45,560	40,432	22,903	167,799	
金利収支	6,506	2,092	—	—	2,092	779	28,188	21,621	59,189	
非金利収支	14,413	35,889	14,162	18,154	3,573	44,781	12,243	1,282	108,610	
子会社等	6,322	4,215	2,481	2,067	△333	53,284	3,465	△17,371	49,916	
経費	29,638	18,766	7,726	7,866	3,173	63,778	13,802	19,758	145,744	
連結実質業務純益	△2,396	23,431	8,916	12,354	2,160	35,066	30,094	△14,225	71,971	

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	90,768	71,971
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△1,289	△365
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	0
与信関係費用	△612	△61
貸倒引当金戻入益	2,714	634
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1	—
償却債権取立益	19	34
株式等関係損益	6,617	323
持分法による投資損益	923	790
その他の臨時損益	△9,056	△1,626
中間連結損益計算書の経常利益	90,087	71,701

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
325,544	35,605	29,397	18,098	9,270	417,916

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
311,565	33,194	32,580	18,702	10,529	406,572

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は1,072百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は1,011百万円であります。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2018年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	517	—	—	539
当中間期末残高	—	542	—	542	—	15,340	—	—	15,883

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2019年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	506	—	—	528
当中間期末残高	—	498	—	498	—	259,391	—	—	259,890

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	1	0
延滞債権額	46	39
3カ月以上延滞債権額	3	0
貸出条件緩和債権額	33	19
<b>合計</b>	<b>85</b>	<b>58</b>
貸出金残高	53,381	49,147
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.15%</b>	<b>0.11%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金(A)	29	24
リスク管理債権(B)	85	58
<b>引当率(A) / (B)</b>	<b>34.53%</b>	<b>41.27%</b>

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1	46	3	33	85	0	39	0	19	58
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>46</b>	<b>3</b>	<b>33</b>	<b>85</b>	<b>0</b>	<b>39</b>	<b>0</b>	<b>19</b>	<b>58</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1	46	3	33	85	0	39	0	19	58
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	15	3	25	43	—	9	0	12	22
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	31	—	8	41	0	29	—	6	36
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>46</b>	<b>3</b>	<b>33</b>	<b>85</b>	<b>0</b>	<b>39</b>	<b>0</b>	<b>19</b>	<b>58</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	365,558	352,152	345,515	704,515	732,794
うち信託報酬	45,789	49,912	51,740	96,401	99,258
経常利益	121,682	81,089	72,578	206,093	114,519
中間純利益	126,096	71,079	59,199	—	—
当期純利益	—	—	—	186,754	95,135
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,408,662千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,408,662千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	2,366,051	2,370,333	2,177,724	2,347,465	2,055,140
総資産額	42,092,092	34,845,485	31,165,236	42,635,723	33,713,809
預金残高	14,448,165	13,729,963	11,593,990	15,307,147	12,999,578
貸出金残高	14,307,608	4,844,795	4,412,807	14,514,713	4,643,676
有価証券残高	14,779,034	13,632,099	13,622,038	13,665,278	13,755,938
1株当たり配当額	普通株式 10.22 円	普通株式 6.31 円	普通株式 6.35 円	普通株式 27.61 円	普通株式 15.72 円
単体普通株式等Tier1比率	16.11 %	20.14 %	19.29 %	16.18 %	19.42 %
単体Tier1比率	17.25 %	21.83 %	20.89 %	17.55 %	21.12 %
単体総自己資本比率	20.56 %	24.77 %	23.91 %	19.88 %	24.25 %
従業員数	7,158 人	6,705 人	6,533 人	7,011 人	6,457 人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	102,487,529 (170,742,609)	116,151,720 (183,514,884)	126,949,981 (198,720,269)	110,973,724 (180,686,086)	121,133,005 (194,045,337)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	267,275 (267,275)	369,022 (369,022)	369,260 (369,260)	306,755 (306,755)	360,708 (360,708)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	496,052 (52,166,441)	473,104 (52,867,055)	570,282 (57,238,482)	415,605 (53,976,806)	515,104 (58,002,805)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.58 %	0.45 %	0.47 %	0.48 %	0.33 %
中間(当期)純利益率	0.60 %	0.39 %	0.38 %	0.44 %	0.27 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.51 %	6.85 %	6.83 %	8.96 %	5.20 %
中間(当期)純利益率	10.89 %	6.01 %	5.57 %	8.12 %	4.32 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第13期中に4.64円、第13期に9.28円、第14期中に2.03円、第14期に6.15円含めています。  
 3. 第13期中、第13期、第15期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( ) 内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。  
 6. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 7. 資本利益率 =  $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

## ● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)		2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	13,845,772	10,716,635	預金	13,729,963	11,593,990
コールローン	18,870	11,804	譲渡性預金	2,547,819	2,355,610
買現先勘定	—	4,675	コールマネー	17,386	—
債券貸借取引支払保証金	121,444	181,797	売現先勘定	5,233,276	4,687,422
買入金銭債権	30,641	77,330	コマmercial・ペーパー	680,857	806,874
特定取引資産	575,457	604,127	特定取引負債	71,036	45,699
金銭の信託	105,077	113,069	借入金	1,283,188	1,082,966
有価証券	13,632,099	13,622,038	外国為替	43,014	46,351
貸出金	4,844,795	4,412,807	社債	695,525	549,508
外国為替	82,174	91,738	信託勘定借	7,241,100	7,103,562
その他資産	1,027,864	729,902	その他負債	621,614	363,053
その他の資産	1,027,864	729,902	未払法人税等	4,804	4,300
有形固定資産	136,461	128,582	リース債務	115	100
無形固定資産	68,932	75,094	資産除去債務	2,014	2,195
前払年金費用	335,016	364,074	その他の負債	614,678	356,457
支払承諾見返	23,264	33,507	賞与引当金	4,212	4,514
貸倒引当金	△2,387	△1,948	役員賞与引当金	32	34
			株式給付引当金	3,578	3,602
			退職給付引当金	713	556
			偶発損失引当金	14,217	15,545
			繰延税金負債	260,119	290,513
			再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,195
			支払承諾	23,264	33,507
			<b>負債の部合計</b>	<b>32,475,152</b>	<b>28,987,511</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	455,970	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	205,351	205,351
			利益剰余金	1,087,062	1,124,374
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	1,013,348	1,050,660
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	874,143	911,455
			自己株式	—	△299,999
			<b>株主資本合計</b>	<b>1,867,311</b>	<b>1,604,624</b>
			その他有価証券評価差額金	483,509	649,848
			繰延ヘッジ損益	20,102	△76,390
			土地再評価差額金	△590	△358
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>503,021</b>	<b>573,100</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>2,370,333</b>	<b>2,177,724</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>34,845,485</b>	<b>31,165,236</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>34,845,485</b>	<b>31,165,236</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	352,152	345,515
信託報酬	49,912	51,740
資金運用収益	210,171	187,669
(うち貸出金利息)	31,463	22,168
(うち有価証券利息配当金)	140,838	129,849
役務取引等収益	57,702	60,948
特定取引収益	60	7,088
その他業務収益	17,757	21,025
その他経常収益	16,548	17,044
経常費用	271,062	272,937
資金調達費用	128,786	128,554
(うち預金利息)	17,893	16,179
役務取引等費用	16,276	17,496
特定取引費用	836	—
その他業務費用	18,285	14,695
営業経費	97,110	93,804
その他経常費用	9,767	18,386
経常利益	81,089	72,578
特別利益	19,947	2,500
特別損失	5,744	2,047
税引前中間純利益	95,292	73,031
法人税、住民税及び事業税	6,100	5,322
法人税等調整額	18,112	8,509
法人税等合計	24,213	13,832
中間純利益	71,079	59,199

### 3. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	1,816,053
当中間期変動額										
新株の発行			28,439	28,439						28,439
剰余金の配当								△50,526	△50,526	△50,526
中間純利益								71,079	71,079	71,079
土地再評価差額金の取崩								0	0	0
その他			2,265	2,265						2,265
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	30,705	30,705	-	-	-	20,553	20,553	51,258
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	874,143	1,087,062	1,867,311

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465
当中間期変動額					
新株の発行					28,439
剰余金の配当					△50,526
中間純利益					71,079
土地再評価差額金の取崩					0
その他					2,265
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△33,341	4,952	△0	△28,390	△28,390
当中間期変動額合計	△33,341	4,952	△0	△28,390	22,867
当中間期末残高	483,509	20,102	△590	503,021	2,370,333

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668
当中間期変動額											
剰余金の配当								△18,047	△18,047		△18,047
中間純利益								59,199	59,199		59,199
土地再評価差額金の取崩								△196	△196		△196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	40,955	40,955	-	40,955
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	911,455	1,124,374	△299,999	1,604,624

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140
当中間期変動額					
剰余金の配当					△18,047
中間純利益					59,199
土地再評価差額金の取崩					△196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	123,669	△42,274	232	81,627	81,627
当中間期変動額合計	123,669	△42,274	232	81,627	122,583
当中間期末残高	649,848	△76,390	△358	573,100	2,177,724

## 注記事項 (2019年度中間期)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点と基準し、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は602百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用  
当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額  
株式及び出資金 652,962百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
118,709百万円  
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
再担保に差し入れている有価証券 1,715,397百万円  
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,778百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
延滞債権額 3,842百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 7百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,903百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 5,753百万円  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
有価証券 144,621百万円  
貸出金 93,238百万円  
有形固定資産 447百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 18,500百万円  
借入金 201,500百万円  
その他負債 851百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 1,764,770百万円  
貸出金 1,157,614百万円  
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。  
有価証券 2,975,206百万円  
対応する債務  
売現先勘定 2,970,003百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 2,674,094百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。  
貸出金 817,945百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 741,775百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 240,000百万円
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 7,045,741百万円
13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(26.985百万円)を保証する念書を差し入れております。
14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

## (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 13,621百万円
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。  
有形固定資産 2,412百万円  
無形固定資産 11,741百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 12,773百万円  
株式オプション等売却損 2,358百万円
4. 特別利益は、次のとおりであります。  
固定資産処分益 2,414百万円  
子会社株式売却益 85百万円
5. 特別損失は、次のとおりであります。  
減損損失 1,001百万円  
固定資産処分損 1,045百万円

## (企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 有価証券関係

### 2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	587,533	592,291	4,757
	外国債券	583,075	587,676	4,601
	その他	4,458	4,614	155
	小計	587,533	592,291	4,757
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	181,794	181,323	△471
	外国債券	181,794	181,323	△471
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		769,327	773,614	4,286

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,653	59,696	2,043
関連会社株式	—	—	—
合計	57,653	59,696	2,043

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	246,863
関連会社株式	43,558
合計	290,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,118,185	416,509	701,675
	債券	2,156,316	2,137,735	18,580
	国債	2,089,235	2,071,542	17,693
	地方債	30	26	3
	社債	67,050	66,166	883
	その他	3,851,468	3,663,618	187,849
	外国株式	85	40	45
	外国債券	2,770,133	2,725,361	44,771
	その他	1,081,248	938,216	143,032
	小計	7,125,969	6,217,864	908,105
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,646	30,325	△4,679
	債券	819,099	825,348	△6,249
	国債	756,690	762,793	△6,103
	社債	62,408	62,554	△145
	その他	4,521,765	4,704,931	△183,166
	外国株式	77,157	102,465	△25,308
	外国債券	3,898,803	4,011,783	△112,979
	その他	545,804	590,682	△44,878
	小計	5,366,510	5,560,605	△194,094
	合計	12,492,480	11,778,469	714,010

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,453百万円(収益)が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	19,467
その他	33,389
外国株式	15,132
その他	18,256
合計	52,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、150百万円(うち、株式31百万円、その他118百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



## 2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	197,022	198,196	1,173
	小計	197,022	198,196	1,173
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	720,751	712,453	△8,297
	小計	720,751	712,453	△8,297
合計	917,774	910,649	△7,124	

### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,082	31,788	△1,293	
関連会社株式	—	—	—	
合計	33,082	31,788	△1,293	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	576,321	—
関連会社株式	43,558	—
合計	619,880	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	894,656	350,609	544,046
	債券	2,140,385	2,091,688	48,696
	国債	1,937,666	1,890,924	46,742
	地方債	25,384	25,283	101
	社債	177,334	175,481	1,853
	その他	7,318,840	6,925,219	393,620
	外国株式	43	9	34
	外国債券	5,767,259	5,499,253	268,006
	その他	1,551,536	1,425,956	125,579
	小計	10,353,881	9,367,517	986,363
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,798	56,782
債券		32,747	32,785	△37
国債		15,606	15,620	△14
地方債		3	3	—
社債		17,138	17,161	△23
その他		1,628,358	1,669,874	△41,515
外国株式		—	—	—
外国債券		997,044	1,003,271	△6,226
その他		631,313	666,603	△35,289
小計		1,705,904	1,759,442	△53,538
合計		12,059,785	11,126,960	932,825

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額はありません。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	19,050	—
その他	49,796	—
外国株式	13,608	—
その他	36,188	—
合計	68,846	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、542百万円（うち、株式406百万円、その他136百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	16,274	1,160	12,521	107

### 2. 満期保有目的の金銭の信託（2018年度中間期末、2019年度中間期末）

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	88,803	100,000	△11,196	—	11,196	100,547	100,000	547	547	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
評価差額		
その他有価証券	706,261	926,955
その他の金銭の信託	△11,196	547
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△211,555	△277,654
その他有価証券評価差額金	483,509	649,848

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2018年度中間期末3,453百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2018年度中間期末33百万円（益）、2019年度中間期末36百万円（益））及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（2018年度中間期末4,328百万円（損）、2019年度中間期末5,906百万円（損））を含めております。

2018年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,766,851	1,642,397	△14,900	△14,900
受取変動・支払固定	1,797,006	1,663,108	15,867	15,867
受取変動・支払変動	286,206	286,206	△31	△31
受取固定・支払固定	2,270	2,270	131	131
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△72	651
買建	14,500	14,500	△162	△493
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	4,000	4,000	13	△11
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			844	1,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	760,289	671,453	△126	△126
為替予約				
売建	12,521,368	92,590	△213,524	△213,524
買建	13,052,420	82,032	213,701	213,701
通貨オプション				
売建	162,020	21,458	△2,106	1,212
買建	162,623	22,078	2,581	△777
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			524	484

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	83	-	△0	△0
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	99,960	-	19	△414
合計			18	△414

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	5,565	-	38	38
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	67,260	-	177	△76
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			216	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2019年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,103,046	916,737	12,140	12,140
受取変動・支払固定	1,102,601	928,004	△3,728	△3,728
受取変動・支払変動	208,233	208,233	△6	△6
受取固定・支払固定	2,158	2,158	140	140
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	18,500	△76	647
買建	14,500	13,500	△124	△498
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	4,000	4,000	62	37
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			8,408	8,731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	590,909	433,828	66	66
為替予約				
売建	11,739,876	83,934	△58,338	△58,338
買建	12,931,604	79,214	61,651	61,651
通貨オプション				
売建	160,872	15,172	△1,835	645
買建	160,116	15,395	1,971	△206
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			3,515	3,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
信託報酬	499	517
うち不良債権処理額	—	—
資金利益	395	335
役務取引等利益	406	421
特定取引利益	△6	58
その他業務利益	54	△1
<b>業務粗利益</b>	<b>1,348</b> (1.51%)	<b>1,331</b> (1.79%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	419	255
役務取引等利益	7	13
特定取引利益	△1	12
その他業務利益	△59	65
<b>業務粗利益</b>	<b>365</b> (0.55%)	<b>346</b> (0.56%)
<b>業務粗利益</b>	<b>1,714</b> (1.22%)	<b>1,678</b> (1.36%)
経費（除く臨時経費）	915	942
実質業務純益	799	735
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	799	735
臨時損益	11	△9
経常利益	810	725
<b>コア業務純益</b>	<b>816</b>	<b>622</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>629</b>	<b>684</b>

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率=  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$   
資金運用勘定平均残高

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

## 2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>395</b>	<b>0.44%</b>		<b>335</b>	<b>0.45%</b>
資金運用勘定	177,625	536	0.60	147,758	460	0.62
うち貸出金	41,370	83	0.40	34,486	61	0.35
有価証券	46,824	422	1.79	43,815	370	1.68
債券貸借取引支払保証金	21	0	0.01	—	—	—
預け金等	58,643	19	0.06	41,035	19	0.09
資金調達勘定	222,667	140	0.12	188,414	124	0.13
うち預金	123,574	33	0.05	103,300	23	0.04
譲渡性預金	12,574	0	0.00	6,167	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	660	0	0.00	—	—	—
借入金等	18,392	30	0.32	15,861	29	0.37
<b>国際業務部門</b>		<b>419</b>	<b>0.64</b>		<b>255</b>	<b>0.41</b>
資金運用勘定	130,569	1,575	2.40	122,868	1,422	2.30
うち貸出金	17,106	231	2.69	10,868	160	2.94
有価証券	80,142	986	2.45	83,775	927	2.20
債券貸借取引支払保証金	1,149	△1	△0.27	1,493	△1	△0.19
預け金等	30,700	333	2.17	25,111	289	2.30
資金調達勘定	130,854	1,155	1.76	124,299	1,166	1.87
うち預金	16,876	145	1.71	15,939	138	1.72
譲渡性預金	19,355	174	1.80	17,262	171	1.98
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	60,616	429	1.41	61,495	514	1.66
<b>合計</b>		<b>814</b>	<b>0.58</b>		<b>591</b>	<b>0.47</b>

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

## 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	△112	56	△55	△92	17	△75
うち貸出金	△125	△27	△152	△12	△9	△22
有価証券	△51	146	95	△26	△25	△51
債券貸借取引支払保証金	0	—	0	△0	△0	△0
預け金等	7	△7	0	△6	7	0
資金調達勘定	△28	42	14	△22	6	△16
うち預金	△2	△18	△20	△5	△5	△10
譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	△0	△0	△0
借入金等	△6	28	21	△4	3	△0
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△84</b>	<b>14</b>	<b>△69</b>	<b>△70</b>	<b>10</b>	<b>△59</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	△47	422	374	△90	△62	△152
うち貸出金	△258	146	△111	△90	19	△70
有価証券	△5	240	234	43	△101	△58
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	△0	0	0
預け金等	150	128	279	△63	19	△43
資金調達勘定	△39	443	403	△59	69	10
うち預金	△31	74	42	△8	1	△7
譲渡性預金	△17	87	69	△19	16	△3
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△27	179	151	6	78	85
<b>国際資金運用収支</b>	<b>△7</b>	<b>△20</b>	<b>△28</b>	<b>△31</b>	<b>△132</b>	<b>△163</b>

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

#### 4. 利鞘

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.60	0.62
	国際業務部門	2.40	2.31
	全店	1.49	1.52
資金調達利回り	国内業務部門	0.12	0.13
	国際業務部門	1.76	1.87
	全店	0.78	0.89
資金粗利鞘	国内業務部門	0.47	0.49
	国際業務部門	0.64	0.43
	全店	0.70	0.63

#### 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	541	563
	うち信託関連業務	340	385
	投資信託委託・投資顧問業務	41	38
	証券関連業務	85	74
	預金・貸出業務	12	7
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	135	142
	うち為替業務	2	1
	役務取引等利益	406	421
国際業務部門	役務取引等収益	35	45
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	20	25
	証券関連業務	9	6
	預金・貸出業務	2	10
	為替業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	27	32
	うち為替業務	0	0
		役務取引等利益	7
合計		414	434

#### 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△6	58
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	0	△0
	その他の特定取引	△7	57
		0	0
国際業務部門	うち特定取引有価証券	△1	12
	特定金融派生商品	△0	0
		△0	12
合計		△7	70

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>54</b>	<b>△1</b>
うち国債等債券関係損益	34	57
<b>国際業務部門</b>	<b>△59</b>	<b>65</b>
うち外国為替売買益	17	29
国債等債券関係損益	△52	55
<b>合計</b>	<b>△5</b>	<b>63</b>

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>人件費</b>	<b>305</b>	<b>301</b>
うち給料・手当	317	313
<b>物件費</b>	<b>556</b>	<b>589</b>
うち減価償却費	125	141
土地建物機械賃借料	60	59
消耗品費	8	11
業務委託費	135	146
預金保険料	21	19
<b>租税公課</b>	<b>53</b>	<b>51</b>
<b>合計</b>	<b>915</b>	<b>942</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。



## ● 信託業務の状況（単体）

### 1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産</b>		
貸出金	369,022	369,260
有価証券	473,104	570,282
信託受益権	76,349,274	82,838,654
受託有価証券	12,887	12,559
金銭債権	16,487,914	19,622,794
有形固定資産	13,954,166	15,123,856
無形固定資産	133,838	135,736
その他債権	208,569	232,816
銀行勘定貸	7,241,100	7,103,562
現金預け金	921,840	940,457
<b>合計</b>	<b>116,151,720</b>	<b>126,949,981</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	3,205,776	3,642,115
財産形成給付信託	7,296	7,094
投資信託	81,243,085	87,507,823
金銭信託以外の金銭の信託	592,594	631,144
有価証券の信託	12,956	12,621
金銭債権の信託	16,463,341	19,325,268
動産の信託	79,479	81,043
土地及びその定着物の信託	43,839	43,836
包括信託	14,503,349	15,699,032
<b>合計</b>	<b>116,151,720</b>	<b>126,949,981</b>

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。なお、自己信託に係る信託財産残高は、2018年度中間期末 1,504百万円、2019年度中間期末 844,222百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。  
2018年度中間期末 67,654,281百万円、2019年度中間期末 72,028,858百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年度中間期末（2018年9月30日現在）15,093百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は176百万円です。また、これらの債権額の合計額は191百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年度中間期末（2019年9月30日現在）13,092百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は114百万円です。また、これらの債権額の合計額は120百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2018年度中間期末67,402,647百万円、2019年度中間期末71,784,792百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

### 信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
<b>資産</b>		
貸出金	369,022	369,260
有価証券	52,867,055	57,238,482
信託受益権	76,384,704	82,922,067
受託有価証券	3,538,749	3,811,346
金銭債権	17,399,589	20,975,875
有形固定資産	13,954,166	15,123,856
無形固定資産	133,838	135,736
その他債権	2,564,772	3,189,072
コールローン	1,064,277	865,864
銀行勘定貸	9,336,098	9,040,523
現金預け金	5,902,610	5,048,184
<b>合計</b>	<b>183,514,884</b>	<b>198,720,269</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	23,986,337	24,629,375
年金信託	11,463,653	11,674,674
財産形成給付信託	7,296	7,094
投資信託	81,243,085	87,507,823
金銭信託以外の金銭の信託	3,830,809	4,531,787
有価証券の信託	4,862,190	6,164,020
金銭債権の信託	16,463,341	19,325,268
動産の信託	79,479	81,043
土地及びその定着物の信託	43,839	43,836
包括信託	41,534,849	44,755,343
<b>合計</b>	<b>183,514,884</b>	<b>198,720,269</b>

## 2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

### 金銭信託

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>資産</b>		
貸出金	15,093	13,092
有価証券	62,966	59,184
その他	7,074,209	6,988,615
<b>合計</b>	<b>7,152,269</b>	<b>7,060,893</b>
<b>負債</b>		
元本	7,141,348	7,045,741
債権償却準備金	45	39
その他	10,875	15,112
<b>合計</b>	<b>7,152,269</b>	<b>7,060,893</b>

### 3. 金銭信託等の受入状況

#### (1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	32,057	36,421
年金信託	—	—
財産形成給付信託	72	70
<b>合計</b>	<b>32,130</b>	<b>36,492</b>
預金	137,299	115,939
譲渡性預金	25,478	23,556
<b>総資金量</b>	<b>194,908</b>	<b>175,988</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	239,863	246,293
年金信託	114,636	116,746
財産形成給付信託	72	70
<b>合計</b>	<b>354,572</b>	<b>363,111</b>
預金	137,299	115,939
譲渡性預金	25,478	23,556
<b>総資金量</b>	<b>517,350</b>	<b>502,607</b>

#### (2) 信託期間別元本残高

##### 金銭信託

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
1年未満	2,663	6,471
1年以上2年未満	99	3,765
2年以上5年未満	2,788	3,539
5年以上	23,881	18,377
その他のもの	401	365
<b>合計</b>	<b>29,834</b>	<b>32,519</b>

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

### 4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,690	3,692
有価証券	649	1,676
<b>計</b>	<b>4,339</b>	<b>5,369</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,690</b>	<b>3,692</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>649</b>	<b>1,676</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>4,339</b>	<b>5,369</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,690	3,692
有価証券	161,970	167,921
<b>計</b>	<b>165,661</b>	<b>171,614</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	90,849	95,613
<b>計</b>	<b>90,849</b>	<b>95,613</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,690</b>	<b>3,692</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>252,819</b>	<b>263,534</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>256,510</b>	<b>267,227</b>

## 5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

### (1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
証書貸付	3,690	3,692
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>3,690</b>	<b>3,692</b>

### (2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
1年以下	310	713
1年超3年以下	150	13
3年超5年以下	312	590
5年超7年以下	368	278
7年超	1,926	2,097
<b>合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,692</b>

### (3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
電気・ガス・熱供給・水道業	450 (12.19%)	450 (12.19%)
運輸業、郵便業	200 (5.42%)	200 (5.42%)
金融業、保険業	649 (17.60%)	753 (20.39%)
不動産業	36 (1.00%)	26 (0.72%)
各種サービス業	— (—)	— (—)
地方公共団体	46 (1.26%)	45 (1.23%)
その他	2,307 (62.53%)	2,217 (60.05%)
<b>合計</b>	<b>3,690 (100.00%)</b>	<b>3,692 (100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

### (4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設備資金	2,758 (74.75%)	2,737 (74.14%)
運転資金	931 (25.25%)	954 (25.86%)
<b>合計</b>	<b>3,690 (100.00%)</b>	<b>3,692 (100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	60	55
その他	3	2
<b>計</b>	<b>64</b>	<b>57</b>
保証	1,493	1,768
信用	2,132	1,866
<b>合計</b>	<b>3,690</b>	<b>3,692</b>

## (6) 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高 (A)	3,690	3,692
中小企業等貸出金残高 (B)	2,645	2,444
比率 (B) / (A)	71.68%	66.19%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (7) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
消費者ローン残高	67	58
うち住宅ローン残高	67	58

## (8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	1	1
<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
貸出金残高	150	130
貸出金に占める比率	1.26%	0.92%

## (9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
正常債権	149	129
<b>合計</b>	<b>150</b>	<b>130</b>
開示債権比率	1.26%	0.92%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国債	308 (47.47%)	1,310 (78.13%)
地方債	5 (0.84%)	5 (0.33%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	4 (0.69%)	2 (0.15%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	331 (51.00%)	358 (21.39%)
<b>合計</b>	<b>649 (100.00%)</b>	<b>1,676 (100.00%)</b>

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。  
 2. ( ) 内は構成比です。  
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国債	43,162 (17.07%)	42,649 (16.18%)
地方債	2,171 (0.86%)	2,230 (0.85%)
短期社債	11,624 (4.60%)	12,539 (4.76%)
社債	9,738 (3.85%)	10,865 (4.12%)
株式	33,390 (13.21%)	31,549 (11.97%)
その他の証券	152,732 (60.41%)	163,699 (62.12%)
<b>合計</b>	<b>252,819 (100.00%)</b>	<b>263,534 (100.00%)</b>

## 7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

### 金銭信託

#### (1) 有価証券

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
信託財産残高	629	591
時価	674	639
評価損益	44	47

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

#### (2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
評価損益	19	5

## ● 銀行業務の状況(単体)

## 1. 貸出金の状況

## (1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	18	15
証書貸付	35,070	33,481
当座貸越	73	232
<b>計</b>	<b>35,161</b> (72.58%)	<b>33,728</b> (76.43%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	6	21
証書貸付	13,279	10,378
当座貸越	—	—
<b>計</b>	<b>13,286</b> (27.42%)	<b>10,399</b> (23.57%)
<b>合計</b>	<b>48,447</b> (100.00%)	<b>44,128</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	0	—
手形貸付	164	15
証書貸付	40,163	34,308
当座貸越	1,042	162
<b>計</b>	<b>41,370</b> (70.75%)	<b>34,486</b> (76.04%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	172	2
証書貸付	16,933	10,865
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>17,106</b> (29.25%)	<b>10,868</b> (23.96%)
<b>合計</b>	<b>58,477</b> (100.00%)	<b>45,354</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## (3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	15,910	18,011
1年超3年以下	13,146	9,851
3年超5年以下	2,724	1,194
5年超7年以下	622	890
7年超	15,970	13,948
期間の定めのないもの	73	232
<b>合計</b>	<b>48,447</b>	<b>44,128</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	12,746	9,187
3年超5年以下	1,193	362
5年超7年以下	249	220
7年超	9,539	8,449
期間の定めのないもの	73	232
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	400	663
3年超5年以下	1,530	831
5年超7年以下	372	670
7年超	6,430	5,498
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	1 (0.00%)	0 (0.00%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	64 (0.13%)	81 (0.19%)
運輸業、郵便業	28 (0.06%)	10 (0.03%)
卸売業、小売業	0 (0.00%)	0 (0.00%)
金融業、保険業	20,341 (42.29%)	16,179 (38.13%)
不動産業	1,462 (3.04%)	1,261 (2.97%)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	344 (0.72%)	958 (2.26%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	25,861 (53.76%)	23,944 (56.42%)
計	48,103 (100.00%)	42,437 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	320 (93.24%)	1,669 (98.77%)
商工業	20 (5.95%)	18 (1.08%)
その他	2 (0.81%)	2 (0.15%)
計	343 (100.00%)	1,690 (100.00%)
合計	48,447	44,128

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設備資金	13,015 (26.87%)	11,847 (26.85%)
運転資金	35,432 (73.13%)	32,280 (73.15%)
合計	48,447 (100.00%)	44,128 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	47	200
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,459	1,287
その他	156	1,090
計	1,663	2,578
保証	12,028	12,406
信用	34,755	29,142
合計	48,447	44,128

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高 (A)	48,103	42,437
中小企業等貸出金残高 (B)	20,382	17,237
比率 (B) / (A)	42.37%	40.61%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。



## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
消費者ローン残高	12,545	11,363
うち住宅ローン残高	12,512	11,337

## (9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	5	0

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	0	—
延滞債権額	44	38
3カ月以上延滞債権額	3	0
貸出条件緩和債権額	33	19
<b>合計</b>	<b>82</b>	<b>57</b>
貸出金残高	48,447	44,128
貸出金に占める比率	0.16%	0.13%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金 (A)	23	19
リスク管理債権 (B)	82	57
引当率 (A) / (B)	29.03%	33.86%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	323	18	323	18	21	14	21	14
個別貸倒引当金	7	5	7	5	5	4	5	4
特定海外債権引当勘定	0	—	0	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>331</b>	<b>23</b>	<b>331</b>	<b>23</b>	<b>27</b>	<b>19</b>	<b>27</b>	<b>19</b>

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	6
危険債権	38	31
要管理債権	36	19
<b>計</b>	<b>83</b>	<b>57</b>
正常債権	49,455	45,348
<b>合計</b>	<b>49,538</b>	<b>45,406</b>
開示債権比率	0.16%	0.12%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	28,459	19,532
地方債	0	253
短期社債	—	—
社債	1,294	1,944
株式	13,059	11,296
その他の証券	9,163	14,501
<b>計</b>	<b>51,977</b> (38.13%)	<b>47,529</b> (34.89%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	84,343	88,690
うち外国債券	74,338	76,658
外国株式	2,978	4,954
<b>計</b>	<b>84,343</b> (61.87%)	<b>88,690</b> (65.11%)
<b>合計</b>	<b>136,320</b> (100.00%)	<b>136,220</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	30,671	23,606
地方債	0	253
短期社債	—	—
社債	1,063	1,831
株式	6,642	6,497
その他の証券	8,446	11,626
<b>計</b>	<b>46,824</b> (36.88%)	<b>43,815</b> (34.34%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	80,142	83,775
うち外国債券	72,086	74,758
外国株式	3,183	3,205
<b>計</b>	<b>80,142</b> (63.12%)	<b>83,775</b> (65.66%)
<b>合計</b>	<b>126,966</b> (100.00%)	<b>127,591</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	10,587	7,831
1年超3年以下	11,672	5,264
3年超5年以下	2,371	202
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	99	103
10年超	3,727	6,131
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>28,459</b>	<b>19,532</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	25
5年超7年以下	—	88
7年超10年以下	0	139
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>253</b>
<b>社債</b>		
1年以下	136	124
1年超3年以下	288	312
3年超5年以下	169	247
5年超7年以下	360	590
7年超10年以下	145	322
10年超	193	346
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>1,294</b>	<b>1,944</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	13,059	11,296
<b>計</b>	<b>13,059</b>	<b>11,296</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	7,626	6,044
1年超3年以下	11,863	7,203
3年超5年以下	10,566	13,974
5年超7年以下	10,320	7,918
7年超10年以下	13,456	21,433
10年超	27,446	30,440
期間の定めのないもの	12,227	16,177
<b>計</b>	<b>93,507</b>	<b>103,192</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	6,633	4,775
1年超3年以下	9,075	5,602
3年超5年以下	9,289	10,097
5年超7年以下	9,709	6,022
7年超10年以下	12,270	20,376
10年超	27,359	29,785
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>74,338</b>	<b>76,658</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	2,978	4,954
<b>計</b>	<b>2,978</b>	<b>4,954</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	232	335
<b>合計</b>	<b>232</b>	<b>335</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
保証	115	111
信用	116	223
<b>合計</b>	<b>232</b>	<b>335</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	45,411	37,411
定期性預金	73,603	62,878
その他の預金	1,532	1,477
<b>小計</b>	<b>120,547</b>	<b>101,767</b>
譲渡性預金	5,615	6,648
<b>計</b>	<b>126,163</b> (77.51%)	<b>108,415</b> (77.72%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	86	149
定期性預金	11,157	9,087
その他の預金	5,508	4,936
<b>小計</b>	<b>16,752</b>	<b>14,172</b>
譲渡性預金	19,862	16,907
<b>計</b>	<b>36,614</b> (22.49%)	<b>31,080</b> (22.28%)
<b>合計</b>	<b>162,777</b> (100.00%)	<b>139,496</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	46,889	35,942
定期性預金	74,865	65,900
その他の預金	1,820	1,457
<b>小計</b>	<b>123,574</b>	<b>103,300</b>
譲渡性預金	12,574	6,167
<b>計</b>	<b>136,149</b> (78.98%)	<b>109,467</b> (76.73%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	180	285
定期性預金	11,669	10,642
その他の預金	5,026	5,010
<b>小計</b>	<b>16,876</b>	<b>15,939</b>
譲渡性預金	19,355	17,262
<b>計</b>	<b>36,232</b> (21.02%)	<b>33,201</b> (23.27%)
<b>合計</b>	<b>172,381</b> (100.00%)	<b>142,668</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	28,326	24,226
3カ月以上6カ月未満	17,459	11,604
6カ月以上1年未満	15,929	15,129
1年以上2年未満	15,421	14,654
2年以上3年未満	4,081	2,547
3年以上	3,542	3,802
<b>合計</b>	<b>84,761</b>	<b>71,965</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	17,095	15,600
3カ月以上6カ月未満	17,268	10,884
6カ月以上1年未満	15,691	14,746
1年以上2年未満	14,770	14,049
2年以上3年未満	3,568	2,206
3年以上	2,984	3,331
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	164	183
3カ月以上6カ月未満	100	135
6カ月以上1年未満	237	323
1年以上2年未満	651	604
2年以上3年未満	512	340
3年以上	557	471
<b>その他</b>		
3カ月未満	11,067	8,442
3カ月以上6カ月未満	90	584
6カ月以上1年未満	0	59
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	27.74	30.80
	国際業務部門	2.58	6.71
	<b>全店</b>	<b>22.08</b>	<b>25.43</b>
期中平均	国内業務部門	30.28	31.20
	国際業務部門	11.66	4.36
	<b>全店</b>	<b>26.37</b>	<b>24.96</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	41.19	43.84
	国際業務部門	230.35	285.36
	<b>全店</b>	<b>83.74</b>	<b>97.65</b>
期中平均	国内業務部門	34.39	40.02
	国際業務部門	221.19	252.32
	<b>全店</b>	<b>73.65</b>	<b>89.43</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● 店舗・人員の状況(単体)

## 1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	2	2
	計	52	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2019年度中間期末の店舗外現金自動設備は35,877カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,875カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2019年度中間期末は71金融機関と信託代理店契約を締結しています。

## 2. 従業員の状況

## ●旧基準

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
従業員数	8,410人	8,378人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

## ●新基準

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
従業員数	6,705人	6,533人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2015年 3月31日	—	324,279,038	
2015年 9月30日	—	324,279,038	
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
<b>2019年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>324,279,038</b>	

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2015年 3月31日	—	3,369,443	
2015年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
2015年 9月30日	—	3,399,187	
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
<b>2019年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>3,497,754</b>	

### 3. 大株主

#### 普通株式

（2019年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

（注）普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。



## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	120
■ 自己資本の構成	121
■ 信用リスク	130
■ 別紙様式	131
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	181
■ 流動性リスク	182
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	183
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	183
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	184
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	184
■ トップリスク	185
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	185

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含まないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2018年度中間期末は上記の該当はなく、2019年度中間期末は上記のうち、「保険子法人等」に1社該当がありますが、それ以外の相違点はございません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2018年度中間期末は215社、2019年度中間期末は247社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2018年度中間期末は該当ありません。 2019年度中間期末は1社該当がございます。 PT Asuransi Adira Dinamika：保険業 総資産49,245百万円、純資産17,109百万円</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2018年度中間期末、2019年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

## 自己資本の構成

### 自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2018年度中間期末
普通株式等Tier1 資本金首残高	14,322,407	14,284,945
資本金及び資本剰余金の額	△1,180	△51,648
利益剰余金の額	473,297	517,292
自己株式の額 (△)	△2,442	5,464
社外流出予定額 (△)	19,438	12,378
普通株式に係る新株予約権の額	△130	△65
その他の包括利益累計額	149,440	△198,359
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	18,179	5,614
無形固定資産の額 (△)	501,796	145,721
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△143	△68
繰延ヘッジ損益の額 (△)	118,127	△97,634
適格引当金不足額 (△)	2,953	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	172	171
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△546	1,240
退職給付に係る資産の額 (△)	29,491	41,120
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△1,847	3,198
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	△42,657	—
その他	—	—
<b>普通株式等Tier1 資本中間期末残高</b>	<b>14,337,669</b>	<b>14,446,186</b>
その他Tier1 資本金首残高	1,953,894	1,966,804
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,823	8,588
適格日Tier1 資本調達手段の額	△90,000	—
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△2,044	△5,506
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	2	△9
その他	—	—
<b>その他Tier1 資本中間期末残高</b>	<b>1,870,760</b>	<b>1,980,907</b>
Tier2 資本金首残高	2,493,491	2,543,731
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	202,898	160,000
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,410	5,380
適格日Tier2 資本調達手段の額	△64,917	△81,553
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	△43,226	△54,456
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	637	18,653
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	△20,654	△29,701
その他	—	—
<b>Tier2 資本中間期末残高</b>	<b>2,613,672</b>	<b>2,584,149</b>
<b>総自己資本中間期末残高</b>	<b>18,822,102</b>	<b>19,011,243</b>

## CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	13,612,728	13,196,671	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,174,973	3,286,668	
2	うち、利益剰余金の額	11,113,953	10,581,941	
1c	うち、自己株式の額(△)	514,207	527,623	
26	うち、社外流出予定額(△)	161,991	144,314	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	59	189	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	3,028,556	2,945,472	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	200,987	183,777	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	16,842,331	16,326,110	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,608,556	1,258,672	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	849,816	552,313	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	758,740	706,359	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,494	1,619	
11	繰延ヘッジ損益の額	265,241	△62,478	
12	適格引当金不足額	2,953	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,155	14,810	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	595	1,144	
15	退職給付に係る資産の額	603,714	650,798	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6,951	15,355	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	2,504,662	1,879,923	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	14,337,669	14,446,186	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,470,000	1,270,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	170,316	159,330	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,189	552,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	240,000	552,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189	189	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,880,505	1,981,519	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	512	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	9,232	611	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	9,744	611	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	1,870,760	1,980,907	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	16,208,430	16,427,094	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		—	—	
		1,836,398	1,548,500	
		—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	87,359	80,487	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	497,197	695,013	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	497,197	695,013	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	231,701	283,262	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	231,701	218,805	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	64,457	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,652,656	2,607,263	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	15,512	22,774	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的 保有TLAC に該当しなくなったものの額	—		
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	23,471	339	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	38,984	23,114	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,613,672	2,584,149	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	18,822,102	19,011,243	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	113,066,662	120,127,129	
	<b>連結自己資本比率及び資本バッファー</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.68%	12.02%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.33%	13.67%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.64%	15.82%	
64	最低連結資本バッファー比率	4.04%		
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.04%		
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	1.50%		
68	連結資本バッファー比率	7.38%		
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	967,199	921,478	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,332,113	1,133,320	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	23,480	16,345	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	106,932	87,128	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	231,701	218,805	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	340,249	309,894	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	64,457	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	331,735	360,497	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	497,259	663,012	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	794,992	1,059,989	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号 (以下、「告示」という。) 第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間 (ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減) に限る承認であり、2018年9月末は1,481,365百万円、2019年9月末は1,169,027百万円が該当しております。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2019年度中間期末	2019年度中間期末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	72,989,219	72,989,219		
コールローン及び買入手形	373,598	373,598		
買現先勘定	16,234,900	16,234,900		
債券貸借取引支払保証金	2,898,731	2,898,731		
買入金銭債権	6,819,706	6,819,706		
特定取引資産	18,671,737	18,671,737		6-a
金銭の信託	928,124	928,124		
有価証券	61,840,730	61,840,730		2-b, 6-b
貸出金	106,189,204	106,187,666		6-c
外国為替	1,986,278	1,986,278		
その他資産	13,181,354	13,151,482		6-d
有形固定資産	1,337,719	1,337,719		
無形固定資産	1,770,105	1,770,105		2-a
退職給付に係る資産	866,446	866,446		3
繰延税金資産	107,646	107,646		4-a
支払承諾見返	8,944,970	8,944,970		
貸倒引当金	△660,419	△660,419		
<b>資産の部合計</b>	<b>314,480,055</b>	<b>314,448,645</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	180,663,551	180,663,605		
譲渡性預金	8,716,442	8,716,442		
コールマネー及び売渡手形	2,356,431	2,356,431		
売現先勘定	26,541,538	26,541,538		
債券貸借取引受入担保金	1,131,477	1,131,477		
コマーシャル・ペーパー	2,973,475	2,973,475		
特定取引負債	13,585,063	13,585,063		6-e
借入金	14,984,084	14,984,084		8-a
外国為替	2,040,143	2,040,143		
短期社債	685,999	685,999		
社債	13,016,757	13,022,432		8-b
信託勘定借	9,870,064	9,870,064		
その他負債	9,599,560	9,566,732		6-f
賞与引当金	89,152	89,152		
役員賞与引当金	735	735		
株式給付引当金	10,357	10,357		
退職給付に係る負債	76,874	76,874		
役員退職慰労引当金	952	952		
ポイント引当金	19,739	19,739		
偶発損失引当金	188,537	188,537		
特別法上の引当金	4,262	4,262		
繰延税金負債	985,319	985,319		4-b
再評価に係る繰延税金負債	112,097	112,097		4-c
支払承諾	8,944,970	8,944,970		
<b>負債の部合計</b>	<b>296,597,591</b>	<b>296,570,491</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	1,033,460	1,033,460		1-b
利益剰余金	11,113,789	11,113,953		1-c
自己株式	△514,207	△514,207		1-d
株主資本合計	13,774,556	13,774,719		
その他有価証券評価差額金	2,535,286	2,535,229		
繰延ヘッジ損益	186,864	186,864		5
土地再評価差額金	164,974	164,974		
為替換算調整勘定	173,067	173,067		
退職給付に係る調整累計額	△14,726	△14,726		
在外関係会社における債務評価調整額	△16,853	△16,853		
その他の包括利益累計額合計	3,028,613	3,028,556	(a)	
新株予約権	59	59		
非支配株主持分	1,079,235	1,074,818		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,882,464</b>	<b>17,878,153</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>314,480,055</b>	<b>314,448,645</b>		

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,141,513		1-a
資本剰余金	1,033,460		1-b
利益剰余金	11,113,953	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△514,207		1-d
株主資本合計	13,774,719		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	13,774,719	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,174,973		1a
うち、利益剰余金の額	11,113,953		2
うち、自己株式の額(△)	514,207		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,770,105		2-a
有価証券	61,840,730		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	158,490	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	292,420	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	849,816		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	758,740	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	23,480		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	23,480		74



## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	866,446		3
上記に係る税効果	262,732		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	603,714		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	107,646		4-a
繰延税金負債	985,319		4-b
再評価に係る繰延税金負債	112,097		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	292,420		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	262,732		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	1,494	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	106,932	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	106,932		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	186,864		5

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	265,241	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	18,671,737	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	61,840,730		6-b
貸出金	106,189,204	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	13,181,354	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	13,585,063	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	9,599,560	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	22,976		
普通株式等Tier1相当額	6,951		16
その他Tier1相当額	512		37
Tier2相当額	15,512		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	967,199		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有 TLACに該当しなくなったものの額	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	967,199		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,364,817		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	9,232		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	23,471		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る 調整項目不算入額	1,332,113		73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,074,818	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表に基づき算出したもの	7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	200,987	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	170,316	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	87,359	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	14,984,084		8-a
社債	13,016,757		8-b
合計	28,000,841		

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,470,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,836,398		46

### 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 信用リスク

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,098,430
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	4,890,771
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	6,655
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	192,902
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	292
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	4,092
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	3,716

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。  
 2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。  
 3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。  
 4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	4,351,628
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	4,206,710
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	107,748
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	22,182
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	10,351
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	4,635

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。  
 2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。  
 3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。  
 4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。  
 5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	63,232,609	66,107,010	5,235,981	5,489,818
2	うち、標準的手法適用分	21,779,711	20,077,332	1,742,376	1,606,186
3	うち、内部格付手法適用分	36,952,630	41,928,723	3,133,583	3,555,555
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	21	0	1
	その他	4,500,257	4,100,932	360,020	328,074
4	カウンターパーティ信用リスク	8,920,936	8,421,023	719,903	680,620
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,453,911	2,503,564	201,348	205,515
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	4,349,752	3,832,468	347,980	306,597
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	645,327	765,279	51,626	61,222
	その他	1,471,944	1,319,710	118,947	107,284
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,012,739	1,834,990	170,680	155,607
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	3,146,023		264,779	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	802,902		67,918	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	730		61	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	16,371		1,310	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	46,454		3,716	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		4,520,522		383,340
11	未決済取引	11,575	634	981	53
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,792,025	2,240,827	223,362	186,447
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	744,184		59,534	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,397,099		111,767	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	518,159		41,452	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		469,634		39,825
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		919,818		78,000
	うち、標準的手法適用分		363,772		29,101
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	132,581	487,601	10,606	39,520
16	マーケット・リスク	3,012,892	3,201,872	241,031	256,149
17	うち、標準的方式適用分	940,350	1,244,154	75,228	99,532
18	うち、内部モデル方式適用分	2,072,541	1,957,718	165,803	156,617
19	オペレーショナル・リスク	8,166,453	7,358,495	653,316	588,679
20	うち、基礎的手法適用分	3,024,040	2,461,633	241,923	196,930
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	5,142,413	4,896,862	411,393	391,749
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,675,165	3,088,328	311,654	261,890
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	14,382,953	20,094,535	1,150,636	1,607,562
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	113,066,662	120,127,129	9,045,332	9,610,170

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	972,560	103,010,643	506,899	103,476,304
2	有価証券(うち負債性のもの)	326	47,728,100	—	47,728,427
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	86,285	80,193,227	116,222	80,163,289
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,059,172	230,931,971	623,122	231,368,021
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	166,001	9,278,756	60,543	9,384,214
6	コミットメント等	17,930	42,028,107	14,192	42,031,845
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	183,932	51,306,863	74,736	51,416,059
合計					
8	合計(4+7)	1,243,105	282,238,835	697,859	282,784,081

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2019年度中間期末
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		967,898
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	167,666
3		非デフォルト状態へ復帰した額	11,205
4		償却された額	68,054
5		その他の変動額	2,867
6	2019年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,059,172

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,366,707	20,109,597	9,756,954	3,186,927	38,765
2	有価証券(負債性のもの)	46,626,486	1,101,940	158,794	927,670	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	80,058,866	104,422	23,940	11,542	—
4	合計(1+2+3)	210,052,061	21,315,960	9,939,689	4,126,141	38,765
5	うちデフォルトしたもの	364,530	395,792	130,645	129,376	—

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	910,151	105,493,694	549,192	105,854,653
2	有価証券(うち負債性のもの)	1,199	43,653,817	—	43,655,016
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	74,255	79,556,034	105,467	79,524,822
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	985,606	228,703,545	654,659	229,034,493
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	106,320	9,977,761	55,476	10,028,606
6	コミットメント等	13,485	43,342,189	19,570	43,336,104
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	119,805	53,319,950	75,046	53,364,710
合計					
8	合計(4+7)	1,105,412	282,023,496	729,705	282,399,203

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2018年度中間期末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		1,278,889
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	121,483
3		非デフォルト状態へ復帰した額	344,404
4		償却された額	60,046
5		その他の変動額	△10,316
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		985,606

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	84,568,314	21,286,339	9,655,356	3,762,946	32,128
2	有価証券(負債性のもの)	42,570,432	1,084,584	166,618	891,930	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	79,387,792	137,029	22,220	5,605	—
4	合計(1+2+3)	206,526,539	22,507,953	9,844,195	4,660,482	32,128
5	うちデフォルトしたもの	248,041	421,118	137,700	130,874	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度中間期末									
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)		
1	現金	225,723	—	225,723	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,840,242	502,553	3,840,242	502,553	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,360,372	65	5,389,552	22	584,235	10.84%	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	187	—	187	—	11	6.13%	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,186,770	19,468	1,214,772	19,468	246,848	19.99%	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	80,691	—	80,691	—	1	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	163	—	163	—	16	10.00%	—	—	—	
10	地方三公社向け	11,722	—	11,722	—	2,344	20.00%	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,100,625	712,321	2,135,164	286,904	970,294	40.06%	—	—	—	
12	法人等向け	11,248,661	9,241,180	10,916,892	3,103,867	14,020,759	100.00%	—	—	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	4,809,454	4,407,770	4,694,095	844,747	4,154,457	75.00%	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	4,236,061	32	4,234,554	15	1,482,300	35.00%	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	14,095	5,636	14,094	15	14,110	100.00%	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	196,170	3,986	193,052	1,979	272,938	139.94%	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,951	—	10,891	—	9,032	82.93%	—	—	—	
18	取立未済手形	111,211	—	111,211	—	22,242	20.00%	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	118	—	118	—	118	100.00%	—	—	—	
22	合計	33,433,225	14,893,015	33,073,133	4,759,573	21,779,711	57.56%	—	—	—	



## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	191,514	—	191,514	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,372,598	426,184	4,372,598	426,184	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,754,711	35	4,808,161	16	441,921	9.19%
4	国際決済銀行等向け	208	—	208	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	91	—	91	—	0	0.08%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,154,848	26,797	1,177,782	26,797	240,915	20.00%
7	国際開発銀行向け	52,115	—	52,115	—	2,082	3.99%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	75,126	—	75,126	—	7,512	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,673,966	678,075	2,714,436	251,312	810,915	27.34%
12	法人等向け	10,550,021	8,711,297	10,220,133	3,114,053	13,334,189	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,036,557	3,658,669	3,928,914	798,317	3,545,755	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,150,311	0	4,148,733	0	1,452,265	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	153,340	3,833	149,643	1,908	210,709	139.03%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	9,218	—	9,179	—	7,291	79.43%
18	取立未済手形	118,262	—	118,262	—	23,652	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	121	—	121	—	121	100.00%
22	合計	32,293,015	13,504,892	31,967,021	4,618,589	20,077,332	54.87%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		225,723	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,342,795	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,891,139	—	982,624	—	256,200	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		130	—	57	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,234,241	—	0	—
7	国際開発銀行向け		80,684	—	7	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	163	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,722	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,302,725	—	819,190	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,537,540
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,234,261	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	5,775	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,717	—
18	取立未済手形		—	—	111,211	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		8,540,473	163	3,642,590	4,234,261	1,084,884	5,537,540

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		191,514	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,798,782	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,937,527	—	502,322	—	53,743	—
4	国際決済銀行等向け		208	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		91	—	0	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,204,579	—	—	—
7	国際開発銀行向け		41,701	—	10,414	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	75,126	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	2,562,790	—	209,205	—
12	法人等向け		—	—	—	—	951	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	4,725,909
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,148,411	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	2,652	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,775	—
18	取立未済手形		—	—	118,262	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		8,969,825	75,126	4,398,369	4,148,411	270,328	4,725,909

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	225,723
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,342,795
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		259,610	—	—	—	5,389,575
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	187
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,234,241
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	80,691
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	163
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,722
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		300,153	—	—	—	2,422,069
12	法人等向け		14,020,759	—	—	—	14,020,759
13	中小企業等向け及び個人向け		1,302	—	—	—	5,538,843
14	抵当権付住宅ローン		308	—	—	—	4,234,569
15	不動産取得等事業向け		14,110	—	—	—	14,110
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		27,665	161,589	—	—	195,031
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		7,173	—	—	—	10,891
18	取立未済手形		—	—	—	—	111,211
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		118	—	—	—	118
22	合計		14,631,203	161,589	—	—	37,832,706

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	191,514
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,798,782
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		314,585	—	—	—	4,808,177
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	208
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	91
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,204,579
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	52,115
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	75,126
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		193,751	—	—	—	2,965,748
12	法人等向け		13,333,235	—	—	—	13,334,186
13	中小企業等向け及び個人向け		1,322	—	—	—	4,727,232
14	抵当権付住宅ローン		321	—	—	—	4,148,733
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		27,930	120,968	—	—	151,551
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		5,403	—	—	—	9,179
18	取立未済手形		—	—	—	—	118,262
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		121	—	—	—	121
22	合計		13,876,671	120,968	—	—	36,585,610

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	107,460,073	1,492,402	52.98%	108,288,460	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	29,109	—	—	29,109	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	41,183	12,391	25.23%	41,501	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	45,060	—	—	12,249	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	39,519	17,257	23.53%	40,371	1.73%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,047	10,968	53.83%	8,952	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	19,824	13,313	100.00%	33,230	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	107,637,820	1,546,334	52.84%	108,453,875	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,246,115	938,949	48.64%	5,709,521	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	28,438	10,553	20.14%	30,563	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	108,681	7,675	49.34%	112,468	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	222,907	8,184	17.62%	224,350	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,750	19,095	35.00%	12,435	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	27,122	—	—	27,122	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,443	370,090	0.74%	6,073	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	725	—	—	3,787	100.00%	0.0
9	小計	5,645,184	1,354,549	34.95%	6,126,323	0.19%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	38,268,500	35,999,312	43.32%	53,786,950	0.06%	12.3
2	0.15以上0.25未満	6,222,057	5,120,107	20.84%	7,284,566	0.18%	5.9
3	0.25以上0.50未満	4,225,075	1,228,322	50.96%	4,841,594	0.33%	5.2
4	0.50以上0.75未満	1,796,108	458,028	52.76%	2,037,797	0.60%	2.3
5	0.75以上2.50未満	3,211,950	747,099	52.64%	3,601,276	1.60%	2.8
6	2.50以上10.00未満	392,987	69,194	50.29%	423,893	5.94%	0.7
7	10.00以上100.00未満	476,297	291,217	42.19%	605,772	11.19%	0.5
8	100.00(デフォルト)	261,011	167,588	60.43%	491,064	100.00%	1.1
9	小計	54,853,988	44,080,870	41.25%	73,072,917	0.98%	31.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	156,626	71,077	55.46%	196,052	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	677,049	43,930	41.14%	695,126	0.18%	2.8
3	0.25以上0.50未満	904,438	39,238	42.12%	920,967	0.33%	3.5
4	0.50以上0.75未満	577,153	27,486	41.02%	588,428	0.60%	2.8
5	0.75以上2.50未満	997,464	49,905	48.43%	1,021,634	1.56%	4.1
6	2.50以上10.00未満	211,522	8,440	57.79%	216,400	5.94%	1.2
7	10.00以上100.00未満	113,096	3,053	40.91%	116,058	11.19%	0.5
8	100.00(デフォルト)	198,862	2,479	56.79%	296,609	100.00%	4.6
9	小計	3,836,213	245,612	47.64%	4,051,278	8.54%	20.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,544,324	855,172	56.45%	3,027,130	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	880,006	280,944	60.95%	1,051,253	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,136,897	333,083	58.97%	1,333,322	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	325,152	96,979	63.58%	386,817	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	342,167	89,788	53.74%	390,424	1.52%	0.0
6	2.50以上10.00未満	105,317	6,552	50.07%	108,599	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	46,852	10,398	55.26%	53,618	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	79,267	5,115	94.15%	84,164	100.00%	0.0
9	小計	5,459,986	1,678,033	58.05%	6,435,329	1.76%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.47%	1.8	663,491	0.61%	832	
2	0.15以上0.25未満	15.61%	2.5	6,428	22.08%	8	
3	0.25以上0.50未満	34.45%	1.6	14,827	35.72%	47	
4	0.50以上0.75未満	22.95%	3.5	6,343	51.78%	16	
5	0.75以上2.50未満	13.24%	2.7	13,341	33.04%	95	
6	2.50以上10.00未満	26.48%	1.8	7,657	85.54%	140	
7	10.00以上100.00未満	7.90%	2.6	11,807	35.53%	294	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.44%	1.8	723,898	0.66%	1,434	1,411
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.46%	1.9	1,119,521	19.60%	1,288	
2	0.15以上0.25未満	30.78%	0.8	6,203	20.29%	16	
3	0.25以上0.50未満	34.38%	1.0	40,658	36.15%	127	
4	0.50以上0.75未満	33.76%	0.9	103,192	45.99%	454	
5	0.75以上2.50未満	25.23%	1.8	6,477	52.09%	56	
6	2.50以上10.00未満	4.81%	2.8	5,149	18.98%	77	
7	10.00以上100.00未満	37.50%	1.4	10,968	180.58%	254	
8	100.00(デフォルト)	67.71%	—	1,893	50.00%	2,413	
9	小計	35.22%	1.8	1,294,064	21.12%	4,690	3,563
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.55%	2.5	10,346,368	19.23%	12,077	
2	0.15以上0.25未満	30.99%	2.7	2,329,995	31.98%	4,064	
3	0.25以上0.50未満	29.19%	2.5	1,844,673	38.10%	4,664	
4	0.50以上0.75未満	28.73%	2.3	929,622	45.61%	3,513	
5	0.75以上2.50未満	28.76%	2.4	2,412,972	67.00%	16,643	
6	2.50以上10.00未満	22.08%	2.0	328,118	77.40%	5,560	
7	10.00以上100.00未満	26.93%	3.1	774,248	127.81%	18,255	
8	100.00(デフォルト)	39.48%	—	217,591	44.31%	177,086	
9	小計	34.03%	2.6	19,183,589	26.25%	241,867	321,075
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.52%	2.6	29,662	15.12%	44	
2	0.15以上0.25未満	22.90%	2.8	135,046	19.42%	286	
3	0.25以上0.50未満	20.80%	2.8	216,401	23.49%	632	
4	0.50以上0.75未満	20.38%	2.5	168,993	28.71%	719	
5	0.75以上2.50未満	19.23%	2.5	389,447	38.12%	3,125	
6	2.50以上10.00未満	17.36%	1.9	109,097	50.41%	2,231	
7	10.00以上100.00未満	17.24%	1.8	75,717	65.24%	2,240	
8	100.00(デフォルト)	41.74%	—	148,019	49.90%	112,273	
9	小計	22.28%	2.6	1,272,384	31.40%	121,554	163,606
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.66%	3.8	511,608	16.90%	512	
2	0.15以上0.25未満	20.63%	4.0	288,320	27.42%	390	
3	0.25以上0.50未満	19.46%	4.1	456,591	34.24%	856	
4	0.50以上0.75未満	17.28%	3.7	144,217	37.28%	401	
5	0.75以上2.50未満	17.92%	3.9	190,600	48.81%	1,061	
6	2.50以上10.00未満	20.09%	4.0	85,160	78.41%	1,295	
7	10.00以上100.00未満	21.59%	4.2	57,148	106.58%	1,295	
8	100.00(デフォルト)	17.68%	—	32,360	38.44%	12,384	
9	小計	20.47%	3.9	1,766,007	27.44%	18,198	25,751

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	5,908,398	—	—	5,908,398	0.05%	1.8
2	0.15以上0.25未満	200,134	—	—	200,134	0.18%	0.5
3	0.25以上0.50未満	131,380	—	—	131,380	0.33%	0.3
4	0.50以上0.75未満	32,770	—	—	32,770	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	47,236	—	—	47,236	1.36%	0.2
6	2.50以上10.00未満	4,931	—	—	4,931	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,473	—	—	5,473	11.19%	0.1
8	100.00(デフォルト)	2,873	—	—	2,873	100.00%	0.0
9	小計	6,333,200	—	—	6,333,200	0.14%	3.5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,820,758	45.77%	1,291,247	0.05%	11,452.5
2	0.15以上0.25未満	—	82,907	38.00%	31,504	0.16%	273.5
3	0.25以上0.50未満	632,150	842,651	100.00%	1,474,802	0.37%	8,528.6
4	0.50以上0.75未満	333,375	1,530,010	79.95%	1,556,642	0.65%	11,094.7
5	0.75以上2.50未満	408,403	335,188	47.97%	569,215	1.71%	1,142.8
6	2.50以上10.00未満	232,211	128,840	57.26%	305,988	4.28%	714.1
7	10.00以上100.00未満	33,292	8,410	28.39%	35,681	38.69%	90.4
8	100.00(デフォルト)	72,461	1,592	9.03%	72,821	100.00%	196.4
9	小計	1,711,895	5,750,360	63.05%	5,337,903	2.35%	33,493.3
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	451,795	5,253	100.00%	457,049	0.12%	50.2
2	0.15以上0.25未満	2,304,226	8	100.00%	2,304,234	0.19%	179.2
3	0.25以上0.50未満	7,985,868	37,565	100.00%	8,023,433	0.31%	394.5
4	0.50以上0.75未満	1,141,516	2,159	100.00%	1,143,675	0.66%	150.7
5	0.75以上2.50未満	934,106	24,557	8.05%	958,664	1.45%	86.0
6	2.50以上10.00未満	14,116	2,269	43.26%	16,386	6.12%	2.2
7	10.00以上100.00未満	160,615	2,423	45.51%	163,039	21.66%	11.6
8	100.00(デフォルト)	81,507	893	60.09%	91,370	100.00%	7.3
9	小計	13,073,753	75,131	66.00%	13,157,854	1.36%	882.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,860,430	25.26%	722,761	0.03%	2,645.2
2	0.15以上0.25未満	644	10,889	9.33%	1,661	0.19%	6.2
3	0.25以上0.50未満	63,219	53,655	90.19%	111,613	0.40%	149.8
4	0.50以上0.75未満	627,058	190,457	94.78%	807,583	0.57%	232.8
5	0.75以上2.50未満	270,315	303,303	84.57%	526,841	1.48%	1,486.9
6	2.50以上10.00未満	237,163	422,723	0.49%	239,251	7.09%	31.9
7	10.00以上100.00未満	2,879	906	79.99%	3,605	24.75%	1.6
8	100.00(デフォルト)	112,555	3,344	35.84%	117,903	100.00%	156.4
9	小計	1,313,836	3,845,710	31.54%	2,531,221	5.88%	4,711.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,488,504	176,141	53.83%	3,583,321	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	346,210	9,910	53.83%	351,545	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	132,319	1,725	65.59%	133,451	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	27,330	—	—	27,330	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	50,670	5,779	53.83%	53,781	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,631	—	—	3,631	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,945	442	52.55%	6,342	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	135	264	100.00%	400	100.00%	0.0
9	小計	4,054,747	194,263	53.99%	4,159,803	0.13%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	6,125,990	103.68%	3,154	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	303,040	151.41%	324	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	255,869	194.75%	390	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	81,356	248.25%	176	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	132,660	280.83%	580	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	21,913	444.32%	263	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	32,118	586.78%	551	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	32,322	1,125.00%	2,585	
9	小計	90.00%	5.0	6,985,272	110.29%	8,027	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	74.19%	—	33,677	2.60%	519	
2	0.15以上0.25未満	69.58%	—	1,929	6.12%	35	
3	0.25以上0.50未満	80.22%	—	209,902	14.23%	4,437	
4	0.50以上0.75未満	84.60%	—	365,223	23.46%	8,685	
5	0.75以上2.50未満	80.10%	—	260,599	45.78%	7,798	
6	2.50以上10.00未満	83.14%	—	276,471	90.35%	10,845	
7	10.00以上100.00未満	81.72%	—	86,230	241.66%	11,396	
8	100.00(デフォルト)	80.98%	—	3,747	5.14%	61,524	
9	小計	80.15%	—	1,237,781	23.18%	105,242	50,199
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.02%	—	45,012	9.84%	196	
2	0.15以上0.25未満	31.55%	—	287,823	12.49%	1,424	
3	0.25以上0.50未満	31.28%	—	1,398,332	17.42%	7,891	
4	0.50以上0.75未満	30.58%	—	332,074	29.03%	2,326	
5	0.75以上2.50未満	33.26%	—	487,698	50.87%	4,518	
6	2.50以上10.00未満	30.60%	—	17,852	108.94%	298	
7	10.00以上100.00未満	31.33%	—	247,275	151.66%	11,100	
8	100.00(デフォルト)	32.54%	—	25,240	27.62%	27,718	
9	小計	31.76%	—	2,841,310	21.59%	55,475	20,033
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.02%	—	34	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	86.45%	—	578	34.81%	2	
3	0.25以上0.50未満	51.33%	—	37,175	33.30%	243	
4	0.50以上0.75未満	31.42%	—	212,826	26.35%	1,550	
5	0.75以上2.50未満	33.92%	—	212,936	40.41%	2,942	
6	2.50以上10.00未満	19.22%	—	80,029	33.44%	2,773	
7	10.00以上100.00未満	42.13%	—	3,587	99.50%	407	
8	100.00(デフォルト)	52.13%	—	11,636	9.86%	60,857	
9	小計	23.71%	—	558,802	22.07%	68,777	27,041
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.35%	1.2	378,447	10.56%	723	
2	0.15以上0.25未満	31.16%	1.6	94,864	26.98%	197	
3	0.25以上0.50未満	29.10%	1.4	42,043	31.50%	129	
4	0.50以上0.75未満	31.96%	1.6	12,409	45.40%	52	
5	0.75以上2.50未満	31.78%	1.9	38,998	72.51%	246	
6	2.50以上10.00未満	31.19%	1.2	3,618	99.65%	67	
7	10.00以上100.00未満	29.52%	2.0	8,209	129.43%	209	
8	100.00(デフォルト)	20.03%	—	74	18.59%	74	
9	小計	32.13%	1.2	578,665	13.91%	1,700	2,104

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,603,853	18,425	53.83%	1,613,772	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	180,259	10,188	53.83%	185,744	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	47,376	—	—	47,376	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	32,319	—	—	32,319	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	24,968	—	—	24,968	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,888,779	28,614	53.83%	1,904,182	0.11%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,753	—	—	22,753	0.03%	2.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	26,740	—	—	26,740	2.10%	5.4
6	2.50以上10.00未満	21	—	—	21	3.63%	0.3
7	10.00以上100.00未満	1	—	—	1	28.14%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,018	—	—	2,267	100.00%	0.4
9	小計	51,535	—	—	51,783	5.48%	9.1
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,271	—	—	22,271	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,563	—	—	6,563	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	28,835	—	—	28,835	2.59%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	27.35%	0.0
8	100.00(デフォルト)	15	—	—	15	100.00%	0.0
9	小計	20	—	—	20	81.13%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		205,889,796	58,799,480	43.49%	231,644,532	0.72%	39,156.1



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.18%	1.1	204,363	12.66%	431	
2	0.15以上0.25未満	37.28%	1.0	43,187	23.25%	124	
3	0.25以上0.50未満	37.50%	1.0	16,315	34.43%	58	
4	0.50以上0.75未満	37.48%	0.5	14,098	43.62%	72	
5	0.75以上2.50未満	37.47%	0.8	19,241	77.06%	165	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.21%	1.0	297,206	15.60%	853	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.30%	—	654	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.99%	—	20,217	75.60%	220	
6	2.50以上10.00未満	31.30%	—	18	86.75%	0	
7	10.00以上100.00未満	93.54%	—	2	235.09%	0	
8	100.00(デフォルト)	33.14%	—	258	11.40%	730	
9	小計	35.35%	—	21,151	40.84%	953	398
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,769	39.37%	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	26,827	408.75%	734	
8	100.00(デフォルト)	123.02%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	35,597	123.44%	748	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	102.89%	—	13	256.46%	1	
8	100.00(デフォルト)	102.89%	—	19	124.72%	14	
9	小計	102.89%	—	32	158.92%	15	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.43%	2.0	36,795,765	15.88%	629,538	615,184

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	105,850,780	1,702,910	57.81%	106,866,872	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	7,435	1,146	100.00%	8,582	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	87,567	8,650	54.39%	56,246	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	70,341	—	—	70,341	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	44,973	6,567	51.16%	45,120	1.72%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,863	15,597	54.39%	13,346	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	38,093	14,005	100.00%	52,335	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	106,104,055	1,748,878	58.10%	107,112,844	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,266,731	871,867	48.83%	5,708,988	0.07%	0.5
2	0.15以上0.25未満	147,698	198,056	74.80%	295,787	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	239,774	10,205	35.95%	242,761	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	150,713	15,590	34.61%	156,110	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,745	23,640	34.27%	19,564	1.58%	0.0
6	2.50以上10.00未満	39,193	9,176	33.10%	42,231	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	7,369	327,192	0.39%	8,607	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	770	—	—	3,986	100.00%	0.0
9	小計	5,863,997	1,455,729	40.90%	6,478,037	0.22%	0.7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,738,223	37,092,294	45.22%	57,399,825	0.07%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,413,179	5,076,434	20.46%	7,444,456	0.18%	6.0
3	0.25以上0.50未満	3,402,840	1,016,944	52.72%	3,929,254	0.34%	5.2
4	0.50以上0.75未満	1,401,195	455,577	55.53%	1,648,950	0.63%	2.5
5	0.75以上2.50未満	3,854,592	1,068,477	54.40%	4,429,323	1.77%	3.1
6	2.50以上10.00未満	514,293	124,309	51.27%	573,893	5.88%	0.7
7	10.00以上100.00未満	420,726	258,924	43.85%	546,138	11.29%	0.5
8	100.00(デフォルト)	213,381	100,662	56.82%	413,668	100.00%	1.3
9	小計	56,958,431	45,193,625	42.96%	76,385,512	0.87%	32.0
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	167,695	61,999	54.12%	201,254	0.08%	0.7
2	0.15以上0.25未満	670,750	38,135	39.48%	685,806	0.18%	2.6
3	0.25以上0.50未満	847,754	46,958	40.80%	866,915	0.35%	3.6
4	0.50以上0.75未満	664,033	30,612	39.57%	676,147	0.62%	3.1
5	0.75以上2.50未満	1,126,644	55,819	51.13%	1,155,184	1.58%	4.7
6	2.50以上10.00未満	247,037	7,165	55.59%	251,020	5.87%	1.4
7	10.00以上100.00未満	130,204	3,887	39.42%	134,043	11.29%	0.5
8	100.00(デフォルト)	234,611	2,965	44.16%	337,110	100.00%	5.1
9	小計	4,088,730	247,543	46.56%	4,307,483	9.14%	22.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,844,509	819,867	58.77%	3,326,366	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	748,176	383,011	61.52%	983,833	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	1,157,262	362,511	57.52%	1,365,787	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	324,144	185,322	64.51%	443,708	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	390,171	129,900	54.07%	460,415	1.65%	0.0
6	2.50以上10.00未満	55,854	13,325	56.33%	63,360	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	55,191	6,113	89.25%	62,904	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	55,404	6,691	85.74%	61,147	100.00%	0.0
9	小計	5,630,715	1,906,742	59.50%	6,767,524	1.35%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.79%	1.7	686,297	0.64%	917	
2	0.15以上0.25未満	8.99%	2.1	1,246	14.52%	1	
3	0.25以上0.50未満	23.79%	2.0	14,575	25.91%	46	
4	0.50以上0.75未満	30.05%	1.1	30,075	42.75%	133	
5	0.75以上2.50未満	30.05%	2.9	33,617	74.50%	226	
6	2.50以上10.00未満	25.88%	1.8	11,643	87.23%	203	
7	10.00以上100.00未満	7.30%	2.5	17,421	33.28%	431	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.75%	1.7	794,876	0.74%	1,960	2,436
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.67%	1.6	1,132,451	19.83%	1,480	
2	0.15以上0.25未満	36.72%	0.8	87,025	29.42%	206	
3	0.25以上0.50未満	34.73%	0.8	88,894	36.61%	295	
4	0.50以上0.75未満	33.22%	0.9	77,945	49.92%	326	
5	0.75以上2.50未満	21.43%	1.4	8,838	45.17%	71	
6	2.50以上10.00未満	10.48%	3.4	17,349	41.08%	260	
7	10.00以上100.00未満	37.98%	0.6	14,895	173.04%	369	
8	100.00(デフォルト)	68.61%	—	1,729	43.37%	2,596	
9	小計	35.44%	1.6	1,429,129	22.06%	5,606	4,713
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.83%	2.5	11,972,698	20.85%	14,516	
2	0.15以上0.25未満	31.33%	2.7	2,438,252	32.75%	4,431	
3	0.25以上0.50未満	28.30%	2.6	1,488,112	37.87%	3,892	
4	0.50以上0.75未満	26.45%	2.7	766,445	46.48%	2,748	
5	0.75以上2.50未満	27.71%	2.4	3,000,765	67.74%	21,906	
6	2.50以上10.00未満	20.22%	2.0	401,107	69.89%	6,823	
7	10.00以上100.00未満	27.50%	2.8	701,903	128.52%	16,960	
8	100.00(デフォルト)	43.73%	—	169,869	41.06%	167,349	
9	小計	34.19%	2.6	20,939,154	27.41%	238,628	343,772
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.09%	2.6	31,793	15.79%	46	
2	0.15以上0.25未満	22.63%	2.8	135,678	19.78%	294	
3	0.25以上0.50未満	22.26%	2.6	223,910	25.82%	675	
4	0.50以上0.75未満	20.50%	2.5	201,814	29.84%	873	
5	0.75以上2.50未満	20.52%	2.5	473,401	40.98%	3,814	
6	2.50以上10.00未満	17.93%	1.9	129,258	51.49%	2,646	
7	10.00以上100.00未満	16.48%	1.8	85,528	63.80%	2,494	
8	100.00(デフォルト)	41.40%	—	172,561	51.18%	126,227	
9	小計	22.91%	2.5	1,453,947	33.75%	137,072	209,921
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.87%	3.8	801,066	24.08%	819	
2	0.15以上0.25未満	29.55%	3.9	393,606	40.00%	552	
3	0.25以上0.50未満	25.88%	4.3	642,003	47.00%	1,237	
4	0.50以上0.75未満	30.79%	3.9	304,608	68.65%	860	
5	0.75以上2.50未満	26.37%	4.0	343,483	74.60%	1,997	
6	2.50以上10.00未満	31.09%	4.3	78,538	123.95%	1,158	
7	10.00以上100.00未満	33.09%	3.7	100,672	160.04%	2,350	
8	100.00(デフォルト)	21.36%	—	23,305	38.11%	11,370	
9	小計	28.81%	4.0	2,687,285	39.70%	20,347	36,339

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	7,147,083	8,015	100.00%	7,155,099	0.06%	1.9
2	0.15以上0.25未満	258,992	5,285	100.00%	264,278	0.19%	0.6
3	0.25以上0.50未満	106,159	—	—	106,159	0.35%	0.3
4	0.50以上0.75未満	33,897	—	—	33,897	0.63%	0.1
5	0.75以上2.50未満	108,625	—	—	108,625	1.71%	0.2
6	2.50以上10.00未満	10,472	—	—	10,472	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,374	—	—	3,374	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	9,425	—	—	9,425	100.00%	0.0
9	小計	7,678,031	13,300	100.00%	7,691,332	0.23%	3.6
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,906,284	44.79%	1,301,814	0.05%	11,754.0
2	0.15以上0.25未満	—	83,174	39.06%	32,487	0.17%	274.5
3	0.25以上0.50未満	603,507	848,420	100.00%	1,451,927	0.38%	8,629.9
4	0.50以上0.75未満	341,072	1,413,620	73.54%	1,380,668	0.66%	10,342.8
5	0.75以上2.50未満	412,305	319,624	48.33%	566,809	1.58%	1,186.1
6	2.50以上10.00未満	250,995	122,421	62.45%	327,448	4.39%	730.2
7	10.00以上100.00未満	22,014	5,747	40.21%	24,325	38.52%	77.0
8	100.00(デフォルト)	66,809	1,709	9.81%	67,246	100.00%	187.9
9	小計	1,696,704	5,701,002	60.61%	5,152,727	2.24%	33,182.8
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	522,142	5,880	100.00%	528,023	0.12%	57.4
2	0.15以上0.25未満	2,502,465	22	100.00%	2,502,487	0.20%	185.2
3	0.25以上0.50未満	7,724,253	47,605	100.00%	7,771,859	0.32%	380.1
4	0.50以上0.75未満	1,256,565	2,499	100.00%	1,259,065	0.67%	159.1
5	0.75以上2.50未満	977,036	29,824	7.69%	1,006,861	1.46%	89.2
6	2.50以上10.00未満	16,588	2,721	49.75%	19,309	6.18%	2.6
7	10.00以上100.00未満	161,902	2,977	42.14%	164,879	25.96%	12.4
8	100.00(デフォルト)	88,654	1,034	59.84%	102,230	100.00%	8.0
9	小計	13,249,609	92,565	66.47%	13,354,716	1.50%	894.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,987,133	10.29%	307,385	0.03%	2,768.2
2	0.15以上0.25未満	663	12,675	8.71%	1,768	0.19%	6.6
3	0.25以上0.50未満	56,892	49,324	88.97%	100,779	0.40%	52.8
4	0.50以上0.75未満	666,091	178,138	94.03%	833,603	0.57%	305.1
5	0.75以上2.50未満	286,445	338,848	84.89%	574,097	1.53%	1,560.9
6	2.50以上10.00未満	268,813	439,047	0.70%	271,896	7.45%	35.7
7	10.00以上100.00未満	3,962	994	77.43%	4,731	27.38%	1.9
8	100.00(デフォルト)	116,537	3,840	44.04%	123,749	100.00%	150.7
9	小計	1,399,406	4,010,003	20.27%	2,218,012	7.18%	4,882.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,679,644	124,462	54.39%	3,747,339	0.06%	1.5
2	0.15以上0.25未満	278,012	7,915	54.39%	282,317	0.19%	0.2
3	0.25以上0.50未満	114,238	10,515	56.88%	120,220	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	17,083	542	54.39%	17,377	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	44,896	9,024	54.39%	49,805	1.79%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,688	—	—	1,688	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,735	424	54.39%	3,077	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,876	417	100.00%	3,293	100.00%	0.0
9	小計	4,141,176	153,301	54.68%	4,225,121	0.19%	2.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	7,483,979	104.59%	4,363	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	385,963	146.04%	451	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	215,681	203.16%	334	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	75,394	222.41%	192	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	344,356	317.01%	1,674	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	46,319	442.29%	554	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	19,922	590.31%	342	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	106,032	1,125.00%	8,482	
9	小計	90.00%	5.0	8,677,649	112.82%	16,395	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.44%	—	33,619	2.58%	518	
2	0.15以上0.25未満	69.28%	—	2,111	6.50%	38	
3	0.25以上0.50未満	79.33%	—	207,588	14.29%	4,406	
4	0.50以上0.75未満	82.53%	—	321,598	23.29%	7,684	
5	0.75以上2.50未満	80.95%	—	246,162	43.42%	7,214	
6	2.50以上10.00未満	84.68%	—	306,010	93.45%	12,110	
7	10.00以上100.00未満	79.56%	—	55,896	229.78%	7,560	
8	100.00(デフォルト)	79.62%	—	131	0.19%	56,694	
9	小計	79.16%	—	1,173,119	22.76%	96,226	47,354
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.84%	—	52,322	9.90%	228	
2	0.15以上0.25未満	31.56%	—	321,258	12.83%	1,618	
3	0.25以上0.50未満	31.16%	—	1,386,317	17.83%	7,905	
4	0.50以上0.75未満	30.41%	—	366,423	29.10%	2,570	
5	0.75以上2.50未満	32.33%	—	504,945	50.15%	4,692	
6	2.50以上10.00未満	30.33%	—	20,964	108.56%	353	
7	10.00以上100.00未満	31.04%	—	246,727	149.64%	13,218	
8	100.00(デフォルト)	33.87%	—	26,075	25.50%	32,540	
9	小計	31.65%	—	2,925,034	21.90%	63,127	26,147
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	39	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	85.68%	—	618	34.96%	3	
3	0.25以上0.50未満	31.51%	—	19,187	19.03%	118	
4	0.50以上0.75未満	30.43%	—	215,303	25.82%	1,542	
5	0.75以上2.50未満	34.97%	—	242,035	42.15%	3,413	
6	2.50以上10.00未満	18.94%	—	93,162	34.26%	3,255	
7	10.00以上100.00未満	42.10%	—	4,650	98.27%	592	
8	100.00(デフォルト)	52.56%	—	11,972	9.67%	64,433	
9	小計	27.34%	—	586,969	26.46%	73,358	31,159
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.60%	1.3	467,248	12.46%	877	
2	0.15以上0.25未満	31.37%	1.6	81,541	28.88%	175	
3	0.25以上0.50未満	33.34%	1.8	48,272	40.15%	140	
4	0.50以上0.75未満	31.57%	2.8	10,477	60.28%	34	
5	0.75以上2.50未満	30.72%	1.5	36,793	73.87%	276	
6	2.50以上10.00未満	31.79%	2.3	1,889	111.89%	31	
7	10.00以上100.00未満	33.42%	2.1	4,859	157.88%	116	
8	100.00(デフォルト)	24.36%	—	781	23.72%	739	
9	小計	32.50%	1.3	651,861	15.42%	2,391	3,957

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,725,995	20,781	54.39%	1,737,298	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	162,314	—	—	162,314	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,997	—	—	24,997	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,165	—	—	2,165	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,543	—	—	41,543	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,957,016	20,781	54.39%	1,968,319	0.12%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	26,040	—	—	26,040	0.03%	3.2
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33,737	—	—	33,737	2.12%	6.3
6	2.50以上10.00未満	45	—	—	45	3.45%	0.3
7	10.00以上100.00未満	1	—	—	1	29.61%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,102	—	—	2,442	100.00%	0.5
9	小計	61,927	—	—	62,267	5.09%	10.4
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	27,666	—	—	27,666	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,046	—	—	8,046	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	35,714	—	—	35,714	2.58%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1	—	—	1	1.21%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	27.53%	0.0
8	100.00(デフォルト)	21	—	—	21	100.00%	0.0
9	小計	28	—	—	28	81.61%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		208,865,543	60,543,474	44.13%	235,759,642	0.71%	39,032.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.49%	1.1	251,112	14.45%	546	
2	0.15以上0.25未満	37.67%	1.0	39,484	24.32%	116	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	1.0	8,999	36.00%	33	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	1.0	1,077	49.75%	5	
5	0.75以上2.50未満	38.01%	1.0	35,206	84.74%	310	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.52%	1.1	335,880	17.06%	1,011	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.29%	—	748	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39.10%	—	25,626	75.95%	280	
6	2.50以上10.00未満	31.29%	—	38	84.37%	0	
7	10.00以上100.00未満	68.82%	—	2	175.29%	0	
8	100.00(デフォルト)	35.46%	—	280	11.48%	843	
9	小計	35.68%	—	26,696	42.87%	1,128	523
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,882	32.10%	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	33,010	410.25%	908	
8	100.00(デフォルト)	124.26%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	41,893	117.30%	921	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	101.06%	—	1	111.36%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	101.06%	—	13	252.38%	1	
8	100.00(デフォルト)	101.06%	—	31	146.61%	19	
9	小計	101.06%	—	46	165.79%	20	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.09%	2.0	41,723,545	17.69%	658,197	706,325

CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・資産の額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・資産の額	実際の信用リスク・資産の額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・資産の額	実際の信用リスク・資産の額
1	ソブリン向けエクスポージャー—FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー—AIRB	725,690	723,898	797,296	794,876
3	金融機関等向けエクスポージャー—FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー—AIRB	1,297,432	1,294,064	1,429,828	1,429,129
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—AIRB	20,493,192	20,455,974	22,438,067	22,393,101
7	特定貸付債権—FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権—AIRB	1,766,007	1,766,007	2,687,285	2,687,285
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,237,781	1,237,781	1,173,119	1,173,119
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	2,841,310	2,841,310	2,925,034	2,925,034
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	558,802	558,802	586,969	586,969
12	株式—FIRB	—	—	—	—
13	株式—AIRB	6,985,272	6,985,272	8,677,649	8,677,649
14	購入債権—FIRB	—	—	—	—
15	購入債権—AIRB	932,620	932,620	1,056,333	1,056,333
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	32	32	46	46
17	合計	36,838,143	36,795,765	41,771,631	41,723,545





CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

		2019年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	65,055	11,125	50%	—	4,181	—	66,844	71,026	35,513	—
	2.5年以上	10,943	—	70%	—	3,407	—	7,536	10,943	7,660	43
良（Good）	2.5年未満	3,429	18,269	70%	—	5,809	—	7,454	13,263	9,284	53
	2.5年以上	13,240	9,254	90%	—	9,392	—	8,829	18,222	16,400	145
可（Satisfactory）		37,854	—	115%	—	19,854	—	18,000	37,854	43,532	1,059
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		130,523	38,649	—	—	42,645	—	108,665	151,310	112,390	1,302

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	4,825	1,930	70%		5,864	4,105	23
	2.5年以上	6,917	1,858	95%		7,918	7,522	31
良（Good）	2.5年未満	1,022	508	95%		1,295	1,231	5
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—
弱い（Weak）		9,486	5,869	250%		12,646	31,615	1,011
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—
合計		22,252	10,166	—		27,724	44,473	1,071

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	139,013	12,873	300%	151,886	455,660
簡易手法－非上場株式	389,269	—	400%	389,269	1,557,078
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	528,282	12,873	—	541,156	2,012,739

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—
--	---	---	------	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

2018年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	32,673	1,992	50%	－	－	－	33,757	33,757	16,878	－
	2.5年以上	34,227	10,967	70%	－	4,371	－	35,797	40,169	28,118	160
良（Good）	2.5年未満	41,284	9,266	70%	－	2,932	－	43,391	46,323	32,426	185
	2.5年以上	46,281	30,221	90%	－	43,106	－	19,612	62,718	56,447	501
可（Satisfactory）		5,000	3,120	115%	－	1,697	－	5,000	6,697	7,701	187
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		159,467	55,567	－	－	52,108	－	137,558	189,666	141,572	1,035

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
									優（Strong）	2.5年未満	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	28,879	7,195	95%		32,793	31,153	131			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		8,992	7,332	250%		12,980	32,452	1,038			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		37,872	14,527	－		45,773	63,605	1,169			

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	93,125	11,201	300%		104,327	312,982					
簡易手法－非上場株式	380,502	－	400%		380,502	1,522,008					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	473,628	11,201	－		484,829	1,834,990					

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,984,346	3,222,161			6,202,291	2,453,911
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					28,421,705	1,471,944
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,925,855

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,654,812	3,320,133			5,962,746	2,503,564
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					28,259,639	1,319,710
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,823,275

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,183,717	4,349,752	5,968,735	3,832,468
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,183,717	4,349,752	5,968,735	3,832,468

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		175	-	-	-	-	-	-	-	175
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		57,098	-	395,604	9,318	-	35,519	-	-	497,540
3	国際決済銀行等向け		2,916	-	-	-	-	-	-	-	2,916
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	13,126	-	-	-	-	-	13,126
6	国際開発銀行向け		3,198	-	2,352	4,345	-	-	-	-	9,896
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	2,541	127	-	-	-	-	-	2,669
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,070,598	274,720	-	41,469	57	-	1,386,845
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,353,218	-	-	1,353,218
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	401	-	-	-	401
13	上記以外		-	-	-	-	-	756,913	-	-	756,913
14	合計		63,389	2,541	1,481,809	288,383	401	2,187,120	57	-	4,023,703

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		521	-	-	-	-	-	-	-	521
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		33,600	-	384,052	2,865	-	3,791	-	-	424,310
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		4,931	-	-	-	-	-	-	-	4,931
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,819	-	-	403	-	-	2,223
6	国際開発銀行向け		3,484	-	3,168	4,595	-	-	-	-	11,248
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	3,234	34	-	-	-	-	-	3,269
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,109,735	271,652	-	38,337	40	-	1,419,766
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,093,787	-	-	1,093,787
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	428	-	-	-	428
13	上記以外		-	-	-	-	-	801,478	-	-	801,478
14	合計		42,538	3,234	1,498,810	279,113	428	1,937,799	40	-	3,761,966

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	25,052,473	0.00%	0.0	37.42%	4.7	23,531	0.09%
2	0.15以上0.25未満	89	0.18%	0.0	37.69%	1.0	21	23.50%
3	0.25以上0.50未満	286	0.33%	0.0	36.46%	5.0	194	67.74%
4	0.50以上0.75未満	122	0.60%	0.0	17.62%	3.3	31	25.47%
5	0.75以上2.50未満	144	1.13%	0.0	36.65%	1.2	93	64.46%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	257	11.19%	0.0	0.28%	5.0	3	1.47%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	25,053,374	0.00%	0.0	37.42%	4.7	23,875	0.09%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,533,163	0.06%	0.9	28.65%	2.1	418,976	16.53%
2	0.15以上0.25未満	53,390	0.18%	0.4	33.61%	1.5	12,227	22.90%
3	0.25以上0.50未満	24,942	0.33%	0.0	35.50%	0.8	9,702	38.89%
4	0.50以上0.75未満	2,220	0.60%	0.0	15.78%	1.7	501	22.56%
5	0.75以上2.50未満	8,104	1.78%	0.0	36.69%	0.4	6,617	81.65%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,480	11.19%	0.0	30.52%	4.9	10,465	161.49%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,628,300	0.10%	1.4	28.83%	2.1	458,490	17.44%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	2,204,209	0.06%	3.5	36.84%	2.7	472,963	21.45%
2	0.15以上0.25未満	137,456	0.18%	1.0	34.47%	3.7	58,639	42.66%
3	0.25以上0.50未満	85,783	0.33%	0.7	35.79%	2.1	39,718	46.30%
4	0.50以上0.75未満	23,817	0.60%	0.3	34.15%	3.2	15,443	64.83%
5	0.75以上2.50未満	45,281	1.56%	0.5	30.19%	2.7	30,806	68.03%
6	2.50以上10.00未満	1,866	5.94%	0.0	29.36%	2.8	1,940	103.95%
7	10.00以上100.00未満	40,160	11.19%	0.2	25.05%	2.9	46,485	115.74%
8	100.00(デフォルト)	1,309	100.00%	0.0	25.43%	—	532	40.65%
9	小計	2,539,886	0.34%	6.6	36.34%	2.7	666,529	26.24%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,098	0.08%	0.1	31.11%	2.5	165	15.04%
2	0.15以上0.25未満	5,075	0.18%	0.4	25.46%	3.1	1,081	21.31%
3	0.25以上0.50未満	5,586	0.33%	0.5	19.89%	2.9	1,257	22.51%
4	0.50以上0.75未満	4,197	0.60%	0.4	23.18%	3.4	1,536	36.59%
5	0.75以上2.50未満	8,086	1.36%	0.7	16.56%	3.9	2,831	35.02%
6	2.50以上10.00未満	953	5.94%	0.1	27.32%	2.8	809	84.90%
7	10.00以上100.00未満	836	11.19%	0.0	9.03%	4.2	291	34.89%
8	100.00(デフォルト)	141	100.00%	0.0	22.45%	—	47	34.00%
9	小計	25,975	1.75%	2.6	20.89%	3.4	8,022	30.88%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	163,371	0.08%	0.2	26.15%	4.6	38,905	23.81%
2	0.15以上0.25未満	46,764	0.18%	0.0	26.08%	4.7	16,725	35.76%
3	0.25以上0.50未満	87,520	0.33%	0.0	26.34%	4.8	41,881	47.85%
4	0.50以上0.75未満	21,179	0.60%	0.0	26.08%	4.8	12,751	60.20%
5	0.75以上2.50未満	22,656	1.74%	0.0	26.30%	4.6	18,024	79.55%
6	2.50以上10.00未満	1,454	5.94%	0.0	26.08%	4.6	1,550	106.63%
7	10.00以上100.00未満	6,553	11.19%	0.0	26.12%	4.9	8,731	133.23%
8	100.00(デフォルト)	456	100.00%	0.0	29.53%	—	292	64.14%
9	小計	349,956	0.65%	0.4	26.20%	4.7	138,863	39.68%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,098	0.54%	0.4	32.23%	—	271	24.74%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	108	6.32%	0.1	50.00%	—	82	76.30%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,206	1.06%	0.6	33.82%	—	354	29.36%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	141	100.00%	0.0	17.19%	—	39	28.12%
9	小計	141	100.00%	0.0	17.19%	—	39	28.12%
合計 (全てのポートフォリオ)		30,598,839	0.04%	11.9	36.45%	4.3	1,296,176	4.23%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	24,863,079	0.00%	0.0	37.75%	4.7	25,246	0.10%	
2	0.15以上0.25未満	17	0.19%	0.0	38.01%	1.5	4	28.37%	
3	0.25以上0.50未満	745	0.35%	0.0	37.03%	3.8	447	60.05%	
4	0.50以上0.75未満	111	0.63%	0.0	36.56%	1.0	53	47.87%	
5	0.75以上2.50未満	417	1.01%	0.0	31.94%	3.9	321	76.99%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	224	11.29%	0.0	1.75%	3.8	17	7.63%	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	24,864,595	0.00%	0.0	37.75%	4.7	26,090	0.10%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,647,473	0.07%	0.7	28.55%	2.2	490,289	18.51%	
2	0.15以上0.25未満	60,860	0.19%	0.2	35.23%	0.9	14,591	23.97%	
3	0.25以上0.50未満	4,207	0.35%	0.0	23.31%	2.0	1,293	30.74%	
4	0.50以上0.75未満	8,519	0.63%	0.0	23.16%	2.2	3,015	35.39%	
5	0.75以上2.50未満	63,091	1.90%	0.0	15.40%	3.7	33,130	52.51%	
6	2.50以上10.00未満	4	5.88%	0.0	36.56%	1.1	5	115.29%	
7	10.00以上100.00未満	18,335	11.29%	0.0	33.48%	2.1	29,225	159.39%	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,802,492	0.19%	1.1	28.41%	2.2	571,551	20.39%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	2,042,458	0.06%	3.7	36.79%	2.8	481,720	23.58%	
2	0.15以上0.25未満	166,535	0.19%	1.2	36.09%	2.6	68,231	40.97%	
3	0.25以上0.50未満	278,819	0.35%	0.9	37.47%	0.3	104,389	37.43%	
4	0.50以上0.75未満	10,557	0.62%	0.3	28.23%	3.4	5,719	54.17%	
5	0.75以上2.50未満	39,645	1.76%	0.6	23.46%	3.3	22,519	56.80%	
6	2.50以上10.00未満	3,457	5.88%	0.1	31.66%	2.3	3,832	110.84%	
7	10.00以上100.00未満	62,413	11.29%	0.3	23.81%	2.8	63,611	101.91%	
8	100.00(デフォルト)	5,013	100.00%	0.0	36.48%	—	2,601	51.88%	
9	小計	2,608,899	0.60%	7.3	36.26%	2.5	752,625	28.84%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	1,389	0.08%	0.1	23.00%	3.1	155	11.20%	
2	0.15以上0.25未満	4,998	0.18%	0.5	22.24%	3.2	970	19.42%	
3	0.25以上0.50未満	5,820	0.34%	0.7	20.92%	3.2	1,477	25.38%	
4	0.50以上0.75未満	5,818	0.62%	0.6	18.52%	3.8	1,752	30.12%	
5	0.75以上2.50未満	8,148	1.44%	0.9	18.12%	3.8	3,217	39.49%	
6	2.50以上10.00未満	1,125	5.88%	0.2	24.49%	3.8	893	79.36%	
7	10.00以上100.00未満	1,403	11.29%	0.1	5.28%	4.4	292	20.80%	
8	100.00(デフォルト)	398	100.00%	0.0	21.91%	—	157	39.53%	
9	小計	29,102	2.78%	3.3	19.38%	3.6	8,917	30.64%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	75,046	0.08%	0.2	36.64%	4.7	26,114	34.79%	
2	0.15以上0.25未満	28,369	0.19%	0.0	37.47%	4.7	14,933	52.63%	
3	0.25以上0.50未満	24,406	0.35%	0.0	36.96%	4.7	16,665	68.28%	
4	0.50以上0.75未満	7,739	0.63%	0.0	37.15%	4.3	6,342	81.94%	
5	0.75以上2.50未満	16,134	1.93%	0.0	37.84%	4.8	19,399	120.23%	
6	2.50以上10.00未満	563	5.88%	0.0	36.58%	5.0	861	152.85%	
7	10.00以上100.00未満	255	11.29%	0.0	36.56%	4.5	468	183.03%	
8	100.00(デフォルト)	119	100.00%	0.0	68.24%	—	51	43.49%	
9	小計	152,634	0.48%	0.4	37.02%	4.7	84,836	55.58%	



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,539	0.56%	0.5	35.01%	—	414	26.94%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	78	6.94%	0.1	45.55%	—	55	70.69%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,617	0.86%	0.6	35.52%	—	470	29.05%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		30,459,341	0.07%	13.0	36.74%	4.3	1,444,492	4.74%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金（国内通貨）	—	696,682	59,956	1,380,887	5,914,783	6,451,828
2	現金（外国通貨）	—	417,445	4,905	412,586	19,551,883	12,229,307
3	国内ソブリン債	68,854	70,075	310,064	205,744	4,639,756	13,715,156
4	その他ソブリン債	152,837	14,663	59,260	40,185	16,343,092	14,398,353
5	政府関係機関債	—	2,808	12	13,629	1,559,704	1,925,457
6	社債	6,856	19,244	—	—	763,856	1,120,759
7	株式	—	62,948	—	51,602	2,434,478	2,412,210
8	その他担保	3,436	21,655	—	86,635	376,009	413,168
9	合計	231,984	1,305,523	434,198	2,191,271	51,583,564	52,666,242

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金（国内通貨）	—	481,530	5,956	1,506,671	7,268,643	5,902,194
2	現金（外国通貨）	—	477,656	4,554	550,673	21,095,748	10,213,752
3	国内ソブリン債	94,572	161,697	239,496	372,219	4,496,248	14,025,811
4	その他ソブリン債	76,652	3,857	54,465	50,803	12,651,589	14,545,665
5	政府関係機関債	27	2,504	11	11,198	1,487,745	3,687,516
6	社債	2,750	17,989	—	—	600,150	1,018,516
7	株式	—	67,278	—	64,924	2,101,983	2,127,148
8	その他担保	584	28,140	—	5,064	442,724	490,975
9	合計	174,587	1,240,653	304,484	2,561,556	50,144,834	52,011,581

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,647,697	1,858,624	2,244,280	1,691,964
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	337,625	287,577	284,195	359,537
3	トータル・リターン・スワップ	380,158	5,167	477,742	30,770
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,365,481	2,151,369	3,006,218	2,082,272
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	19,518	44,314	12,220	32,866
8	マイナスの公正価値（負債）	46,875	3,674	51,977	2,898

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		513,176		605,956
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証 拠金を除く。）	4,075,100	28,477	4,202,255	30,653
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,272,496	21,725	3,270,159	18,809
4	（ii）派生商品取引（上場）	411,926	5,845	611,620	11,713
5	（iii）レボ形式の取引	390,676	907	320,475	130
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	363,388	10,287	464,165	6,480
9	事前拠出された清算基金	201,425	474,410	254,915	568,822
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		132,151		159,322
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	41,031	41,031	64,826	64,826
13	（i）派生商品取引（上場以外）	41,031	41,031	64,826	64,826
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	1,440	1,440	3,443	3,443
19	事前拠出された清算基金	7,174	89,679	7,284	91,053
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	605,993	—	605,993	10,386	—	10,386
2	担保付住宅ローン	408,952	—	408,952	—	—	—
3	クレジットカード債権	12,300	—	12,300	10,000	—	10,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	184,741	—	184,741	386	—	386
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	217,397	203,643	421,041	247,673	—	247,673
7	事業法人向けローン	61,941	203,643	265,584	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	145,240	—	145,240	245,657	—	245,657
10	その他のホールセール	10,216	—	10,216	2,016	—	2,016
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	475,640	—	475,640	—	—	—
2	担保付住宅ローン	475,640	—	475,640	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	108,862	108,862	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	108,862	108,862	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,768,343	—	2,768,343	2,795,790	—	2,795,790
2	担保付住宅ローン	65,266	—	65,266	2,044,533	—	2,044,533
3	クレジットカード債権	1,326,615	—	1,326,615	117,127	—	117,127
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,376,461	—	1,376,461	633,911	—	633,911
5	再証券化	—	—	—	217	—	217
6	ホールセール (合計)	2,398,574	—	2,398,574	2,892,915	—	2,892,915
7	事業法人向けローン	1,829	—	1,829	2,663,253	—	2,663,253
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	165,011	—	165,011
9	リース債権及び売掛債権	2,035,673	—	2,035,673	56,188	—	56,188
10	その他のホールセール	361,071	—	361,071	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,907,592	—	2,907,592	2,403,071	—	2,403,071
2	担保付住宅ローン	31,164	—	31,164	1,678,809	—	1,678,809
3	クレジットカード債権	1,083,136	—	1,083,136	86,634	—	86,634
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,793,290	—	1,793,290	637,531	—	637,531
5	再証券化	—	—	—	95	—	95
6	ホールセール (合計)	2,796,732	—	2,796,732	2,823,887	—	2,823,887
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,625,588	—	2,625,588
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	104,327	—	104,327
9	リース債権及び売掛債権	2,468,841	—	2,468,841	53,280	—	53,280
10	その他のホールセール	327,890	—	327,890	40,691	—	40,691
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	20,725	—	20,725
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	9,036	—	9,036
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,689	—	11,689
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	22,433	—	22,433
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	14,727	—	14,727
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,452	—	5,452
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,252	—	2,252
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	18,347	—	18,347
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	14,330	—	14,330
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,016	—	4,016
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	11,385	—	11,385
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,137	—	10,137
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,248	—	1,248
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	0	—	0
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—



SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		
		合計									
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化					
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化			
								シニア		非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)											
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,347,588	5,149,944	5,149,944	2,733,279	2,416,665	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	393,734	387,734	387,734	192,561	195,172	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	683,958	683,958	683,958	436,191	247,767	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,664	26,664	26,664	22,624	4,040	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66	66	66	66	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)											
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,271,794	3,068,150	3,068,150	823,387	2,244,762	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	778,232	778,232	778,232	609,175	169,057	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,401,919	2,401,919	2,401,919	1,952,093	449,825	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66	66	66	66	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)											
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	739,691	710,657	710,657	345,456	365,200	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	167,567	167,567	167,567	95,821	71,745	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	503,562	503,562	503,562	321,956	181,605	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	833	833	833	833	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)											
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	59,175	56,852	56,852	27,636	29,216	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,405	13,405	13,405	7,665	5,739	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,284	40,284	40,284	25,756	14,528	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	66	66	66	66	—	—	—	—	—	



(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	197,643	197,643	—	197,643	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	203,643	203,643	—	203,643	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,034	29,034	—	29,034	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,322	2,322	—	2,322	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,170,289	5,067,427	5,067,427	2,728,776	2,338,651	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	335,781	329,781	329,781	95,053	234,727	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	556,132	556,132	556,132	416,387	139,744	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	211,792	211,792	211,792	128,182	83,609	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,831	14,831	14,831	14,831	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	989,580	989,580	989,580	718,716	270,864	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	5,174,693	5,065,831	5,065,831	2,545,454	2,520,376	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	109,720	109,720	109,720	104,229	5,491	-	-	-
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,831	14,831	14,831	14,831	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,425	138,425	138,425	80,434	57,990	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	919,818	911,834	911,834	485,085	426,749	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	164,478	164,478	164,478	156,344	8,133	-	-	-
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	185,399	185,399	185,399	185,399	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,738	11,738	11,738	6,820	4,917	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	78,000	77,323	77,323	41,135	36,188	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,158	13,158	13,158	12,507	650	-	-	-
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,835	14,835	14,835	14,835	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	102,862	102,862	—	102,862	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	108,862	108,862	—	108,862	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	7,983	7,983	—	7,983	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	677	677	—	677	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,451,785	5,451,785	5,451,785	2,694,754	2,757,030	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,443	72,443	72,443	61,029	11,414	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	54,618	54,618	54,474	8,917	45,557	144	144	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	99,318	99,318	99,244	30,856	68,388	73	73	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,539	10,539	10,539	15	10,524	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	29,790	29,790	29,790	—	29,790	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,577,152	5,577,152	5,577,152	2,724,552	2,852,600	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	71,223	71,223	71,005	71,005	—	217	217	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,539	10,539	10,539	15	10,524	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,492	4,492	4,492	—	4,492	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,229,532	1,229,532	1,229,532	573,618	655,913	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,597	14,597	14,364	14,364	—	233	233	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	131,747	131,747	131,747	187	131,560	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	359	359	359	—	359	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	98,362	98,362	98,362	45,889	52,473	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,167	1,167	1,149	1,149	—	18	18	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,539	10,539	10,539	15	10,524	—	—	—

三菱UFJフィナンシャル・グループ  
パーゼルⅢ関連データ (連結)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,095,025	5,095,025	5,095,025	2,352,846	2,742,179	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	45,168	45,168	45,168	29,104	16,063	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,249	57,249	57,154	3,874	53,280	95	95	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,338	5,338	5,338	2,163	3,175	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,176	24,176	24,176	14,987	9,188	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4,470,166	4,470,166	4,470,166	2,064,133	2,406,032	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	732,616	732,616	732,521	323,855	408,666	95	95	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,176	24,176	24,176	14,987	9,188	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	331,209	331,209	331,209	158,188	173,021	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	199,293	199,293	199,198	70,713	128,485	95	95	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	302,201	302,201	302,201	187,340	114,861	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28,086	28,086	28,086	13,414	14,672	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,943	15,943	15,935	5,657	10,278	7	7	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,684	24,684	24,684	14,988	9,696	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末	2018年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	642,853	712,126
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	224,598	470,556
3	外国為替リスクの額	52,744	51,550
4	コモディティ・リスクの額	274	259
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	19,879	9,661
9	合計	940,350	1,244,154

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

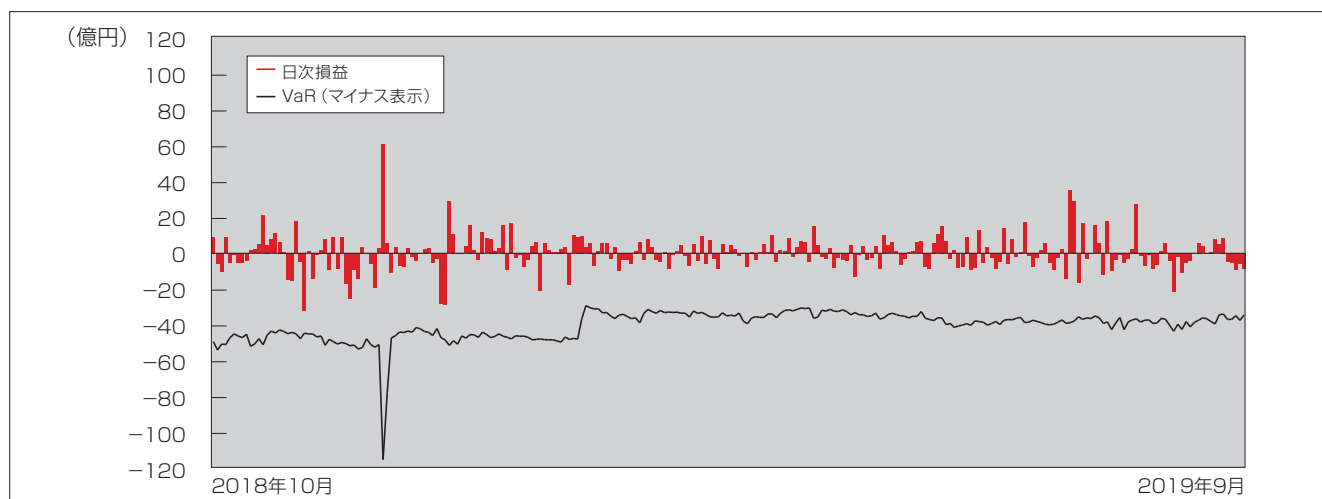
(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末	2018年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	14,933	19,133
2	平均値	12,800	16,296
3	最小値	11,151	13,950
4	期末	12,122	16,608
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	48,302	49,923
6	平均値	38,659	37,260
7	最小値	30,202	28,108
8	期末	43,382	34,727
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

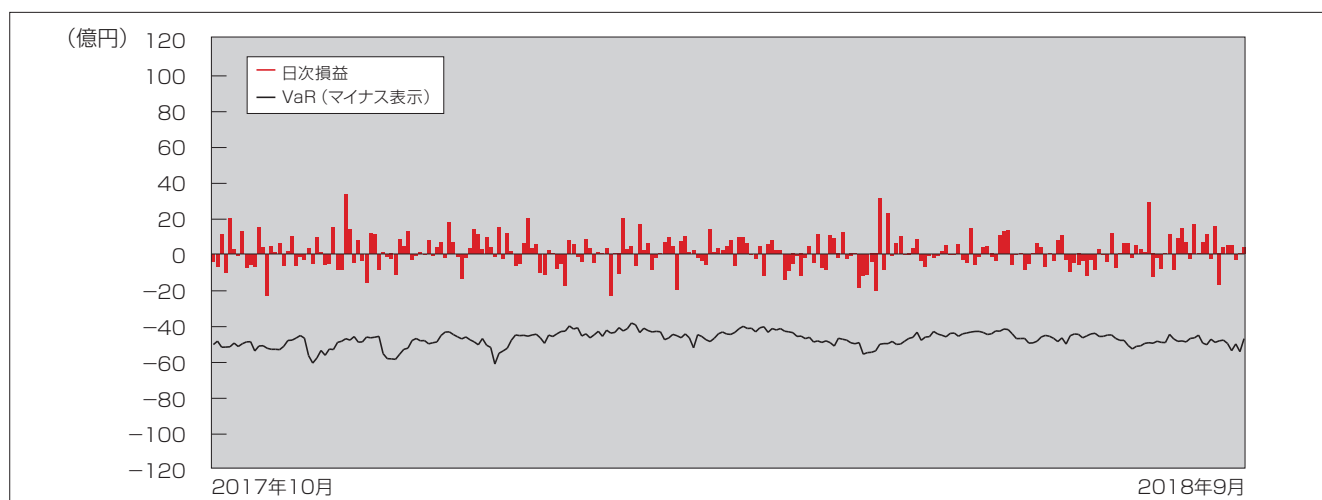
追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。



MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近 250 営業日で超過はございません。



直近 250 営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,980,480	1,776,595	△123,058	△159,753
2	下方パラレルシフト	△415,830	△104,070	93,773	104,015
3	スティープ化	977,705	1,153,761		
4	フラット化	37,202	△3,703		
5	短期金利上昇	457,356	342,693		
6	短期金利低下	129,655	221,245		
7	最大値	1,980,480	1,776,595	93,773	104,015
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	16,208,430		16,427,094	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファー比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25%	386,103		
香港	2.50%	634,805		
スウェーデン	2.50%	18,265		
英国	1.00%	1,334,398		
小計		2,373,573		
合計		69,482,676	0.04%	45,226

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

TLAC1 : TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ
		2019年度中間期末
想定される処理方針について		
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。		
自己資本比率規制上の外部TLAC		
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 14,337,669
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 1,870,760
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) -
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ) 1,870,760
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 2,613,672
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △276,497
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 11,237
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ) 2,878,932
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル) 19,087,362
自己資本比率規制外の外部TLAC		
12	その他外部TLACの額	(ヲ) 4,794,191
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額	
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額	
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC	
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ) 2,826,666
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ) 7,620,857
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)		
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(ヨ) 26,708,220
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ) -
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ) 6,871
21	その他調整項目	(ソ) -
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ) 26,701,348
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー		
23	リスク・アセットの額	(ネ) 113,066,662
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 330,860,826
外部TLAC比率及び資本バッファ		
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))	23.61%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	19.57%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))	8.07%
27	連結資本バッファ比率	7.38%
28	最低連結資本バッファ比率	4.04%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.04%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.50%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段 <sup>(※1)</sup>		Tier2資本 調達手段 <sup>(※2)</sup>		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,272,000	240,000	1,371,000	626,400	4,306,785	—	13,406,418	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,272,000	240,000	1,371,000	626,400	4,306,785	—	13,406,418	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,272,000	—	1,371,000	—	4,306,785	—	12,540,018	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	665,728	—	665,728	
8		2年以上5年未満	—	—	—	40,000	—	1,966,122	—	2,006,122	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,197,000	—	1,367,368	—	2,564,368
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	134,000	—	307,566	—	441,566
11		満期がないもの (永久債を含む)	5,590,233	—	1,272,000	—	—	—	—	—	6,862,233

(※1)：適格Tier1資本調達手段による発行分も含みます

(※2)：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2019年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段 <sup>(※1)</sup>		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	780,249	—	153,000	—	184,000	240,000	404,775	—	1,762,024	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	780,249	—	153,000	—	184,000	240,000	404,775	—	1,762,024	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	153,000	—	184,000	—	404,775	—	1,522,024	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	113,337	—	113,337	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	202,387	—	202,387	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	165,000	—	89,050	—	254,050
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	19,000	—	—	—	19,000
11		満期がないもの (永久債を含む)	780,249	—	153,000	—	—	—	—	—	933,249

(※1)：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該 当番号	項目	2019年度中間期末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法動案後) (イ)	122,428	81,619	208,300	—	—	—	412,347	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	208,300	—	—	—	412,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	208,300	—	—	—	412,347	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	5,000	—	—	—	5,000
8		2年以上5年未満	—	—	117,300	—	—	—	117,300
9		5年以上10年未満	—	—	86,000	—	—	—	86,000
10		10年以上（永久債を除く）	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）	122,428	81,619	—	—	—	—	204,047

TLAC2：Material subgroup entity  
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	2019中間								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	—	yes	—	yes	—	yes	—	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,289,335	—	—	—	—	36,694	6,524,013	842,994	15,693,036
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	—	—	—	—	—	—	24,013	842,994	867,007
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,289,335	—	—	—	—	36,694	6,500,000	—	14,826,029
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,289,335	—	—	—	—	—	6,500,000	—	14,789,335
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	—	—	—	—	—	—	6,500,000	—	6,500,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,289,335	—	—	—	—	—	—	—	8,289,335

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2019年度中間期末				合計
		債権者の優先順位				
		1 最劣後	2	3	4 最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段 <sup>(※1)</sup>	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債	
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,398,054	1,710,000	1,838,500	4,828,898	13,775,452
3	うち除外債務 <sup>(※2) (※3)</sup> (ロ)	—	—	—	36,473	36,473
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,398,054	1,710,000	1,838,500	4,792,425	13,738,979
5	うち外部TLAC適格のもの	5,398,054	1,470,000	1,838,500	4,792,425	13,498,979
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	779,044	779,044
7		2年以上5年未満	—	—	40,000	2,289,412
8		5年以上10年未満	—	—	1,583,500	1,456,402
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	215,000	307,566
10		満期がないもの（永久債を含む）	5,398,054	1,470,000	—	—

(※1)：適格Tier1資本調達手段による発行分も含みます

(※2)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております

(※3)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております

## 持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期末	2018年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	269,466,178	268,277,822
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	314,480,055	306,387,635
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	31,410	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	44,982,467	38,109,812
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	2,233,414	1,927,058
3		オン・バランス資産の額 (イ)	267,232,763	266,350,764
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,400,041	3,960,435
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,082,672	6,478,236
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,655,581	2,254,622
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	126,746	22,197
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	667,982	760,185
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,677,524	3,081,282
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,903,315	2,392,599
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,371,268	12,643,988
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	21,128,500	16,930,461
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,857,703	2,477,827
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,645,981	1,499,994
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	20,916,778	15,952,628
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	94,515,299	94,051,767
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	64,175,284	63,808,347
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,340,015	30,243,419
<b>持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	16,208,430	16,427,094
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	330,860,826	325,190,801
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.89%	5.05%

## 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2019年度中間期末				2018年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	729,892	597,434	137,382	15,059	740,137	595,165	167,466	18,446
国内債券	303,514	265,139	21,781	17,768	302,163	256,843	29,805	16,689
国債	216,930	183,270	19,583	15,150	230,589	189,290	28,510	13,862
地方債	26,564	25,359	254	950	18,494	17,776	0	718
社債	60,021	56,509	1,945	1,667	53,079	49,777	1,295	2,109
外国債券	226,924	162,620	62,571	1,770	182,237	120,612	60,344	1,310
国内株式	50,181	39,204	9,422	2,110	64,096	46,928	11,468	6,372
外国株式	1,015	1,013	0	2	1,568	804	772	2
その他	123,592	58,812	46,130	18,636	115,468	59,961	38,583	16,912
小計	1,435,119	1,124,221	277,286	55,345	1,405,669	1,080,314	308,439	59,730
担保提供分	△273,969	△200,333	△49,931	△27,616	△301,724	△227,317	△65,570	△14,711
合計	1,161,150	923,888	227,355	27,729	1,103,946	852,997	242,869	45,019

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。  
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。  
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。  
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。



## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	99,854,712		98,694,310	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	91,389,710	7,788,624	90,939,393	7,790,976
3	うち、安定預金の額	19,455,859	583,676	18,789,712	563,718
4	うち、準安定預金の額	71,933,851	7,204,948	72,149,680	7,227,258
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	95,922,370	54,436,379	96,077,619	54,166,999
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	566,580	141,645	268,558	67,140
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	91,717,699	50,656,642	92,077,725	50,368,523
8	うち、負債性有価証券の額	3,638,092	3,638,092	3,731,336	3,731,336
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,417,368		2,165,588
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,019,615	13,743,462	40,870,237	13,718,781
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,282,429	2,282,429	2,434,691	2,434,691
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	6,434	6,434	7,502	7,502
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,730,752	11,454,600	38,428,045	11,276,589
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,249,520	3,329,440	6,211,518	4,041,442
15	偶発事象に係る資金流出額	72,187,046	896,442	73,085,135	961,561
16	資金流出合計額		82,611,716		82,845,347
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	14,594,075	2,079,986	12,616,589	1,713,730
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,935,418	10,889,911	15,780,375	10,946,628
19	その他資金流入額	4,794,918	2,106,254	5,868,946	2,394,019
20	資金流入合計額	35,324,411	15,076,152	34,265,910	15,054,377
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		99,854,712		98,694,310
22	純資金流出額		67,535,564		67,790,970
23	連結流動性カバレッジ比率		147.8		145.6
24	平均値計算用データ数		62		59

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

### 主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナス金利による資金収益力の低下。</li> <li>● 規制によるバランスシートサイズの制約を通じた、全般的な収益力の低下。</li> </ul>
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。</li> </ul>
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米欧中銀の金融緩和の出口戦略や北朝鮮・中東等の情勢等を背景にグローバルベースで実体経済が鈍化、与信集中リスクが潜在する業種や地域で与信費用が増加。</li> </ul>
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サイバー攻撃による顧客情報の流出及び評判悪化等。</li> <li>● システム障害発生による補償費用及び評判悪化等。</li> </ul>
マネー・ローンダリング、 経済制裁対応に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マネー・ローンダリングや経済制裁関連規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。</li> </ul>

\* リスクシナリオ：2019年10月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたもの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

### トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

## 事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバルCIB	グローバル コマース バンキング	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 <sup>(注1)</sup>	1,379	1,088	659	971	360	2,107	6,223
2018年度中間期比	△82	△16	△65	2	△78	644	518
リスク・アセット <sup>(注2)</sup>	184,798	206,826	180,147	175,269	18,974	146,787	1,130,666
2018年度末比	△7,035	△14,520	△20,376	18,816	2,529	8,317	△40,244
うち信用リスク	159,603	195,259	168,284	159,008	11,657	105,710	875,043
2018年度末比	△4,810	△15,509	△18,886	15,740	1,954	△2,549	△33,387
うちマーケットリスク	250	206	179	78	2,604	33,939	30,128
2018年度末比	△253	△22	△1,680	78	573	10,992	923
うちオペレーショナルリスク	24,944	11,360	11,683	16,183	4,712	7,136	81,664
2018年度末比	△1,970	1,011	190	2,997	1	△124	591

- (注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。  
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。



## 三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	188
■ 自己資本の構成	189
■ 信用リスク	196
■ 別紙様式	197
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	242
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	243
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	243
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	244
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	244

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では2018年度中間期末は上記の該当はなく、2019年度中間期末は上記のうち、「保険子法人等」に1社該当がありますが、それ以外の相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2018年度中間期末は126社、2019年度中間期末は122社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2018年度中間期末は該当ありません。 2019年度中間期末は1社該当がございます。 PT Asuransi Adira Dinamika：保険業 総資産49,245百万円、純資産17,109百万円
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2018年度中間期末、2019年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------------

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,150,239	9,769,175	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,740,413	4,737,080	
2	うち、利益剰余金の額	5,551,233	5,032,095	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	141,407	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,371,862	2,303,972	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	194,037	168,679	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,716,139	12,241,827	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,071,234	866,906	
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	500,883	420,345	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	570,350	446,561	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	883	669	
11	繰延ヘッジ損益の額	274,123	△33,366	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,155	14,810	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	595	1,144	
15	退職給付に係る資産の額	357,799	404,793	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,719,791	1,254,957	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,996,348	10,986,869	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,272,000	1,090,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	54,948	44,909	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,000	452,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	240,000	452,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,566,948	1,586,909	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	612	600	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	612	600	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	1,566,336	1,586,309	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	12,562,685	12,573,178	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,368,898	1,234,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	58,543	50,251	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	390,278	543,282	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	386,323	539,242	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	3,955	4,040	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	234,120	291,832	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	164,112	151,881	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	70,008	139,950	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,051,841	2,119,367	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	8,240	6	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	8,240	6	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,043,600	2,119,361	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,606,285	14,692,540	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	96,538,526	104,635,883	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.39%	10.50%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.01%	12.01%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.13%	14.04%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	422,563	483,056	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	395,259	492,249	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	23,480	16,345	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	91,120	78,969	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	164,112	151,881	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	288,813	260,503	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	70,008	139,950	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	299,313	325,144	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	467,295	623,060	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	677,892	903,857	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

## CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2019年度中間期末	2019年度中間期末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	59,743,352	59,743,352		
コールローン及び買入手形	426,215	426,215		
買現先勘定	7,610,099	7,610,099		
債券貸借取引支払保証金	684,328	684,328		
買入金銭債権	4,690,139	4,690,139		
特定取引資産	6,507,648	6,507,648		6-a
金銭の信託	21,348	21,348		
有価証券	48,117,506	48,117,506		2-b, 6-b
貸出金	102,403,803	102,402,265		6-c
外国為替	1,894,601	1,894,601		
その他資産	10,235,004	10,205,132		6-d
有形固定資産	1,059,020	1,059,020		
無形固定資産	1,260,762	1,260,762		2-a
退職給付に係る資産	512,091	512,091		3
繰延税金資産	55,426	55,426		4-a
支払承諾見返	7,632,462	7,632,462		
貸倒引当金	△536,447	△536,447		
<b>資産の部合計</b>	<b>252,317,367</b>	<b>252,285,956</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	170,297,205	170,297,258		
譲渡性預金	6,373,312	6,373,312		
コールマネー及び売渡手形	481,231	481,231		
売現先勘定	14,549,438	14,549,438		
債券貸借取引受入担保金	34,083	34,083		
コマーシャル・ペーパー	2,013,252	2,013,252		
特定取引負債	3,137,120	3,137,120		6-e
借入金	21,723,323	21,723,323		8-a
外国為替	2,179,966	2,179,966		
社債	2,926,934	2,932,609		8-b
その他負債	6,596,334	6,563,505		6-f
賞与引当金	38,466	38,466		
役員賞与引当金	467	467		
株式給付引当金	4,669	4,669		
退職給付に係る負債	67,513	67,513		
役員退職慰労引当金	352	352		
ポイント引当金	11,910	11,910		
偶発損失引当金	64,694	64,694		
繰延税金負債	767,422	767,422		4-b
再評価に係る繰延税金負債	107,901	107,901		4-c
支払承諾	7,632,462	7,632,462		
<b>負債の部合計</b>	<b>239,008,064</b>	<b>238,980,964</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,674,155	3,674,155		1-b
利益剰余金	5,551,070	5,551,233		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	10,291,483	10,291,647		
その他有価証券評価差額金	1,824,234	1,824,177		
繰延ヘッジ損益	273,828	273,828		5
土地再評価差額金	211,825	211,825		
為替換算調整勘定	56,671	56,671		
退職給付に係る調整累計額	5,360	5,360		
その他の包括利益累計額合計	2,371,920	2,371,862	(a)	
非支配株主持分	645,898	641,481		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>13,309,302</b>	<b>13,304,991</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>252,317,367</b>	<b>252,285,956</b>		

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,674,155		1-b
利益剰余金	5,551,233	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表に基づき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700		1-d
株主資本合計	10,291,647		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	10,291,647	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,740,413		1a
うち、利益剰余金の額	5,551,233		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,260,762		2-a
有価証券	48,117,506		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	52,667	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	214,739	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	500,883		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	570,350	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	23,480		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	23,480		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	512,091		3
上記に係る税効果	154,292		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	357,799		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	55,426		4-a
繰延税金負債	767,422		4-b
再評価に係る繰延税金負債	107,901		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	214,739		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	154,292		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	883	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	91,120	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	91,120		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	273,828		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	274,123	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	6,507,648	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	48,117,506		6-b
貸出金	102,403,803	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	10,235,004	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,137,120	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	6,596,334	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	422,563		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	422,563		72
その他金融機関等（10%超出資）	404,112		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	612		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	8,240		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	395,259		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	641,481	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表に基づき算出したもの	7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	194,037	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	54,948	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	58,543	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	21,723,323		8-a
社債	2,926,934		8-b
合計	24,650,257		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,272,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,368,898		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## 信用リスク

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,873,596
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	2,848,327
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	6,655
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	14,213
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	292
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	4,092
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	15

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,216,331
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	3,198,114
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	3,282
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	2,456
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	12,477
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	57,005,046	59,335,333	4,722,719	4,930,117
2	うち、標準的手法適用分	19,830,741	17,967,948	1,586,459	1,437,435
3	うち、内部格付手法適用分	33,815,813	38,185,565	2,867,580	3,238,135
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	3,358,491	3,181,818	268,679	254,545
4	カウンターパーティ信用リスク	6,419,882	5,772,154	519,843	467,841
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,479,067	1,402,607	123,727	117,527
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,866,868	3,253,162	309,349	260,252
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	375,179	523,126	30,014	41,850
	その他	698,766	593,258	56,752	48,211
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,565,661	1,545,145	132,768	131,028
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	1,980,059		166,914	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	56,784		4,814	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	730		61	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	16,371		1,310	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	190		15	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,164,447		183,545
11	未決済取引	11,534	604	978	51
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,249,345	2,007,546	179,947	166,948
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	744,184		59,534	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	854,606		68,368	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	518,159		41,452	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		295,414		25,051
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		919,818		78,000
	うち、標準的手法適用分		313,992		25,119
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	132,394	478,321	10,591	38,777
16	マーケット・リスク	1,788,597	1,027,736	143,087	82,218
17	うち、標準的方式適用分	339,920	369,634	27,193	29,570
18	うち、内部モデル方式適用分	1,448,676	658,101	115,894	52,648
19	オペレーショナル・リスク	5,478,797	5,137,726	438,303	411,018
20	うち、基礎的手法適用分	2,415,846	1,931,440	193,267	154,515
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,062,951	3,206,286	245,036	256,502
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,295,748	1,449,883	109,879	122,950
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	16,280,465	23,439,393	1,302,437	1,875,151
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	96,538,526	104,635,883	7,723,082	8,370,870

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	826,588	99,896,490	441,051	100,282,027
2	有価証券（うち負債性のもの）	326	39,126,159	—	39,126,485
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	45,312	65,154,298	53,061	65,146,548
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	872,226	204,176,947	494,113	204,555,061
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	165,788	9,642,894	48,104	9,760,577
6	コミットメント等	17,917	41,253,154	14,185	41,256,887
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	183,706	50,896,049	62,290	51,017,464
合計					
8	合計（4+7）	1,055,932	255,072,997	556,404	255,572,526

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	783,317
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	142,295
4	非デフォルト状態へ復帰した額	7,965
5	償却された額	28,638
6	その他の変動額	△16,782
6	2019年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	872,226

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	80,201,350	20,080,676	9,729,423	3,186,927	38,765
2	有価証券（負債性のもの）	38,024,545	1,101,940	158,794	927,670	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	65,042,125	104,422	23,940	11,542	—
4	合計（1+2+3）	183,268,020	21,287,040	9,912,159	4,126,141	38,765
5	うちデフォルトしたもの	226,226	394,348	129,217	129,376	—



## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	760,013	102,667,127	486,792	102,940,348
2	有価証券(うち負債性のもの)	1,199	34,496,562	—	34,497,762
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	35,719	63,855,443	41,290	63,849,872
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	796,932	201,019,133	528,082	201,287,983
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	105,594	10,497,821	45,565	10,557,850
6	コミットメント等	13,460	42,757,530	19,564	42,751,426
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	119,054	53,255,351	65,129	53,309,276
合計					
8	合計(4+7)	915,987	254,274,485	593,212	254,597,259

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,064,990
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	95,945
4	非デフォルト状態へ復帰した額	340,164
5	償却された額	20,718
6	その他の変動額	△3,119
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	796,932

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	81,690,225	21,250,123	9,620,344	3,762,946	32,128
2	有価証券(負債性のもの)	33,413,177	1,084,584	166,618	891,930	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	63,712,907	136,965	22,155	5,605	—
4	合計(1+2+3)	178,816,310	22,471,672	9,809,118	4,660,482	32,128
5	うちデフォルトしたもの	105,524	419,545	136,130	130,874	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度中間期末									
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)			
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)				
1	現金	218,854	—	218,854	—	—	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	6,627	—	6,627	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,935,660	65	4,964,840	22	584,204	11.76%	—	—		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	26	—	26	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,171,136	19,468	1,199,138	19,468	243,721	19.99%	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	102	—	102	—	10	10.00%	—	—		
10	地方三公社向け	11,722	—	11,722	—	2,344	20.00%	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,256,506	464,609	1,291,046	239,779	777,218	50.77%	—	—		
12	法人等向け	10,892,132	9,153,279	10,560,363	3,067,276	13,627,639	100.00%	—	—		
13	中小企業等向け及び個人向け	3,723,918	3,142,398	3,608,558	243,517	2,889,057	75.00%	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	4,235,752	32	4,234,245	15	1,481,991	35.00%	—	—		
15	不動産取得等事業向け	14,095	5,636	14,094	15	14,110	100.00%	—	—		
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	133,473	3,986	130,363	1,979	179,050	135.29%	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,947	—	10,891	—	9,032	82.93%	—	—		
18	取立未済手形	111,211	—	111,211	—	22,242	20.00%	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等（重要な出資を除く。）	118	—	118	—	118	100.00%	—	—		
22	合計	26,715,660	12,796,105	26,355,579	3,578,701	19,830,741	66.24%	—	—		

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度中間期末									
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)			
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)						
1	現金	183,147	—	183,147	—	—	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	1	—	1	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,396,900	35	4,450,349	16	436,136	9.80%				
4	国際決済銀行等向け	208	—	208	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	39	—	39	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,140,753	26,797	1,163,687	26,797	238,096	20.00%				
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	136	—	136	—	13	10.00%				
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,112,235	396,177	1,152,704	212,485	476,229	34.88%				
12	法人等向け	10,181,369	8,626,766	9,851,481	3,045,394	12,896,875	100.00%				
13	中小企業等向け及び個人向け	2,981,784	2,490,505	2,874,141	221,199	2,321,505	75.00%				
14	抵当権付住宅ローン	4,149,990	0	4,148,411	0	1,451,944	35.00%				
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	90,073	3,833	86,385	1,908	116,081	131.47%				
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	9,218	—	9,179	—	7,291	79.43%				
18	取立未済手形	118,262	—	118,262	—	23,652	20.00%				
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等（重要な出資を除く。）	121	—	121	—	121	100.00%				
22	合計	24,364,239	11,544,116	24,038,255	3,507,801	17,967,948	65.22%				

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		218,854	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		6,627	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,466,490	—	982,622	—	256,139	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		26	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,218,607	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	102	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	11,722	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	440,288	—	802,753	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,852,076
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,234,261	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	5,651	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,717	—
18	取立未済手形		—	—	111,211	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,691,999	102	2,764,452	4,234,261	1,068,261	3,852,076

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		183,147	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		1	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		3,591,284	—	502,322	—	42,174	—
4	国際決済銀行等向け		208	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		39	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,190,484	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	136	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,001,259	—	175,906	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,095,341
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,148,411	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	2,614	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,775	—
18	取立未済手形		—	—	118,262	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,774,680	136	2,812,327	4,148,411	224,470	3,095,341

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	218,854
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	6,627
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		259,610	—	—	—	4,964,863
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	26
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,218,607
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	102
10	地方三公社向け		—	—	—	—	11,722
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		287,784	—	—	—	1,530,825
12	法人等向け		13,627,639	—	—	—	13,627,639
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,852,076
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,234,261
15	不動産取得等事業向け		14,110	—	—	—	14,110
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		27,624	99,066	—	—	132,342
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		7,173	—	—	—	10,891
18	取立未済手形		—	—	—	—	111,211
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		118	—	—	—	118
22	合計		14,224,061	99,066	—	—	29,934,281

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	183,147
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	1
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		314,585	—	—	—	4,450,366
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	208
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	39
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,190,484
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	136
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		188,024	—	—	—	1,365,189
12	法人等向け		12,896,875	—	—	—	12,896,875
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,095,341
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,148,411
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		27,489	58,190	—	—	88,293
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		5,403	—	—	—	9,179
18	取立未済手形		—	—	—	—	118,262
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		121	—	—	—	121
22	合計		13,432,498	58,190	—	—	27,546,057

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	90,643,021	1,434,104	51.07%	91,413,119	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	29,109	—	—	29,109	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	40,075	12,391	25.23%	40,393	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	45,060	—	—	12,249	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	39,519	17,257	23.53%	40,371	1.73%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,047	10,968	53.83%	8,952	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	19,799	—	—	19,889	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	90,819,634	1,474,722	50.55%	91,564,085	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,682,536	2,161,736	71.93%	7,246,799	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	28,438	10,553	20.14%	30,563	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	108,681	7,675	49.34%	112,468	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	176,341	8,184	17.62%	177,784	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,750	19,095	35.00%	12,435	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	27,122	—	—	27,122	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	865	370,090	0.74%	1,494	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	725	—	—	3,787	100.00%	0.0
9	小計	6,030,461	2,577,336	60.98%	7,612,456	0.16%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36,446,486	36,416,088	44.42%	52,544,667	0.06%	11.8
2	0.15以上0.25未満	6,212,094	5,163,860	21.49%	7,316,638	0.18%	6.0
3	0.25以上0.50未満	4,431,149	1,287,530	51.81%	5,088,806	0.33%	5.2
4	0.50以上0.75未満	1,796,108	465,733	53.54%	2,043,502	0.60%	2.3
5	0.75以上2.50未満	3,345,997	894,937	45.09%	3,745,596	1.61%	2.8
6	2.50以上10.00未満	387,994	70,211	51.01%	419,918	5.94%	0.7
7	10.00以上100.00未満	476,167	289,797	41.91%	604,269	11.19%	0.5
8	100.00(デフォルト)	260,335	168,753	60.70%	491,554	100.00%	1.1
9	小計	53,356,333	44,756,912	42.15%	72,254,952	0.99%	30.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	141,438	71,077	55.46%	180,864	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	667,240	43,930	41.14%	685,316	0.18%	2.7
3	0.25以上0.50未満	892,387	39,238	42.12%	908,916	0.33%	3.5
4	0.50以上0.75未満	567,626	27,486	41.02%	578,902	0.60%	2.7
5	0.75以上2.50未満	991,955	49,905	48.43%	1,016,125	1.56%	4.1
6	2.50以上10.00未満	210,487	8,320	57.18%	215,245	5.93%	1.2
7	10.00以上100.00未満	111,545	3,053	40.91%	114,480	11.19%	0.5
8	100.00(デフォルト)	196,559	2,369	54.79%	294,196	100.00%	4.5
9	小計	3,779,240	245,381	47.59%	3,994,049	8.60%	20.2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,544,324	855,172	56.45%	3,027,130	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	880,006	280,944	60.95%	1,051,253	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	1,126,542	332,631	58.97%	1,322,724	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	325,152	96,979	63.58%	386,817	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	342,167	89,788	53.74%	390,424	1.52%	0.0
6	2.50以上10.00未満	105,317	6,552	50.07%	108,599	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	46,868	10,398	55.26%	53,618	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	79,267	5,115	94.15%	84,164	100.00%	0.0
9	小計	5,449,647	1,677,582	58.05%	6,424,732	1.76%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.43%	1.7	504,558	0.55%	700	
2	0.15以上0.25未満	15.61%	2.5	6,428	22.08%	8	
3	0.25以上0.50未満	34.37%	1.6	14,445	35.76%	45	
4	0.50以上0.75未満	22.95%	3.5	6,343	51.78%	16	
5	0.75以上2.50未満	13.24%	2.7	13,341	33.04%	95	
6	2.50以上10.00未満	26.48%	1.8	7,657	85.54%	140	
7	10.00以上100.00未満	5.23%	1.9	4,474	22.49%	116	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.40%	1.7	557,251	0.60%	1,123	1,353
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.71%	2.1	1,655,659	22.84%	1,743	
2	0.15以上0.25未満	30.78%	0.8	6,203	20.29%	16	
3	0.25以上0.50未満	34.38%	1.0	40,658	36.15%	127	
4	0.50以上0.75未満	32.74%	1.2	85,439	48.05%	349	
5	0.75以上2.50未満	25.23%	1.8	6,477	52.09%	56	
6	2.50以上10.00未満	4.81%	2.8	5,149	18.98%	77	
7	10.00以上100.00未満	36.93%	2.8	2,758	184.58%	61	
8	100.00(デフォルト)	67.71%	—	1,893	50.00%	2,413	
9	小計	35.49%	2.1	1,804,240	23.70%	4,846	6,027
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.46%	2.5	10,054,496	19.13%	11,808	
2	0.15以上0.25未満	31.02%	2.8	2,349,245	32.10%	4,086	
3	0.25以上0.50未満	29.58%	2.6	2,012,933	39.55%	4,967	
4	0.50以上0.75未満	28.75%	2.3	934,335	45.72%	3,525	
5	0.75以上2.50未満	29.10%	2.3	2,556,565	68.25%	17,654	
6	2.50以上10.00未満	21.93%	2.0	321,013	76.44%	5,470	
7	10.00以上100.00未満	27.42%	3.0	785,404	129.97%	18,540	
8	100.00(デフォルト)	39.51%	—	217,912	44.33%	177,443	
9	小計	33.96%	2.5	19,231,907	26.61%	243,497	329,784
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	26.97%	2.4	24,477	13.53%	39	
2	0.15以上0.25未満	22.76%	2.8	130,633	19.06%	280	
3	0.25以上0.50未満	20.61%	2.7	208,444	22.93%	618	
4	0.50以上0.75未満	20.12%	2.5	160,963	27.80%	698	
5	0.75以上2.50未満	19.13%	2.4	383,624	37.75%	3,100	
6	2.50以上10.00未満	17.27%	1.9	107,472	49.93%	2,208	
7	10.00以上100.00未満	16.98%	1.8	72,788	63.58%	2,175	
8	100.00(デフォルト)	41.92%	—	147,255	50.05%	111,780	
9	小計	22.10%	2.5	1,235,659	30.93%	120,903	163,112
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	21.66%	3.8	511,608	16.90%	512	
2	0.15以上0.25未満	20.63%	4.0	288,320	27.42%	390	
3	0.25以上0.50未満	19.31%	4.1	449,254	33.96%	843	
4	0.50以上0.75未満	17.28%	3.7	144,217	37.28%	401	
5	0.75以上2.50未満	17.92%	3.9	190,600	48.81%	1,061	
6	2.50以上10.00未満	20.09%	4.0	85,160	78.41%	1,295	
7	10.00以上100.00未満	21.59%	4.2	57,148	106.58%	1,295	
8	100.00(デフォルト)	17.68%	—	32,360	38.44%	12,384	
9	小計	20.44%	3.9	1,758,670	27.37%	18,185	25,751

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,822,611	—	—	3,822,611	0.05%	1.2
2	0.15以上0.25未満	132,563	—	—	132,563	0.18%	0.4
3	0.25以上0.50未満	112,888	—	—	112,888	0.33%	0.2
4	0.50以上0.75未満	28,295	—	—	28,295	0.60%	0.1
5	0.75以上2.50未満	37,713	—	—	37,713	1.30%	0.1
6	2.50以上10.00未満	4,603	—	—	4,603	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,748	—	—	2,748	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,818	—	—	2,818	100.00%	0.0
9	小計	4,144,244	—	—	4,144,244	0.16%	2.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,835,022	16.64%	305,510	0.05%	3,125.5
2	0.15以上0.25未満	—	82,907	38.00%	31,504	0.16%	273.5
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	58,347	501,870	38.87%	253,474	0.62%	736.3
5	0.75以上2.50未満	386,722	305,202	42.86%	517,548	1.75%	447.3
6	2.50以上10.00未満	208,605	126,189	56.36%	279,731	4.36%	606.3
7	10.00以上100.00未満	22,228	6,614	8.94%	22,820	37.86%	40.0
8	100.00(デフォルト)	936	1,449	0.02%	1,152	100.00%	3.1
9	小計	676,839	2,859,256	25.69%	1,411,743	2.33%	5,232.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	392,644	—	—	392,644	0.13%	42.8
2	0.15以上0.25未満	2,237,395	—	—	2,237,395	0.19%	173.8
3	0.25以上0.50未満	7,087,737	37,315	100.00%	7,125,053	0.31%	350.0
4	0.50以上0.75未満	1,141,316	2,159	100.00%	1,143,475	0.66%	150.6
5	0.75以上2.50未満	931,385	1,978	100.00%	933,363	1.46%	78.7
6	2.50以上10.00未満	14,088	982	100.00%	15,070	6.34%	1.9
7	10.00以上100.00未満	156,371	1,094	100.00%	157,465	21.61%	11.0
8	100.00(デフォルト)	78,485	532	100.00%	87,987	100.00%	6.8
9	小計	12,039,425	44,062	100.00%	12,092,456	1.42%	816.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,860,431	25.26%	722,761	0.03%	2,645.2
2	0.15以上0.25未満	—	10,344	4.56%	471	0.17%	0.7
3	0.25以上0.50未満	5,152	34,057	84.55%	33,949	0.38%	23.5
4	0.50以上0.75未満	618,981	38,105	73.93%	647,155	0.54%	78.7
5	0.75以上2.50未満	246,973	145,708	68.25%	346,421	1.34%	379.8
6	2.50以上10.00未満	231,789	7,224	25.41%	233,625	7.18%	23.1
7	10.00以上100.00未満	1,616	794	80.07%	2,252	23.54%	0.5
8	100.00(デフォルト)	30,478	2,430	12.20%	34,924	100.00%	4.5
9	小計	1,134,993	3,099,097	28.47%	2,021,562	3.00%	3,156.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,488,504	176,141	53.83%	3,583,321	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	346,210	9,910	53.83%	351,545	0.18%	0.2
3	0.25以上0.50未満	132,319	1,725	65.59%	133,451	0.33%	0.1
4	0.50以上0.75未満	27,330	—	—	27,330	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	50,674	5,779	53.83%	53,785	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,631	—	—	3,631	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,947	442	52.55%	6,342	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	135	264	100.00%	400	100.00%	0.0
9	小計	4,054,753	194,263	53.99%	4,159,807	0.13%	2.2



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,964,785	103.71%	2,017	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	184,562	139.22%	214	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	221,546	196.25%	335	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	71,544	252.84%	152	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	104,712	277.65%	444	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	20,454	444.32%	246	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	16,158	587.92%	276	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	31,711	1,125.00%	2,536	
9	小計	90.00%	5.0	4,615,475	111.37%	6,224	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71.22%	—	8,221	2.69%	127	
2	0.15以上0.25未満	69.58%	—	1,929	6.12%	35	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	70.89%	—	47,526	18.74%	1,114	
5	0.75以上2.50未満	80.57%	—	243,676	47.08%	7,326	
6	2.50以上10.00未満	82.77%	—	255,379	91.29%	10,063	
7	10.00以上100.00未満	81.94%	—	56,352	246.94%	7,115	
8	100.00(デフォルト)	55.95%	—	137	11.93%	633	
9	小計	77.00%	—	613,223	43.43%	26,415	6,481
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	31.35%	—	37,824	9.63%	172	
2	0.15以上0.25未満	31.44%	—	279,879	12.50%	1,386	
3	0.25以上0.50未満	31.25%	—	1,252,480	17.57%	7,097	
4	0.50以上0.75未満	30.57%	—	331,959	29.03%	2,325	
5	0.75以上2.50未満	32.76%	—	473,484	50.72%	4,412	
6	2.50以上10.00未満	28.85%	—	16,049	106.49%	274	
7	10.00以上100.00未満	31.11%	—	235,540	149.58%	10,639	
8	100.00(デフォルト)	32.12%	—	24,796	28.18%	26,278	
9	小計	31.34%	—	2,652,014	21.93%	52,588	18,700
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.02%	—	34	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	42.20%	—	71	15.25%	0	
3	0.25以上0.50未満	26.00%	—	4,884	14.38%	28	
4	0.50以上0.75未満	18.05%	—	98,194	15.17%	642	
5	0.75以上2.50未満	17.61%	—	65,191	18.81%	728	
6	2.50以上10.00未満	19.48%	—	79,370	33.97%	2,757	
7	10.00以上100.00未満	40.76%	—	2,109	93.65%	220	
8	100.00(デフォルト)	36.65%	—	8,047	23.04%	12,156	
9	小計	12.18%	—	257,905	12.75%	16,535	9,543
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.35%	1.2	378,447	10.56%	723	
2	0.15以上0.25未満	31.16%	1.6	94,864	26.98%	197	
3	0.25以上0.50未満	29.10%	1.4	42,043	31.50%	129	
4	0.50以上0.75未満	31.96%	1.6	12,409	45.40%	52	
5	0.75以上2.50未満	31.78%	1.9	39,000	72.51%	246	
6	2.50以上10.00未満	31.19%	1.2	3,618	99.65%	67	
7	10.00以上100.00未満	29.52%	2.0	8,209	129.43%	209	
8	100.00(デフォルト)	20.03%	—	74	18.59%	74	
9	小計	32.13%	1.2	578,668	13.91%	1,700	2,104

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,603,853	18,425	53.83%	1,613,772	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	180,259	10,188	53.83%	185,744	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	47,376	—	—	47,376	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	32,319	—	—	32,319	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	24,968	—	—	24,968	1.77%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,888,779	28,614	53.83%	1,904,182	0.11%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,753	—	—	22,753	0.03%	2.9
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	26,737	—	—	26,737	2.11%	5.3
6	2.50以上10.00未満	21	—	—	21	3.63%	0.3
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	2,014	—	—	2,262	100.00%	0.4
9	小計	51,527	—	—	51,775	5.47%	9.1
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	22,271	—	—	22,271	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,563	—	—	6,563	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	28,834	—	—	28,834	2.59%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		183,454,714	56,957,228	42.23%	207,664,884	0.71%	9,271.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.18%	1.1	204,363	12.66%	431	
2	0.15以上0.25未満	37.28%	1.0	43,187	23.25%	124	
3	0.25以上0.50未満	37.50%	1.0	16,315	34.43%	58	
4	0.50以上0.75未満	37.48%	0.5	14,098	43.62%	72	
5	0.75以上2.50未満	37.47%	0.8	19,241	77.06%	165	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.21%	1.0	297,206	15.60%	853	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.30%	—	654	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.99%	—	20,214	75.60%	219	
6	2.50以上10.00未満	31.30%	—	18	86.75%	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	33.02%	—	243	10.76%	727	
9	小計	35.34%	—	21,130	40.81%	950	396
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,769	39.37%	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	26,827	408.75%	734	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	35,596	123.44%	748	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.93%	2.0	33,658,948	16.20%	494,571	563,257

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	87,918,462	1,642,664	56.26%	88,874,317	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	7,435	1,146	100.00%	8,582	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	86,373	8,650	54.39%	55,053	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	70,341	—	—	70,341	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	44,973	6,567	51.16%	45,120	1.72%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,863	15,597	54.39%	13,346	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	38,067	—	—	38,299	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	88,170,517	1,674,627	56.24%	89,105,060	0.01%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,704,367	2,287,198	75.21%	7,443,028	0.07%	0.3
2	0.15以上0.25未満	124,928	198,056	74.80%	273,016	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	206,375	10,205	35.95%	209,363	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	150,713	15,590	34.61%	156,110	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,745	23,640	34.27%	19,564	1.58%	0.0
6	2.50以上10.00未満	39,193	9,176	33.10%	42,231	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	327,192	0.39%	1,238	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	770	—	—	3,986	100.00%	0.0
9	小計	6,238,094	2,871,060	65.83%	8,148,538	0.18%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39,110,934	37,595,934	46.25%	56,387,097	0.07%	11.6
2	0.15以上0.25未満	6,410,782	5,092,611	20.66%	7,455,237	0.18%	6.0
3	0.25以上0.50未満	3,617,904	1,074,684	53.60%	4,184,205	0.34%	5.3
4	0.50以上0.75未満	1,401,149	459,032	55.86%	1,652,359	0.62%	2.6
5	0.75以上2.50未満	3,993,236	1,214,010	48.53%	4,575,935	1.77%	3.2
6	2.50以上10.00未満	514,293	124,725	51.43%	572,559	5.88%	0.7
7	10.00以上100.00未満	414,901	256,335	43.29%	537,803	11.29%	0.5
8	100.00(デフォルト)	212,558	101,744	57.28%	413,928	100.00%	1.3
9	小計	55,675,759	45,919,078	43.76%	75,779,126	0.88%	31.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	149,337	61,799	53.98%	182,696	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	659,705	38,135	39.48%	674,761	0.18%	2.5
3	0.25以上0.50未満	831,447	46,958	40.80%	850,609	0.34%	3.5
4	0.50以上0.75未満	655,643	30,612	39.57%	667,757	0.62%	3.1
5	0.75以上2.50未満	1,119,490	55,819	51.13%	1,148,031	1.58%	4.7
6	2.50以上10.00未満	245,345	7,024	54.70%	249,188	5.87%	1.4
7	10.00以上100.00未満	127,914	3,887	39.42%	131,717	11.29%	0.5
8	100.00(デフォルト)	231,419	2,847	41.86%	333,800	100.00%	5.1
9	小計	4,020,304	247,084	46.46%	4,238,562	9.20%	21.6
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,844,509	819,867	58.77%	3,326,366	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	745,785	376,199	61.65%	977,737	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	1,149,547	362,511	57.52%	1,358,071	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	321,566	185,322	64.51%	441,130	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	390,171	129,900	54.07%	460,415	1.65%	0.0
6	2.50以上10.00未満	55,854	13,325	56.33%	63,360	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	55,227	6,113	89.25%	62,904	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	55,404	6,691	85.74%	61,147	100.00%	0.0
9	小計	5,618,066	1,899,931	59.52%	6,751,135	1.35%	1.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.74%	1.6	609,592	0.68%	845	
2	0.15以上0.25未満	8.99%	2.1	1,246	14.52%	1	
3	0.25以上0.50未満	23.48%	2.0	14,110	25.63%	45	
4	0.50以上0.75未満	30.05%	1.1	30,075	42.75%	133	
5	0.75以上2.50未満	30.05%	2.9	33,617	74.50%	226	
6	2.50以上10.00未満	25.88%	1.8	11,643	87.23%	203	
7	10.00以上100.00未満	5.67%	1.8	9,426	24.61%	245	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.71%	1.6	709,711	0.79%	1,700	2,383
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.81%	2.0	1,675,007	22.50%	1,944	
2	0.15以上0.25未満	36.61%	0.9	81,637	29.90%	189	
3	0.25以上0.50未満	34.20%	1.0	79,899	38.16%	250	
4	0.50以上0.75未満	33.22%	0.9	77,945	49.92%	326	
5	0.75以上2.50未満	21.43%	1.4	8,838	45.17%	71	
6	2.50以上10.00未満	10.48%	3.4	17,349	41.08%	260	
7	10.00以上100.00未満	37.81%	1.5	1,978	159.81%	52	
8	100.00(デフォルト)	68.61%	—	1,729	43.37%	2,596	
9	小計	34.68%	2.0	1,944,385	23.86%	5,693	7,728
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.76%	2.5	11,686,361	20.72%	14,241	
2	0.15以上0.25未満	31.34%	2.7	2,445,107	32.79%	4,440	
3	0.25以上0.50未満	28.88%	2.6	1,637,405	39.13%	4,230	
4	0.50以上0.75未満	26.47%	2.8	769,157	46.54%	2,756	
5	0.75以上2.50未満	28.03%	2.4	3,156,310	68.97%	22,985	
6	2.50以上10.00未満	20.17%	2.0	399,492	69.77%	6,793	
7	10.00以上100.00未満	27.92%	2.8	701,885	130.50%	16,957	
8	100.00(デフォルト)	43.75%	—	169,774	41.01%	167,684	
9	小計	34.14%	2.5	20,965,494	27.66%	240,089	353,269
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27.44%	2.4	25,423	13.91%	41	
2	0.15以上0.25未満	22.44%	2.8	130,281	19.30%	287	
3	0.25以上0.50未満	21.98%	2.5	212,558	24.98%	654	
4	0.50以上0.75未満	20.30%	2.5	194,654	29.15%	854	
5	0.75以上2.50未満	20.41%	2.4	465,731	40.56%	3,780	
6	2.50以上10.00未満	17.80%	1.8	126,634	50.81%	2,609	
7	10.00以上100.00未満	16.16%	1.7	81,417	61.81%	2,403	
8	100.00(デフォルト)	41.63%	—	171,455	51.36%	125,616	
9	小計	22.72%	2.5	1,408,156	33.22%	136,247	209,688
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.87%	3.8	801,066	24.08%	819	
2	0.15以上0.25未満	29.50%	3.9	391,376	40.02%	548	
3	0.25以上0.50未満	25.82%	4.3	636,417	46.86%	1,227	
4	0.50以上0.75未満	30.75%	3.9	302,273	68.52%	854	
5	0.75以上2.50未満	26.37%	4.0	343,483	74.60%	1,997	
6	2.50以上10.00未満	31.09%	4.3	78,538	123.95%	1,158	
7	10.00以上100.00未満	33.09%	3.7	100,672	160.04%	2,350	
8	100.00(デフォルト)	21.36%	—	23,305	38.11%	11,370	
9	小計	28.79%	4.0	2,677,133	39.65%	20,326	36,339

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,491,490	—	—	4,491,490	0.06%	1.3
2	0.15以上0.25未満	182,735	—	—	182,735	0.19%	0.4
3	0.25以上0.50未満	89,004	—	—	89,004	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	29,106	—	—	29,106	0.63%	0.1
5	0.75以上2.50未満	101,435	—	—	101,435	1.70%	0.1
6	2.50以上10.00未満	9,912	—	—	9,912	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,204	—	—	2,204	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	9,287	—	—	9,287	100.00%	0.0
9	小計	4,915,177	—	—	4,915,177	0.31%	2.5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,923,191	16.57%	318,720	0.05%	3,372.5
2	0.15以上0.25未満	—	83,174	39.06%	32,487	0.17%	274.5
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	61,179	519,839	28.05%	206,994	0.64%	778.4
5	0.75以上2.50未満	388,004	287,320	42.53%	510,203	1.61%	459.6
6	2.50以上10.00未満	226,274	120,178	61.74%	300,484	4.47%	626.4
7	10.00以上100.00未満	10,319	3,764	8.73%	10,648	37.84%	22.5
8	100.00(デフォルト)	929	1,542	0.03%	1,198	100.00%	3.2
9	小計	686,707	2,939,010	23.60%	1,380,738	2.06%	5,537.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	455,074	—	—	455,074	0.13%	49.2
2	0.15以上0.25未満	2,426,669	—	—	2,426,669	0.20%	179.2
3	0.25以上0.50未満	6,745,204	47,216	100.00%	6,792,420	0.33%	333.3
4	0.50以上0.75未満	1,256,565	2,499	100.00%	1,259,065	0.67%	159.1
5	0.75以上2.50未満	973,338	2,295	100.00%	975,634	1.48%	81.0
6	2.50以上10.00未満	16,572	1,354	100.00%	17,926	6.38%	2.2
7	10.00以上100.00未満	156,293	1,247	100.00%	157,540	26.04%	11.7
8	100.00(デフォルト)	85,344	604	100.00%	98,489	100.00%	7.5
9	小計	12,115,064	55,216	100.00%	12,182,822	1.57%	823.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,987,135	10.29%	307,386	0.03%	2,768.2
2	0.15以上0.25未満	—	12,124	4.56%	552	0.17%	0.9
3	0.25以上0.50未満	7,062	43,054	87.36%	44,678	0.40%	24.9
4	0.50以上0.75未満	645,624	46,486	77.14%	681,484	0.55%	76.5
5	0.75以上2.50未満	259,314	155,507	67.49%	364,273	1.38%	395.5
6	2.50以上10.00未満	262,232	8,367	31.55%	264,873	7.56%	25.8
7	10.00以上100.00未満	2,464	819	74.63%	3,076	27.92%	0.6
8	100.00(デフォルト)	32,728	2,492	14.66%	38,615	100.00%	4.9
9	小計	1,209,426	3,255,988	15.04%	1,704,940	4.02%	3,297.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,679,644	124,462	54.39%	3,747,339	0.06%	1.5
2	0.15以上0.25未満	278,012	7,915	54.39%	282,317	0.19%	0.2
3	0.25以上0.50未満	114,238	10,515	56.88%	120,220	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	17,083	542	54.39%	17,377	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	44,896	9,024	54.39%	49,805	1.79%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,688	—	—	1,688	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,737	424	54.39%	3,077	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,876	417	100.00%	3,293	100.00%	0.0
9	小計	4,141,178	153,301	54.68%	4,225,121	0.19%	2.1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,632,234	103.13%	2,691	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	256,435	140.33%	312	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	180,301	202.57%	280	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	64,770	222.52%	165	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	322,306	317.74%	1,555	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	43,839	442.28%	524	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	13,034	591.39%	223	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	104,486	1,125.00%	8,358	
9	小計	90.00%	5.0	5,617,409	114.28%	14,112	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	71.06%	—	8,652	2.71%	133	
2	0.15以上0.25未満	69.28%	—	2,111	6.50%	38	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	70.45%	—	39,587	19.12%	933	
5	0.75以上2.50未満	81.62%	—	227,034	44.49%	6,673	
6	2.50以上10.00未満	84.50%	—	284,382	94.64%	11,308	
7	10.00以上100.00未満	80.03%	—	25,007	234.84%	3,269	
8	100.00(デフォルト)	56.25%	—	131	10.94%	663	
9	小計	77.81%	—	586,906	42.50%	23,019	6,689
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	31.35%	—	43,858	9.63%	199	
2	0.15以上0.25未満	31.46%	—	311,882	12.85%	1,573	
3	0.25以上0.50未満	31.22%	—	1,243,823	18.31%	7,152	
4	0.50以上0.75未満	30.41%	—	366,423	29.10%	2,570	
5	0.75以上2.50未満	31.74%	—	487,241	49.94%	4,558	
6	2.50以上10.00未満	28.87%	—	19,112	106.61%	328	
7	10.00以上100.00未満	30.78%	—	231,570	146.99%	12,586	
8	100.00(デフォルト)	33.52%	—	25,809	26.20%	30,955	
9	小計	31.24%	—	2,729,720	22.40%	59,926	24,446
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	39	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	42.37%	—	85	15.37%	0	
3	0.25以上0.50未満	22.60%	—	5,987	13.40%	35	
4	0.50以上0.75未満	17.33%	—	103,332	15.16%	662	
5	0.75以上2.50未満	18.16%	—	72,345	19.86%	846	
6	2.50以上10.00未満	19.11%	—	91,893	34.69%	3,218	
7	10.00以上100.00未満	39.92%	—	2,791	90.74%	353	
8	100.00(デフォルト)	37.08%	—	8,671	22.45%	13,627	
9	小計	15.30%	—	285,146	16.72%	18,745	12,463
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.60%	1.3	467,248	12.46%	877	
2	0.15以上0.25未満	31.37%	1.6	81,541	28.88%	175	
3	0.25以上0.50未満	33.34%	1.8	48,272	40.15%	140	
4	0.50以上0.75未満	31.57%	2.8	10,477	60.28%	34	
5	0.75以上2.50未満	30.72%	1.5	36,793	73.87%	276	
6	2.50以上10.00未満	31.79%	2.3	1,889	111.89%	31	
7	10.00以上100.00未満	33.42%	2.1	4,859	157.88%	116	
8	100.00(デフォルト)	24.36%	—	781	23.72%	739	
9	小計	32.50%	1.3	651,861	15.42%	2,391	3,957

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,725,995	20,781	54.39%	1,737,298	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	162,314	—	—	162,314	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,997	—	—	24,997	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,165	—	—	2,165	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,543	—	—	41,543	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,957,016	20,781	54.39%	1,968,319	0.12%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	26,040	—	—	26,040	0.03%	3.2
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	33,732	—	—	33,732	2.13%	6.3
6	2.50以上10.00未満	45	—	—	45	3.45%	0.3
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	2,096	—	—	2,436	100.00%	0.4
9	小計	61,915	—	—	62,255	5.08%	10.3
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	27,666	—	—	27,666	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,046	—	—	8,046	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,713	—	—	35,713	2.58%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		184,844,941	59,036,081	43.20%	210,497,512	0.70%	9,729.4



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.49%	1.1	251,112	14.45%	546	
2	0.15以上0.25未満	37.67%	1.0	39,484	24.32%	116	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	1.0	8,999	36.00%	33	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	1.0	1,077	49.75%	5	
5	0.75以上2.50未満	38.01%	1.0	35,206	84.74%	310	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.52%	1.1	335,880	17.06%	1,011	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.29%	—	748	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39.09%	—	25,622	75.95%	280	
6	2.50以上10.00未満	31.29%	—	38	84.37%	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	35.35%	—	275	11.32%	839	
9	小計	35.67%	—	26,685	42.86%	1,123	520
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,882	32.10%	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	33,010	410.25%	908	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	41,892	117.30%	921	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.55%	2.0	37,980,387	18.04%	525,309	657,487

CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー—FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー—AIRB	559,043	557,251	712,131	709,711
3	金融機関等向けエクスポージャー—FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー—AIRB	1,807,607	1,804,240	1,945,085	1,944,385
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）—AIRB	20,505,374	20,467,566	22,420,382	22,373,651
7	特定貸付債権—FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権—AIRB	1,758,670	1,758,670	2,677,133	2,677,133
9	リテール—適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	613,223	613,223	586,906	586,906
10	リテール—居住用不動産向けエクスポージャー	2,652,014	2,652,014	2,729,720	2,729,720
11	リテール—その他リテール向けエクスポージャー	257,905	257,905	285,146	285,146
12	株式—FIRB	—	—	—	—
13	株式—AIRB	4,615,475	4,615,475	5,617,409	5,617,409
14	購入債権—FIRB	—	—	—	—
15	購入債権—AIRB	932,601	932,601	1,056,321	1,056,321
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	—	—	—	—
17	合計	33,701,916	33,658,948	38,030,238	37,980,387



CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2019年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	65,055	11,125	50%	－	4,181	－	66,844	71,026	35,513	－
	2.5年以上	10,943	－	70%	－	3,407	－	7,536	10,943	7,660	43
良（Good）	2.5年未満	3,429	18,269	70%	－	5,809	－	7,454	13,263	9,284	53
	2.5年以上	13,240	9,254	90%	－	9,392	－	8,829	18,222	16,400	145
可（Satisfactory）		37,854	－	115%	－	19,854	－	18,000	37,854	43,532	1,059
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		130,523	38,649	－	－	42,645	－	108,665	151,310	112,390	1,302

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	4,825	1,930	70%		5,864	4,105	23
	2.5年以上	6,917	1,858	95%		7,918	7,522	31
良（Good）	2.5年未満	1,022	508	95%		1,295	1,231	5
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－
弱い（Weak）		9,486	5,869	250%		12,646	31,615	1,011
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		22,252	10,166	－		27,724	44,473	1,071

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	29,006	－	300%	29,006	87,020
簡易手法－非上場株式	369,660	－	400%	369,660	1,478,641
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	398,667	－	－	398,667	1,565,661

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－
--	---	---	------	--	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2018年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	32,673	1,992	50%	－	－	－	33,757	33,757	16,878	－
	2.5年以上	34,227	10,967	70%	－	4,371	－	35,797	40,169	28,118	160
良（Good）	2.5年未満	41,284	9,266	70%	－	2,932	－	43,391	46,323	32,426	185
	2.5年以上	46,281	30,221	90%	－	43,106	－	19,612	62,718	56,447	501
可（Satisfactory）		5,000	3,120	115%	－	1,697	－	5,000	6,697	7,701	187
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		159,467	55,567	－	－	52,108	－	137,558	189,666	141,572	1,035
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	28,879	7,195	95%		32,793	31,153	131			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		8,992	7,332	250%		12,980	32,452	1,038			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		37,872	14,527	－		45,773	63,605	1,169			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	26,963	－	300%		26,963	80,891					
簡易手法－非上場株式	366,063	－	400%		366,063	1,464,254					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	393,027	－	－		393,027	1,545,145					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし 書又は持株自己資本比率告示第144条 第1項ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用される 株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,263,927	2,628,790			4,892,717	1,479,067
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					26,084,844	698,766
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,177,834

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,820,573	2,620,497			4,441,070	1,402,607
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					24,979,141	593,258
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,995,865

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,167,231	3,866,868	4,709,836	3,253,162
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,167,231	3,866,868	4,709,836	3,253,162

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		807	-	394,860	8,630	-	29,927	-	434,226	
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	8,020	-	-	-	-	8,020	
6	国際開発銀行向け		454	-	-	-	-	-	-	454	
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	262,178	248,664	-	29,571	-	540,414	
11	法人等向け		-	-	-	-	-	551,963	-	551,963	
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	396	-	-	396	
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,667	-	1,667	
14	合計		1,262	-	665,059	257,295	396	613,129	-	1,537,143	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,901	-	383,534	2,865	-	3,582	-	392,884	
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,507	-	-	403	-	1,911	
6	国際開発銀行向け		377	-	-	-	-	-	-	377	
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	242,695	249,754	-	29,129	-	521,579	
11	法人等向け		-	-	-	-	-	444,688	-	444,688	
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	424	-	-	424	
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,433	-	1,433	
14	合計		3,278	-	627,737	252,620	424	479,238	-	1,363,299	

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,068,467	0.00%	0.0	37.41%	4.6	23,354	0.09%
2	0.15以上0.25未満	89	0.18%	0.0	37.69%	1.0	21	23.50%
3	0.25以上0.50未満	286	0.33%	0.0	36.46%	5.0	194	67.74%
4	0.50以上0.75未満	122	0.60%	0.0	17.62%	3.3	31	25.47%
5	0.75以上2.50未満	144	1.13%	0.0	36.65%	1.2	93	64.46%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	257	11.19%	0.0	0.28%	5.0	3	1.47%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	24,069,369	0.00%	0.0	37.41%	4.6	23,698	0.09%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,628,588	0.06%	0.8	27.23%	2.5	493,052	18.75%
2	0.15以上0.25未満	52,259	0.18%	0.4	33.52%	1.5	11,867	22.70%
3	0.25以上0.50未満	3,827	0.33%	0.0	23.46%	2.4	1,203	31.45%
4	0.50以上0.75未満	2,039	0.60%	0.0	13.84%	1.8	413	20.30%
5	0.75以上2.50未満	640	0.98%	0.0	25.14%	3.8	362	56.53%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,231	11.19%	0.0	—	5.0	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,688,586	0.07%	1.3	27.32%	2.5	506,899	18.85%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	1,981,213	0.06%	3.4	36.75%	3.0	453,524	22.89%
2	0.15以上0.25未満	136,887	0.18%	1.0	34.38%	3.7	58,125	42.46%
3	0.25以上0.50未満	85,988	0.33%	0.7	35.79%	2.1	39,920	46.42%
4	0.50以上0.75未満	23,739	0.60%	0.3	34.14%	3.2	15,405	64.89%
5	0.75以上2.50未満	46,250	1.57%	0.5	30.35%	2.6	31,873	68.91%
6	2.50以上10.00未満	1,866	5.94%	0.0	29.36%	2.8	1,940	103.95%
7	10.00以上100.00未満	26,475	11.19%	0.2	18.51%	3.8	22,183	83.78%
8	100.00(デフォルト)	1,309	100.00%	0.0	25.43%	—	532	40.65%
9	小計	2,303,730	0.30%	6.5	36.19%	3.0	623,505	27.06%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,098	0.08%	0.1	31.11%	2.5	165	15.04%
2	0.15以上0.25未満	5,075	0.18%	0.4	25.46%	3.1	1,081	21.31%
3	0.25以上0.50未満	5,586	0.33%	0.5	19.89%	2.9	1,257	22.51%
4	0.50以上0.75未満	4,197	0.60%	0.4	23.18%	3.4	1,536	36.59%
5	0.75以上2.50未満	8,086	1.36%	0.7	16.56%	3.9	2,831	35.02%
6	2.50以上10.00未満	953	5.93%	0.1	27.32%	2.8	809	84.90%
7	10.00以上100.00未満	836	11.19%	0.0	9.03%	4.2	291	34.89%
8	100.00(デフォルト)	141	100.00%	0.0	22.45%	—	47	34.00%
9	小計	25,975	1.75%	2.6	20.89%	3.4	8,022	30.88%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	163,371	0.08%	0.2	26.15%	4.6	38,905	23.81%
2	0.15以上0.25未満	46,764	0.18%	0.0	26.08%	4.7	16,725	35.76%
3	0.25以上0.50未満	87,520	0.33%	0.0	26.34%	4.8	41,881	47.85%
4	0.50以上0.75未満	21,179	0.60%	0.0	26.08%	4.8	12,751	60.20%
5	0.75以上2.50未満	22,656	1.74%	0.0	26.30%	4.6	18,024	79.55%
6	2.50以上10.00未満	1,454	5.94%	0.0	26.08%	4.6	1,550	106.63%
7	10.00以上100.00未満	6,553	11.19%	0.0	26.12%	4.9	8,731	133.23%
8	100.00(デフォルト)	456	100.00%	0.0	29.53%	—	292	64.14%
9	小計	349,956	0.65%	0.4	26.20%	4.7	138,863	39.68%



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,098	0.54%	0.4	32.23%	—	271	24.74%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	108	6.32%	0.1	50.00%	—	82	76.30%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,206	1.06%	0.6	33.82%	—	354	29.36%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	141	100.00%	0.0	17.19%	—	39	28.12%
9	小計	141	100.00%	0.0	17.19%	—	39	28.12%
合計 (全てのポートフォリオ)		29,438,965	0.04%	11.6	36.25%	4.3	1,301,383	4.42%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	22,988,930	0.00%	0.0	37.73%	4.7	24,807	0.10%
2	0.15以上0.25未満	17	0.19%	0.0	38.01%	1.5	4	28.37%
3	0.25以上0.50未満	745	0.35%	0.0	37.03%	3.8	447	60.05%
4	0.50以上0.75未満	111	0.63%	0.0	36.56%	1.0	53	47.87%
5	0.75以上2.50未満	417	1.01%	0.0	31.94%	3.9	321	76.99%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	224	11.29%	0.0	1.75%	3.8	17	7.63%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	22,990,446	0.00%	0.0	37.73%	4.7	25,651	0.11%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,695,640	0.07%	0.7	25.79%	2.6	514,689	19.09%
2	0.15以上0.25未満	32,648	0.19%	0.2	32.83%	1.6	7,998	24.49%
3	0.25以上0.50未満	3,651	0.35%	0.0	21.08%	2.2	1,092	29.92%
4	0.50以上0.75未満	6,772	0.63%	0.0	19.33%	2.6	2,146	31.69%
5	0.75以上2.50未満	56,184	1.90%	0.0	12.62%	4.0	26,179	46.59%
6	2.50以上10.00未満	4	5.88%	0.0	36.56%	1.1	5	115.29%
7	10.00以上100.00未満	2,183	11.29%	0.0	—	5.0	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,797,085	0.12%	1.0	25.56%	2.7	552,112	19.73%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	1,841,626	0.07%	3.6	36.65%	3.1	463,727	25.18%
2	0.15以上0.25未満	115,126	0.19%	1.2	35.17%	3.7	56,091	48.72%
3	0.25以上0.50未満	33,620	0.35%	0.9	33.54%	3.0	16,243	48.31%
4	0.50以上0.75未満	10,306	0.62%	0.3	27.99%	3.5	5,594	54.27%
5	0.75以上2.50未満	41,739	1.78%	0.6	24.19%	3.2	24,946	59.76%
6	2.50以上10.00未満	3,457	5.87%	0.1	31.66%	2.3	3,832	110.84%
7	10.00以上100.00未満	34,058	11.29%	0.2	11.99%	4.2	18,468	54.22%
8	100.00(デフォルト)	5,013	100.00%	0.0	36.48%	—	2,601	51.88%
9	小計	2,084,948	0.55%	7.2	35.81%	3.1	591,504	28.37%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,389	0.08%	0.1	23.00%	3.1	155	11.20%
2	0.15以上0.25未満	4,998	0.18%	0.5	22.24%	3.2	970	19.42%
3	0.25以上0.50未満	5,820	0.35%	0.7	20.92%	3.2	1,477	25.38%
4	0.50以上0.75未満	5,818	0.62%	0.6	18.52%	3.8	1,752	30.12%
5	0.75以上2.50未満	8,148	1.44%	0.9	18.12%	3.8	3,217	39.49%
6	2.50以上10.00未満	1,125	5.88%	0.2	24.49%	3.8	893	79.36%
7	10.00以上100.00未満	1,403	11.29%	0.1	5.28%	4.4	292	20.80%
8	100.00(デフォルト)	398	100.00%	0.0	21.91%	—	157	39.53%
9	小計	29,102	2.78%	3.3	19.38%	3.6	8,917	30.64%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	75,046	0.08%	0.2	36.64%	4.7	26,114	34.79%
2	0.15以上0.25未満	28,369	0.19%	0.0	37.47%	4.7	14,933	52.63%
3	0.25以上0.50未満	24,406	0.35%	0.0	36.96%	4.7	16,665	68.28%
4	0.50以上0.75未満	7,739	0.63%	0.0	37.15%	4.3	6,342	81.94%
5	0.75以上2.50未満	16,134	1.93%	0.0	37.84%	4.8	19,399	120.23%
6	2.50以上10.00未満	563	5.88%	0.0	36.58%	5.0	861	152.85%
7	10.00以上100.00未満	255	11.29%	0.0	36.56%	4.5	468	183.03%
8	100.00(デフォルト)	119	100.00%	0.0	68.24%	—	51	43.49%
9	小計	152,634	0.48%	0.4	37.02%	4.7	84,836	55.58%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,539	0.56%	0.5	35.01%	—	414	26.94%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	78	6.94%	0.1	45.55%	—	55	70.69%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,617	0.86%	0.6	35.52%	—	470	29.05%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		28,055,834	0.05%	12.8	36.35%	4.4	1,263,492	4.50%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	222,360	—	829,397	2,770,501	887,563
2	現金 (外国通貨)	—	137,395	4,905	85,411	9,584,866	5,033,348
3	国内ソブリン債	39,536	50,831	163,692	201,951	856,461	10,674,201
4	その他ソブリン債	35,717	7,520	59,260	37,869	8,590,382	5,136,770
5	政府関係機関債	—	600	—	13,629	1,132,317	1,609,600
6	社債	—	—	—	—	180,548	530,438
7	株式	—	—	—	—	153,019	208,847
8	その他担保	—	—	—	—	—	46,585
9	合計	75,253	418,708	227,858	1,168,258	23,268,097	24,127,357

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	147,523	—	860,468	5,271,019	1,106,523
2	現金 (外国通貨)	—	45,052	4,554	120,597	11,282,161	4,458,331
3	国内ソブリン債	38,799	178,976	250,487	286,886	1,059,509	11,583,448
4	その他ソブリン債	15,882	2,761	54,465	46,016	6,533,738	5,419,597
5	政府関係機関債	—	810	—	11,198	1,203,606	3,418,592
6	社債	—	—	—	—	187,382	363,301
7	株式	—	—	—	—	117,880	171,902
8	その他担保	—	—	—	—	—	38,085
9	合計	54,681	375,124	309,507	1,325,167	25,655,297	26,559,784

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,116,082	1,185,373	767,500	842,337
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	172,854	172,854	103,534	225,346
3	トータル・リターン・スワップ	380,104	—	454,469	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,669,042	1,358,227	1,325,504	1,067,683
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	16,531	14,092	9,219	6,002
8	マイナスの公正価値（負債）	28,087	80,140	25,495	79,014

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		243,028		363,803
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証 拠金を除く。）	1,743,941	16,613	2,076,127	21,063
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,393,738	13,214	1,578,222	13,265
4	（ii）派生商品取引（上場）	182,335	2,531	312,783	7,667
5	（iii）レボ形式の取引	167,867	868	185,120	130
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	281,286	5,020	338,406	1,789
9	事前拠出された清算基金	69,737	221,393	113,107	340,951
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		132,151		159,322
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	41,031	41,031	64,826	64,826
13	（i）派生商品取引（上場以外）	41,031	41,031	64,826	64,826
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	1,440	1,440	3,443	3,443
19	事前拠出された清算基金	7,174	89,679	7,284	91,053
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	605,993	—	605,993	10,386	—	10,386
2	担保付住宅ローン	408,952	—	408,952	—	—	—
3	クレジットカード債権	12,300	—	12,300	10,000	—	10,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	184,741	—	184,741	386	—	386
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	217,397	203,643	421,041	247,673	—	247,673
7	事業法人向けローン	61,941	203,643	265,584	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	145,240	—	145,240	245,657	—	245,657
10	その他のホールセール	10,216	—	10,216	2,016	—	2,016
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	475,640	—	475,640	—	—	—
2	担保付住宅ローン	475,640	—	475,640	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	108,862	108,862	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	108,862	108,862	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,768,343	—	2,768,343	1,594,339	—	1,594,339
2	担保付住宅ローン	65,266	—	65,266	1,377,476	—	1,377,476
3	クレジットカード債権	1,326,615	—	1,326,615	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,376,461	—	1,376,461	216,645	—	216,645
5	再証券化	—	—	—	217	—	217
6	ホールセール (合計)	2,398,574	—	2,398,574	1,364,934	—	1,364,934
7	事業法人向けローン	1,829	—	1,829	1,161,670	—	1,161,670
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	165,011	—	165,011
9	リース債権及び売掛債権	2,035,673	—	2,035,673	29,790	—	29,790
10	その他のホールセール	361,071	—	361,071	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,907,592	—	2,907,592	1,271,807	—	1,271,807
2	担保付住宅ローン	31,164	—	31,164	1,154,952	—	1,154,952
3	クレジットカード債権	1,083,136	—	1,083,136	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,793,290	—	1,793,290	116,759	—	116,759
5	再証券化	—	—	—	95	—	95
6	ホールセール (合計)	2,796,732	—	2,796,732	1,282,345	—	1,282,345
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,116,276	—	1,116,276
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	104,327	—	104,327
9	リース債権及び売掛債権	2,468,841	—	2,468,841	53,280	—	53,280
10	その他のホールセール	327,890	—	327,890	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	20,725	—	20,725
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	9,036	—	9,036
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,689	—	11,689
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	22,433	—	22,433
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	14,727	—	14,727
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,452	—	5,452
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	2,252	—	2,252
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	18,347	—	18,347
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	14,330	—	14,330
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	4,016	—	4,016
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	11,385	—	11,385
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,137	—	10,137
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,248	—	1,248
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	0	—	0
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—





SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化	
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,347,588	5,149,944	5,149,944	2,733,279	2,416,665	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	393,734	387,734	387,734	192,561	195,172	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	683,958	683,958	683,958	436,191	247,767	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,664	26,664	26,664	22,624	4,040	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66	66	66	66	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,271,794	3,068,150	3,068,150	823,387	2,244,762	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	778,232	778,232	778,232	609,175	169,057	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,401,919	2,401,919	2,401,919	1,952,093	449,825	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	66	66	66	66	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	739,691	710,657	710,657	345,456	365,200	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	167,567	167,567	167,567	95,821	71,745	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	503,562	503,562	503,562	321,956	181,605	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	833	833	833	833	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	59,175	56,852	56,852	27,636	29,216	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,405	13,405	13,405	7,665	5,739	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	40,284	40,284	40,284	25,756	14,528	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	66	66	66	66	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	197,643	197,643	—	197,643	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額 (算出方法別)							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	203,643	203,643	—	203,643	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額 (算出方法別)							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	29,034	29,034	—	29,034	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額 (算出方法別)							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,322	2,322	—	2,322	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,170,289	5,067,427	5,067,427	2,728,776	2,338,651	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	335,781	329,781	329,781	95,053	234,727	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	556,132	556,132	556,132	416,387	139,744	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	211,792	211,792	211,792	128,182	83,609	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,831	14,831	14,831	14,831	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	989,580	989,580	989,580	718,716	270,864	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	5,174,693	5,065,831	5,065,831	2,545,454	2,520,376	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	109,720	109,720	109,720	104,229	5,491	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,831	14,831	14,831	14,831	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,425	138,425	138,425	80,434	57,990	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	919,818	911,834	911,834	485,085	426,749	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	164,478	164,478	164,478	156,344	8,133	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	185,399	185,399	185,399	185,399	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,738	11,738	11,738	6,820	4,917	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	78,000	77,323	77,323	41,135	36,188	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,158	13,158	13,158	12,507	650	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,835	14,835	14,835	14,835	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	102,862	102,862	—	102,862	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	108,862	108,862	—	108,862	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	7,983	7,983	—	7,983	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	677	677	—	677	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		再証券化	
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,726,771	2,726,771	2,726,771	1,497,721	1,229,049	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,040	68,040	68,040	56,626	11,414	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	54,618	54,618	54,474	8,917	45,557	144	144	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	99,318	99,318	99,244	30,856	68,388	73	73	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,524	10,524	10,524	—	10,524	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	29,790	29,790	29,790	—	29,790	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,847,735	2,847,735	2,847,735	1,523,116	1,324,618	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	71,223	71,223	71,005	71,005	—	217	217	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,524	10,524	10,524	—	10,524	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,492	4,492	4,492	—	4,492	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	687,039	687,039	687,039	336,223	350,815	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,597	14,597	14,364	14,364	—	233	233	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	131,560	131,560	131,560	—	131,560	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	359	359	359	—	359	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	54,963	54,963	54,963	26,897	28,065	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,167	1,167	1,149	1,149	—	18	18	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,524	10,524	10,524	—	10,524	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額 (算出方法別)							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額 (算出方法別)							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額 (算出方法別)							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,439,025	2,439,025	2,439,025	1,221,597	1,217,428	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	29,104	29,104	29,104	29,104	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,249	57,249	57,154	3,874	53,280	95	95	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,338	5,338	5,338	2,163	3,175	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,433	23,433	23,433	14,972	8,461	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,046,999	2,046,999	2,046,999	1,097,364	949,635	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	483,719	483,719	483,624	159,376	324,248	95	95	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,433	23,433	23,433	14,972	8,461	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	156,988	156,988	156,988	90,514	66,474	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	149,514	149,514	149,419	37,817	111,601	95	95	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	292,921	292,921	292,921	187,153	105,768	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,312	13,312	13,312	7,675	5,637	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,961	11,961	11,953	3,025	8,928	7	7	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,941	23,941	23,941	14,972	8,969	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末	2018年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	303,895	339,704
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	12,235	13,262
3	外国為替リスクの額	3,910	7,006
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	19,879	9,661
9	合計	339,920	369,634

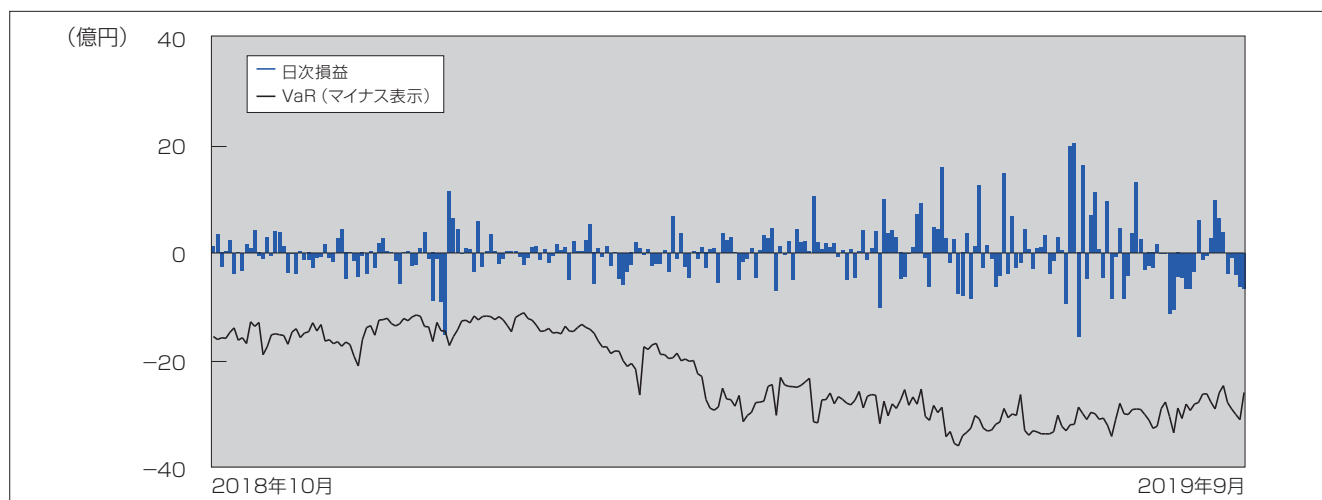
## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末	2018年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	11,356	6,987
2	平均値	9,275	4,874
3	最小値	7,334	3,209
4	期末	8,214	5,384
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	36,824	19,925
6	平均値	27,255	12,854
7	最小値	22,866	8,408
8	期末	31,226	15,714
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

## MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

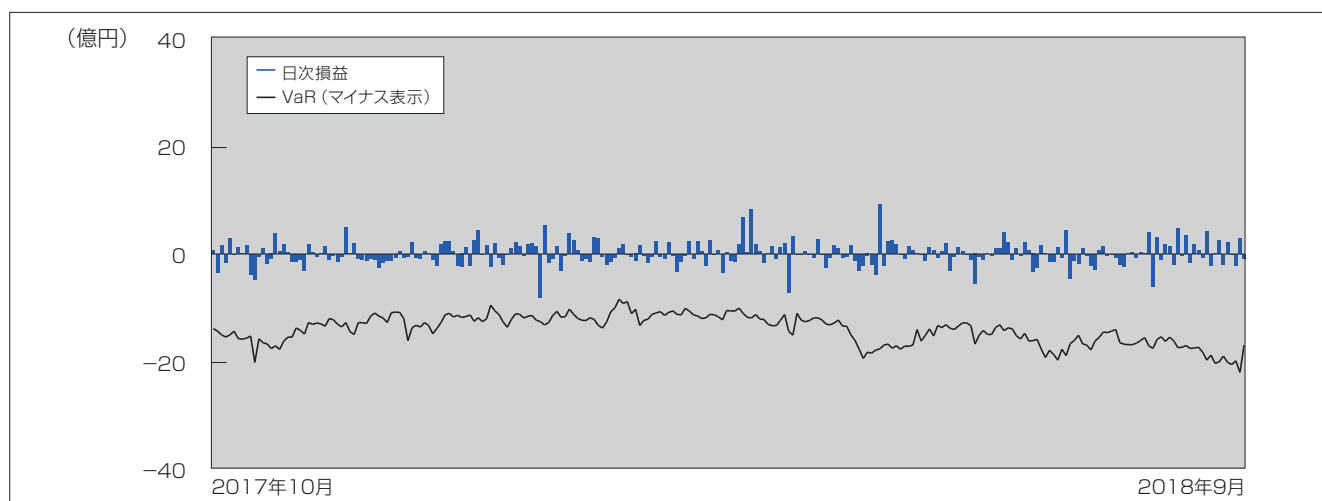


直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は1回となっています。

超過日：2019年1月2日基準日

超過額：0.63億円

超過の主要因：ドル円の為替レートが大きく変動したことによるもの。



直近250営業日で超過はございません。

## IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,578,790	1,444,930	△172,014	△201,613
2	下方パラレルシフト	△14,143	△1,440	154,596	152,983
3	スティーブ化	803,806	1,007,052		
4	フラット化	115,472	14,334		
5	短期金利上昇	379,926	252,119		
6	短期金利低下	126,574	195,068		
7	最大値	1,578,790	1,444,930	154,596	152,983
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	12,562,685		12,573,179	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期末	2018年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	227,478,125	225,725,224
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	252,317,367	248,199,039
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	31,410	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	24,807,831	22,473,814
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,430,528	1,272,968
3		オン・バランス資産の額 (イ)	226,047,596	224,452,255
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,248,192	1,831,121
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,044,266	4,365,290
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,598,335	1,822,365
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	123,636	21,162
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	457,691	369,078
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	143,716	73,277
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,328,406	8,335,741
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	9,126,942	7,674,496
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	809,804	1,401,140
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	434,741	215,247
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,751,879	6,488,603
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	73,521,125	74,232,918
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	45,389,743	45,773,735
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	28,131,381	28,459,183
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	12,562,685	12,573,178
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	271,259,264	267,735,784
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.63%	4.69%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	83,120,072		82,303,290	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	82,243,398	6,952,724	81,713,071	6,948,322
3	うち、安定預金の額	18,327,450	549,823	17,643,020	529,291
4	うち、準安定預金の額	63,915,948	6,402,900	64,070,051	6,419,031
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	82,300,444	42,008,301	82,509,162	41,625,514
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	79,970,236	39,678,093	80,160,583	39,276,935
8	うち、負債性有価証券の額	2,330,208	2,330,208	2,348,579	2,348,579
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		891,047		685,740
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,478,214	12,540,074	39,584,989	12,721,659
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,479,731	1,479,731	1,744,712	1,744,712
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	6,434	6,434	7,502	7,502
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	37,992,049	11,053,908	37,832,776	10,969,446
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,084,059	914,811	2,905,744	1,589,619
15	偶発事象に係る資金流出額	65,310,338	621,369	66,264,581	673,466
16	資金流出合計額		63,928,325		64,244,320
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,385,003	331,490	3,341,957	345,690
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,768,332	10,349,449	14,297,151	10,095,234
19	その他資金流入額	2,757,385	952,051	3,579,734	967,216
20	資金流入合計額	21,910,721	11,632,989	21,218,843	11,408,140
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		83,120,072		82,303,290
22	純資金流出額		52,295,336		52,836,180
23	連結流動性カバレッジ比率		158.9		155.8
24	平均値計算用データ数		62		59

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	246
■ 別紙様式	253
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	255
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	256
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	256
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	257
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	257

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,879,610	8,542,269	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	4,076,484	3,597,736	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	141,407	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	2,296,965	2,154,240	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	11,176,576	10,696,509	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	294,627	270,704	
8	うち、のれんに係るものの額	4,520	5,104	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	290,107	265,599	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	299,554	△8,961	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,155	14,810	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	229,230	201,811	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	838,568	478,364		
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,338,007	10,218,145		
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>				
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,272,000	1,090,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,000	452,000		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,512,000	1,542,000		
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	367		
42	Tier2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	367		
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,511,632	1,541,632		
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	11,849,640	11,759,778		
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,368,898	1,234,000		
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	386,323	539,242		
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	55,543	120,571		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—		
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	55,543	120,571		
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,810,765	1,893,814		

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	7,293	6	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	7,293	6	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,803,471	1,893,808	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	13,653,112	13,653,586	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	82,776,876	90,514,733	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.48%	11.28%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.31%	12.99%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.49%	15.08%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	394,555	456,847	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	317,755	584,277	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリアル向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	55,543	120,571	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	364,187	378,334	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	467,295	623,060	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	662,758	883,678	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

## CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第1号(CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2019年度中間期末	2019年度中間期末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	58,610,578	58,610,408		
コールローン	253,100	253,100		
買現先勘定	4,892,013	4,892,013		
買入金銭債権	4,176,001	4,176,001		
特定取引資産	5,224,833	5,224,833		6-a
金銭の信託	20,163	20,163		
有価証券	47,315,344	47,298,435		6-b
貸出金	85,585,951	85,585,951		6-c
外国為替	1,634,095	1,634,095		
その他資産	7,677,059	7,676,962		6-d
有形固定資産	828,973	828,973		
無形固定資産	422,662	422,662		2
前払年金費用	330,398	330,398		3
支払承諾見返	6,350,114	6,298,714		
貸倒引当金	△269,329	△269,329		
<b>資産の部合計</b>	<b>223,051,960</b>	<b>222,983,384</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	151,607,934	151,606,329		
譲渡性預金	5,979,852	5,979,852		
コールマネー	419,975	419,975		
売現先勘定	11,323,109	11,323,109		
コマーシャル・ペーパー	1,917,578	1,917,578		
特定取引負債	2,637,031	2,626,789		6-e
借入金	20,300,532	19,992,632		8-a
外国為替	2,680,176	2,680,176		
社債	1,998,819	2,050,219		8-b
その他負債	5,743,137	5,743,191		6-f
賞与引当金	21,369	21,369		
役員賞与引当金	48	48		
株式給付引当金	4,669	4,669		
退職給付引当金	5,764	5,764		
ポイント引当金	1,457	1,457		
偶発損失引当金	51,956	51,956		
繰延税金負債	593,664	593,664		4-b
再評価に係る繰延税金負債	107,901	107,901		4-c
支払承諾	6,350,114	6,298,714		
<b>負債の部合計</b>	<b>211,745,094</b>	<b>211,425,400</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	4,072,458	4,076,484		1-c
自己株式	△ 645,700	△ 645,700		1-d
株主資本合計	9,016,992	9,021,018		
その他有価証券評価差額金	1,785,586	1,785,586		
繰延ヘッジ損益	292,462	299,554		5
土地再評価差額金	211,825	211,825		
評価・換算差額等合計	2,289,874	2,296,965	(a)	
非支配株主持分	—	240,000		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,306,866</b>	<b>11,557,984</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>223,051,960</b>	<b>222,983,384</b>		

## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275		1-b
利益剰余金	4,076,484	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700		1-d
株主資本合計	9,021,018		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	9,021,018	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	4,076,484		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	422,662		2
上記に係る税効果	128,035	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	290,107	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	330,398		3
上記に係る税効果	101,167		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	229,230		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	593,664		4-b
再評価に係る繰延税金負債	107,901		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	128,035		
前払年金費用の税効果勘案分	101,167		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	299,554	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	299,554	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	5,224,833	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	47,298,435	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	85,585,951	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	7,677,059	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,637,031	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	5,743,137	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	394,555		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	394,555		72
その他金融機関等（10%超出資）	325,416		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	7,293		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	317,755		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	240,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,000		33+35

## 8. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	20,300,532	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	8-a
社債	1,998,819		8-b
合計	22,299,351		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,272,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,368,898		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	47,330,657	49,692,227	4,006,607	4,206,634
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	45,865,634	48,178,377	3,889,405	4,085,526
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,465,022	1,513,849	117,201	121,107
4	カウンターパーティ信用リスク	5,509,679	5,047,968	448,510	411,383
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,133,467	1,117,252	96,118	94,743
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,628,926	3,081,405	290,314	246,512
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	269,031	394,498	21,522	31,559
	その他	478,253	454,812	40,555	38,568
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	18,406	30,938	1,560	2,623
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	1,978,062		167,134	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナド方式）	56,784		4,814	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	730		61	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	74		6	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	190		15	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,228,814		189,003
11	未決済取引	11,516	601	976	50
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,995,789	1,321,764	159,663	112,085
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	744,184		59,534	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	657,102		52,568	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	487,900		39,032	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		295,414		25,051
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		919,818		78,000
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,601	106,532	8,528	9,033
16	マーケット・リスク	1,308,760	485,802	104,700	38,864
17	うち、標準的方式適用分	75,667	73,233	6,053	5,858
18	うち、内部モデル方式適用分	1,233,092	412,569	98,647	33,005
19	オペレーショナル・リスク	3,104,839	3,264,772	248,387	261,181
20	うち、基礎的手法適用分	42,260	64,926	3,380	5,194
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,062,579	3,199,845	245,006	255,987
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	783,973	1,446,717	66,480	122,681
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	17,665,374	23,708,370	1,413,229	1,896,669
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	82,776,876	90,514,733	6,622,150	7,241,178

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,305,323	1,109,263	△164,959	△180,697
2	下方パラレルシフト	△43,539	△1,960	68,737	61,887
3	スティープ化	786,003	941,615		
4	フラット化	21,948	△20,985		
5	短期金利上昇	200,779	107,346		
6	短期金利低下	169,060	235,524		
7	最大値	1,305,323	1,109,263	68,737	61,887
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	11,849,641		11,759,778	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。



## 単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	203,231,766
1a	1	貸借対照表における総資産の額	222,983,384
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,751,618
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	524,224
3		オン・バランス資産の額 (イ)	202,707,541
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,017,006
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,831,861
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,527,177
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	102,885
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	457,691
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	143,716
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,792,906
<b>レポ取引等に関する額</b>			
12		レポ取引等に関する資産の額	4,907,242
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	434,741
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,341,984
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	60,700,485
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	36,899,221
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	23,801,264
<b>単体レバレッジ比率</b>			
20		資本の額 (ホ)	11,849,640
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	239,643,696
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.94%

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	77,767,255		76,789,615	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	74,913,231	6,391,932	73,936,749	6,332,038
3 うち、安定預金の額	15,717,207	471,516	15,183,493	455,505
4 うち、準安定預金の額	59,196,023	5,920,416	58,753,256	5,876,533
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	71,089,537	35,437,076	72,127,647	35,923,828
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	68,942,900	33,290,440	69,917,049	33,713,230
8 うち、負債性有価証券の額	2,146,636	2,146,636	2,210,598	2,210,598
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		455,122		254,752
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	33,897,497	11,487,619	34,082,057	11,722,899
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,372,731	1,372,731	1,660,699	1,660,699
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	6,434	6,434	7,502	7,502
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	32,518,333	10,108,454	32,413,856	10,054,699
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,982,877	460,727	2,388,985	705,915
15 偶発事象に係る資金流出額	57,754,493	537,179	58,262,697	579,659
16 資金流出合計額		54,769,656		55,519,092
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	2,119,887	0	870,730	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	13,018,569	8,848,540	12,473,270	8,534,941
19 その他資金流入額	2,507,142	764,733	3,380,885	799,710
20 資金流入合計額	17,645,599	9,613,273	16,724,885	9,334,651
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		77,767,255		76,789,615
22 純資金流出額		45,156,383		46,184,441
23 単体流動性カバレッジ比率		172.2		166.3
24 平均値計算用データ数		62		59

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。



## 三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	260
■ 自己資本の構成	261
■ 信用リスク	268
■ 別紙様式	269
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	314
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	315
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	315
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	316
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	316

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含まれないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2018年度中間期末、2019年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2018年度中間期末は55社、2019年度中間期末は88社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要	2018年度中間期末、2019年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2018年度中間期末、2019年度中間期末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------------

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,661,013	1,926,001	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,174,728	1,135,067	
1c	うち、自己株式の額 (△)	299,999	—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	19,618	14,970	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	541,773	499,949	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,746	1,571	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,204,533	2,427,522	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	357,635	111,638	
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	276,964	35,700	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	80,671	75,937	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	10	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,436	△ 20,634	
12	適格引当金不足額	5,433	9,505	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	232,797	230,501	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	597,313	331,010	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,607,220	2,096,511	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		153,000	135,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	381	345	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56	40,076	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	40,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	56	75	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	153,438	175,422	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	153,438	175,422	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	1,760,659	2,271,933	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	184,000	153,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	500	451	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	106,918	151,731	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	106,918	151,731	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	55	7	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	55	7	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	291,475	305,189	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	0	59	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,056	201	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,056	261	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	289,418	304,928	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,050,078	2,576,861	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,416,297	10,540,345	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	19.09%	19.89%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	20.91%	21.55%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	24.35%	24.44%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	70,533	181,196	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,570	63,287	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,729	116	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	55	7	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	5,425	4,795	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	36,802	44,462	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	30,057	40,076	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	60,113	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	120,346	160,461	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

## CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号(CC1)	付表を参照する番号
	2019年度中間期末	を参照する番号又は記号	又は記号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	13,738,192		
コールローン及び買入手形	11,804		
買現先勘定	4,675		
債券貸借取引支払保証金	181,797		
買入金銭債権	399,222		
特定取引資産	610,450		6-a
金銭の信託	113,948		6-b
有価証券	13,142,544		2-b, 6-c
貸出金	4,914,717		
外国為替	91,738		
その他資産	931,995		6-d
有形固定資産	200,346		
無形固定資産	372,526		2-a
退職給付に係る資産	335,546		3
繰延税金資産	9,973		4-a
支払承諾見返	203,587		
貸倒引当金	△2,416		
<b>資産の部合計</b>	<b>35,260,650</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	12,200,124		
譲渡性預金	2,353,630		
売現先勘定	4,687,422		
コマーシャル・ペーパー	806,874		
特定取引負債	45,699		6-e
借入金	1,149,078		8-a
外国為替	46,351		
社債	549,508		8-b
信託勘定借	9,870,064		
その他負債	770,814		6-f
賞与引当金	29,654		
役員賞与引当金	125		
株式給付引当金	3,602		
退職給付に係る負債	5,873		
役員退職慰労引当金	202		
偶発損失引当金	15,432		
繰延税金負債	283,090		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,195		4-c
支払承諾	203,587		
<b>負債の部合計</b>	<b>33,025,336</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	324,279		1-a
資本剰余金	481,625		1-b
利益剰余金	1,174,728		1-c
自己株式	△299,999		1-d
株主資本合計	1,680,632		
その他有価証券評価差額金	653,670		
繰延ヘッジ損益	△76,629		5
土地再評価差額金	△358		
為替換算調整勘定	△14,579		
退職給付に係る調整累計額	△20,329		
その他の包括利益累計額合計	541,773	(a)	
非支配株主持分	12,907		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,235,313</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>35,260,650</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (附表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279		1-a
資本剰余金	481,625		1-b
利益剰余金	1,174,728		1-c
自己株式	△299,999		1-d
株主資本合計	1,680,632		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,680,632	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,174,728		2
うち、自己株式の額(△)	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	372,526		2-a
有価証券	13,142,544		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	17,228	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	30,373	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	276,964		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	80,671	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	335,546		3
上記に係る税効果	102,748		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	232,797		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	9,973		4-a
繰延税金負債	283,090		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,195		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	30,373		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	102,748		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	10	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	6,729	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,729		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△76,629		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,436	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	610,450	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	113,948		6-b
有価証券	13,142,544		6-c
その他資産	931,995	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	45,699	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	770,814	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	70,533		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	70,533		72
その他金融機関等（10%超出資）	64,626		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,056		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	62,570		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	12,907		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,746	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	381	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	500	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	1,149,078		8-a
社債	549,508		8-b
合計	1,698,587		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	153,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	184,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 信用リスク

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,450,148
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	1,268,298
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	178,688
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	3,161

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,155,808
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	1,026,969
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	104,476
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	19,726
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	4,635

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	3,228,456	4,096,936	270,843	344,508
2	うち、標準的手法適用分	171,551	172,233	13,724	13,778
3	うち、内部格付手法適用分	2,618,136	3,490,410	222,018	295,986
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	438,767	434,292	35,101	34,743
4	カウンターパーティ信用リスク	277,938	492,300	22,953	40,907
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	65,387	97,051	5,544	8,230
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	105,697	161,365	8,455	12,909
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	22,667	13,443	1,813	1,075
	その他	84,186	220,439	7,138	18,693
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	343,963	176,200	29,168	14,941
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	1,047,062		88,599	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	746,117		63,103	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	39,519		3,161	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,415,430		204,828
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	542,679	233,280	43,414	19,499
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	542,492	—	43,399	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	174,220	—	14,773
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—
	うち、標準的手法適用分	—	49,779	—	3,982
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	9,280	15	743
16	マーケット・リスク	919,609	1,711,190	73,568	136,895
17	うち、標準的方式適用分	81,201	64,778	6,496	5,182
18	うち、内部モデル方式適用分	838,408	1,646,412	67,072	131,712
19	オペレーショナル・リスク	800,585	860,218	64,046	68,817
20	うち、基礎的手法適用分	253,418	283,807	20,273	22,704
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	547,167	576,411	43,773	46,112
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	170,327	151,274	14,443	12,828
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	8,416,297	10,540,345	673,303	843,227

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	5,867	4,325,816	1,380	4,330,303
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	8,434,978	—	8,434,978
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	2	14,166,809	58	14,166,753
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	5,870	26,927,603	1,439	26,932,034
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	307	295,911	325	295,892
6	コミットメント等	12	747,028	7	747,034
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	320	1,042,939	332	1,042,927
合計					
8	合計(4+7)	6,190	27,970,543	1,771	27,974,962

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2019年度中間期末
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		6,321
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	735
3		非デフォルト状態へ復帰した額	591
4		償却された額	37
5		その他の変動額 <sup>(注)</sup>	△557
6	2019年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		5,870

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,301,382	28,920	27,530	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	8,434,978	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	14,166,753	0	0	—	—
4	合計(1+2+3)	26,903,114	28,920	27,530	—	—
5	うちデフォルトしたもの	4,259	1,444	1,428	—	—



## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	8,586	4,609,515	1,738	4,616,364
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	9,016,583	—	9,016,583
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	90	16,846,791	98	16,846,783
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	8,677	30,472,890	1,836	30,479,731
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	361	351,083	390	351,053
6	コミットメント等	24	613,055	5	613,074
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	385	964,138	396	964,128
合計					
8	合計(4+7)	9,063	31,437,029	2,232	31,443,860

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2018年度中間期末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		37,273
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	1,216
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,903
4		償却された額	674
5		その他の変動額 <sup>(注)</sup>	△27,234
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		8,677

(注) 主に、貸出金の三菱UFJ銀行への移管に伴う残高減少によるものです。

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,580,148	36,216	35,012	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	9,016,583	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	16,846,718	65	65	—	—
4	合計(1+2+3)	30,443,450	36,281	35,077	—	—
5	うちデフォルトしたもの	6,864	1,572	1,569	—	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度中間期末						
		イ		ロ		ホ		ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
1	現金	56	—	56	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,759,841	495,926	2,759,841	495,926	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	331,246	—	331,246	—	13	0.00%	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	7,007	—	7,007	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00%	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	442,610	214,415	442,610	40,465	97,089	20.09%	
12	法人等向け	70,320	9,885	70,320	4,085	74,406	100.00%	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	28	—	28	—	43	150.00%	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	
22	合計	3,611,113	720,226	3,611,113	540,477	171,551	4.13%	

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度中間期末					
		イ		ロ		ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
						信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
1	現金	79	—	79	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,873,734	426,183	2,873,734	426,183	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	268,891	—	268,891	—	45	0.01%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	8,443	—	8,443	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	346,713	254,501	346,713	33,347	76,595	20.15%
12	法人等向け	37,160	63,987	37,160	58,387	95,548	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	29	—	29	—	44	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,535,055	744,672	3,535,055	517,918	172,233	4.24%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		56	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,255,767	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		331,220	—	—	—	26	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,007	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	481,497	—	1,577	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,594,053	0	481,497	—	1,603	—

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		79	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,299,917	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		268,800	—	—	—	91	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		8,443	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	378,124	—	1,932	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,577,243	0	378,124	—	2,024	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	56
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,255,767
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	331,246
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,007
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		0	—	—	—	483,076
12	法人等向け		74,406	—	—	—	74,406
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	28	—	—	28
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		74,407	28	—	—	4,151,591

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	79
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,299,917
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	268,891
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	8,443
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	0
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		3	—	—	—	380,060
12	法人等向け		95,548	—	—	—	95,548
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	29	—	—	29
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		95,552	29	—	—	4,052,974

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	16,817,052	58,298	99.98%	16,875,341	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,108	—	—	1,108	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	26	13,313	100.00%	13,340	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,818,187	71,611	99.98%	16,889,790	0.01%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,158,264	2,945	100.00%	3,161,209	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	0	—	—	0	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	46,566	—	—	46,566	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,579	—	—	4,579	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,209,409	2,945	100.00%	3,212,355	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,838,614	279,621	41.72%	1,955,282	0.05%	0.7
2	0.15以上0.25未満	10,462	3,859	53.83%	12,540	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	828	45	100.00%	873	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	674	6,181	100.00%	6,856	1.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,992	—	—	4,992	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	82	10,027	100.00%	10,110	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	675	—	—	675	100.00%	0.0
9	小計	1,856,331	299,734	45.03%	1,991,330	0.17%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	15,187	—	—	15,187	0.09%	0.0
2	0.15以上0.25未満	9,809	—	—	9,809	0.18%	0.0
3	0.25以上0.50未満	12,051	—	—	12,051	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,526	—	—	9,526	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,508	—	—	5,508	1.23%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,034	120	100.00%	1,155	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,577	—	—	1,577	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,303	109	100.00%	2,412	100.00%	0.0
9	小計	56,999	230	100.00%	57,229	4.98%	0.3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	10,354	451	53.83%	10,597	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,354	451	53.83%	10,597	0.33%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.69%	2.1	158,933	0.94%	132	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37.69%	1.0	381	34.44%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11.89%	3.8	7,332	54.96%	177	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.66%	2.1	166,647	0.98%	310	52
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.67%	1.2	500,990	15.84%	720	
2	0.15以上0.25未満	37.69%	1.0	0	31.43%	0	
3	0.25以上0.50未満	37.69%	1.0	0	45.57%	0	
4	0.50以上0.75未満	37.69%	0.0	17,752	38.12%	105	
5	0.75以上2.50未満	37.69%	1.0	0	98.77%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	37.69%	1.0	8,209	179.28%	193	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.67%	1.2	526,952	16.40%	1,018	230
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37.34%	3.5	478,459	24.47%	436	
2	0.15以上0.25未満	32.91%	1.1	3,526	28.11%	7	
3	0.25以上0.50未満	35.98%	2.5	409	46.86%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	37.69%	4.6	8,080	117.84%	50	
6	2.50以上10.00未満	37.69%	3.7	8,660	173.45%	111	
7	10.00以上100.00未満	5.85%	3.8	2,799	27.68%	66	
8	100.00(デフォルト)	6.13%	4.4	87	13.00%	41	
9	小計	37.15%	3.5	502,022	25.21%	714	186
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.17%	4.9	5,185	34.14%	4	
2	0.15以上0.25未満	32.62%	4.8	4,412	44.98%	5	
3	0.25以上0.50未満	35.55%	4.9	7,956	66.02%	14	
4	0.50以上0.75未満	36.48%	4.8	8,030	84.29%	20	
5	0.75以上2.50未満	36.90%	4.9	5,822	105.69%	24	
6	2.50以上10.00未満	33.86%	4.6	1,624	140.61%	23	
7	10.00以上100.00未満	36.38%	4.9	2,928	185.63%	64	
8	100.00(デフォルト)	20.44%	3.8	763	31.65%	493	
9	小計	34.32%	4.8	36,725	64.17%	650	487
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37.69%	4.9	7,337	69.23%	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.69%	4.9	7,337	69.23%	13	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	919,575	—	—	919,575	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	67,575	—	—	67,575	0.18%	0.1
3	0.25以上0.50未満	18,492	—	—	18,492	0.33%	0.0
4	0.50以上0.75未満	4,787	—	—	4,787	0.60%	0.0
5	0.75以上2.50未満	9,523	—	—	9,523	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	328	—	—	328	5.94%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,725	—	—	2,725	11.19%	0.0
8	100.00(デフォルト)	54	—	—	54	100.00%	0.0
9	小計	1,023,062	—	—	1,023,062	0.12%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	59,151	5,253	100.00%	64,404	0.03%	7.4
2	0.15以上0.25未満	66,830	8	100.00%	66,839	0.16%	5.4
3	0.25以上0.50未満	898,130	249	100.00%	898,380	0.28%	44.4
4	0.50以上0.75未満	199	—	—	199	0.73%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,368	—	—	2,368	1.00%	0.4
6	2.50以上10.00未満	12	—	—	12	9.76%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,058	9	100.00%	4,068	25.82%	0.2
8	100.00(デフォルト)	2,395	4	100.00%	2,400	100.00%	0.1
9	小計	1,033,147	5,525	100.00%	1,038,672	0.58%	58.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	644	—	—	644	0.18%	0.5
3	0.25以上0.50未満	43,380	214	100.00%	43,594	0.40%	1.2
4	0.50以上0.75未満	4,382	—	—	4,382	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	21,881	1,905	72.83%	23,269	0.86%	2.0
6	2.50以上10.00未満	5,357	415,498	0.06%	5,609	3.30%	8.7
7	10.00以上100.00未満	741	38	40.50%	757	23.18%	0.2
8	100.00(デフォルト)	589	18	36.46%	596	100.00%	0.1
9	小計	76,977	417,676	0.44%	78,854	1.72%	13.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	980,914	106.67%	507	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	118,484	175.33%	109	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	34,323	185.60%	54	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	10,492	219.14%	25	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	27,948	293.46%	136	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	1,459	444.25%	17	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	15,959	585.62%	274	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	5.0	611	1,125.00%	48	
9	小計	90.00%	5.0	1,190,192	116.33%	1,175	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	7,188	11.16%	24	
2	0.15以上0.25未満	34.99%	—	7,944	11.88%	37	
3	0.25以上0.50未満	31.57%	—	145,852	16.23%	794	
4	0.50以上0.75未満	56.88%	—	115	57.65%	0	
5	0.75以上2.50未満	64.03%	—	1,900	80.24%	15	
6	2.50以上10.00未満	31.42%	—	17	141.33%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.38%	—	7,661	188.32%	339	
8	100.00(デフォルト)	40.67%	—	—	—	976	
9	小計	36.13%	—	170,678	16.43%	2,188	864
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	242	37.68%	1	
3	0.25以上0.50未満	29.36%	—	8,084	18.54%	51	
4	0.50以上0.75未満	35.91%	—	1,193	27.23%	8	
5	0.75以上2.50未満	31.32%	—	6,999	30.07%	68	
6	2.50以上10.00未満	8.07%	—	640	11.41%	14	
7	10.00以上100.00未満	23.06%	—	419	55.43%	43	
8	100.00(デフォルト)	42.21%	—	—	—	251	
9	小計	29.40%	—	17,580	22.29%	440	585
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		24,084,470	798,175	27.23%	24,301,893	0.08%	73.8

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
合計（すべてのポートフォリオ）		39.73%	2.2	2,618,136	10.77%	6,511	2,408

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,932,318	60,245	99.98%	17,992,554	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,193	—	—	1,193	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	30	14,005	100.00%	14,035	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,933,542	74,251	99.98%	18,007,784	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,027,877	13,024	64.98%	6,036,340	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	22,770	—	—	22,770	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	33,398	—	—	33,398	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.01%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,369	—	—	7,369	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,091,415	13,024	64.98%	6,099,879	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,632,809	147,797	24.95%	1,669,686	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	3,896	—	—	3,896	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	5,804	—	—	5,804	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	46	—	—	46	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	734	7,235	100.00%	7,970	2.01%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	224	11,117	100.00%	11,342	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	822	56	100.00%	878	100.00%	0.0
9	小計	1,644,339	166,207	33.26%	1,699,625	0.20%	0.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18,357	200	100.00%	18,557	0.09%	0.0
2	0.15以上0.25未満	11,044	—	—	11,044	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	16,306	—	—	16,306	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	8,390	—	—	8,390	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,153	—	—	7,153	1.25%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,691	140	100.00%	1,832	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,326	—	—	2,326	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	3,192	117	100.00%	3,310	100.00%	0.0
9	小計	68,462	458	100.00%	68,921	5.68%	0.3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	2,390	6,811	54.39%	6,095	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	7,715	—	—	7,715	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,577	—	—	2,577	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,684	6,811	54.39%	16,388	0.33%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.01%	1.9	76,705	0.42%	72	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	1.3	464	38.95%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11.73%	4.4	7,995	56.96%	186	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.98%	1.9	85,165	0.47%	259	46
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.00%	1.4	1,196,690	19.82%	1,609	
2	0.15以上0.25未満	38.01%	0.2	5,387	23.66%	16	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	0.0	8,994	26.93%	44	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.01%	1.0	0	100.69%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.01%	0.4	12,916	175.26%	316	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.00%	1.4	1,223,989	20.06%	1,986	437
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	37.47%	3.8	472,263	28.28%	443	
2	0.15以上0.25未満	22.35%	2.0	847	21.73%	1	
3	0.25以上0.50未満	37.66%	4.7	4,031	69.46%	7	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	1.0	29	64.62%	0	
5	0.75以上2.50未満	37.62%	4.6	9,468	118.79%	60	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5.82%	4.1	3,205	28.25%	74	
8	100.00(デフォルト)	6.15%	4.9	113	12.87%	54	
9	小計	37.21%	3.8	489,959	28.82%	642	103
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.51%	4.9	6,369	34.32%	5	
2	0.15以上0.25未満	33.68%	4.9	5,397	48.86%	7	
3	0.25以上0.50未満	36.59%	4.9	11,352	69.61%	20	
4	0.50以上0.75未満	36.25%	4.8	7,159	85.32%	19	
5	0.75以上2.50未満	37.25%	4.9	7,670	107.23%	33	
6	2.50以上10.00未満	34.65%	4.7	2,624	143.22%	37	
7	10.00以上100.00未満	34.59%	4.8	4,110	176.73%	90	
8	100.00(デフォルト)	18.45%	4.1	1,105	33.40%	610	
9	小計	34.60%	4.8	45,790	66.43%	824	213
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	38.01%	2.5	2,229	36.58%	4	
3	0.25以上0.50未満	38.01%	5.0	5,585	72.39%	10	
4	0.50以上0.75未満	38.01%	5.0	2,335	90.60%	6	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.01%	4.0	10,151	61.94%	20	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	1,177,043	8,015	100.00%	1,185,059	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	76,263	5,285	100.00%	81,548	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	17,250	—	—	17,250	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,007	—	—	5,007	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,189	—	—	7,189	1.83%	0.0
6	2.50以上10.00未満	560	—	—	560	5.88%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,170	—	—	1,170	11.29%	0.0
8	100.00(デフォルト)	137	—	—	137	100.00%	0.0
9	小計	1,284,623	13,300	100.00%	1,297,923	0.11%	1.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	67,067	5,880	100.00%	72,948	0.04%	8.2
2	0.15以上0.25未満	75,795	22	100.00%	75,817	0.17%	5.9
3	0.25以上0.50未満	979,048	389	100.00%	979,438	0.25%	46.7
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3,294	—	100.00%	3,295	1.00%	0.6
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,372	7	100.00%	5,380	26.83%	0.2
8	100.00(デフォルト)	2,572	14	100.00%	2,587	100.00%	0.2
9	小計	1,133,152	6,315	100.00%	1,139,467	0.58%	62.0
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	663	—	—	663	0.18%	0.6
3	0.25以上0.50未満	46,282	291	100.00%	46,574	0.42%	1.3
4	0.50以上0.75未満	5,793	176	100.00%	5,970	0.57%	0.2
5	0.75以上2.50未満	25,043	1,937	66.57%	26,333	0.90%	2.3
6	2.50以上10.00未満	6,579	430,680	0.10%	7,021	3.52%	9.7
7	10.00以上100.00未満	777	19	13.31%	780	22.17%	0.2
8	100.00(デフォルト)	2,198	84	74.28%	2,261	100.00%	0.2
9	小計	87,339	433,189	0.52%	89,605	3.51%	14.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,233,512	104.08%	740	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	129,535	158.84%	139	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	35,548	206.07%	54	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	11,103	221.75%	28	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	22,050	306.69%	118	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,479	442.46%	29	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	6,887	588.29%	118	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	5.0	1,546	1,125.00%	123	
9	小計	90.00%	5.0	1,442,664	111.15%	1,353	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,463	11.60%	29	
2	0.15以上0.25未満	34.79%	—	9,376	12.36%	44	
3	0.25以上0.50未満	30.74%	—	142,494	14.54%	752	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	63.28%	—	2,628	79.76%	21	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	31.94%	—	9,944	184.82%	470	
8	100.00(デフォルト)	40.09%	—	—	—	1,037	
9	小計	35.56%	—	172,906	15.17%	2,355	1,056
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	250	37.68%	1	
3	0.25以上0.50未満	28.26%	—	8,558	18.37%	55	
4	0.50以上0.75未満	37.56%	—	1,744	29.21%	12	
5	0.75以上2.50未満	29.04%	—	7,606	28.88%	78	
6	2.50以上10.00未満	12.48%	—	1,265	18.02%	36	
7	10.00以上100.00未満	19.45%	—	358	45.94%	39	
8	100.00(デフォルト)	38.64%	—	—	—	873	
9	小計	28.59%	—	19,783	22.07%	1,098	1,152
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		28,255,558	713,558	22.98%	28,419,595	0.09%	79.5



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
合計（すべてのポートフォリオ）		40.18%	2.0	3,490,410	12.28%	8,542	3,009

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	166,647	166,647	85,165	85,165
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	526,952	526,952	1,223,989	1,223,989
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	538,747	538,747	535,749	535,749
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	7,337	7,337	10,151	10,151
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	170,678	170,678	172,906	172,906
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	17,580	17,580	19,783	19,783
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	1,190,192	1,190,192	1,442,664	1,442,664
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－	－	－
16	合計	2,618,136	2,618,136	3,490,410	3,490,410



CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2019年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	/	—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
簡易手法－上場株式	91,665	12,873	300%	/	104,538	313,616
簡易手法－非上場株式	7,586	—	400%		7,586	30,347
内部モデル手法	—	—	—		—	—
合計	99,251	12,873	—		112,125	343,963

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	/	—	—
--	---	---	------	---	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2018年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	41,309	11,201	300%		52,511	157,534					
簡易手法－非上場株式	4,666	—	400%		4,666	18,666					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	45,976	11,201	—		57,177	176,200					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし 書又は持株自己資本比率告示第144条 第1項ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用される 株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	32,709	173,813			202,306	65,387
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,483,229	84,186
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						149,573

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	66,277	175,983			230,061	97,051
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,708,058	220,439
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						317,491

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	241,213	105,697	303,544	161,365
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	241,213	105,697	303,544	161,365

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	984,005	0.00%	0.0	37.69%	4.9	177	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	984,005	0.00%	0.0	37.69%	4.9	177	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	427,388	0.07%	0.0	37.69%	1.4	79,057	18.49%
2	0.15以上0.25未満	1,130	0.18%	0.0	37.69%	2.1	360	31.85%
3	0.25以上0.50未満	21,114	0.33%	0.0	37.69%	0.5	8,498	40.24%
4	0.50以上0.75未満	180	0.60%	0.0	37.69%	1.0	87	48.33%
5	0.75以上2.50未満	7,466	1.85%	0.0	37.69%	0.1	6,258	83.81%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,248	11.19%	0.0	37.69%	4.9	10,465	199.40%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	462,529	0.24%	0.1	37.69%	1.3	104,727	22.64%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	224,194	0.06%	0.1	37.69%	0.4	19,608	8.74%
2	0.15以上0.25未満	569	0.18%	0.0	56.50%	3.7	513	90.15%
3	0.25以上0.50未満	349	0.33%	0.0	37.69%	1.0	123	35.24%
4	0.50以上0.75未満	78	0.60%	0.0	37.69%	1.0	37	47.43%
5	0.75以上2.50未満	124	1.28%	0.0	37.69%	1.0	83	66.93%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	13,684	11.19%	0.0	37.69%	1.1	24,301	177.58%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	239,001	0.70%	0.1	37.73%	0.4	44,668	18.68%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		1,685,536	0.16%	0.2	37.70%	3.3	149,573	8.87%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,874,148	0.00%	0.0	38.01%	4.9	439	0.02%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,874,148	0.00%	0.0	38.01%	4.9	439	0.02%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	480,263	0.07%	0.0	38.01%	1.9	108,243	22.53%
2	0.15以上0.25未満	28,211	0.19%	0.0	38.01%	0.1	6,593	23.37%
3	0.25以上0.50未満	555	0.35%	0.0	38.01%	1.0	201	36.21%
4	0.50以上0.75未満	1,747	0.63%	0.0	38.01%	1.0	869	49.74%
5	0.75以上2.50未満	6,915	1.90%	0.0	38.01%	1.3	6,960	100.65%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	16,152	11.29%	0.0	38.01%	1.7	29,225	180.93%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	533,846	0.44%	0.1	38.01%	1.8	152,092	28.48%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	203,076	0.06%	0.0	38.01%	0.3	18,348	9.03%
2	0.15以上0.25未満	51,449	0.19%	0.0	38.18%	0.0	12,162	23.63%
3	0.25以上0.50未満	246,686	0.35%	0.0	38.01%	0.0	88,964	36.06%
4	0.50以上0.75未満	251	0.63%	0.0	38.01%	1.0	124	49.40%
5	0.75以上2.50未満	304	1.45%	0.0	38.01%	1.0	215	70.72%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	28,354	11.29%	0.0	38.01%	1.1	45,143	159.21%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	530,123	0.81%	0.1	38.03%	0.2	164,959	31.11%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,938,119	0.23%	0.2	38.01%	3.5	317,491	10.80%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金（国内通貨）	—	61,184	—	39,895	—	116,115
2	現金（外国通貨）	—	7,672	—	2,452	4,674,249	4,692
3	国内ソブリン債	4,993	—	5,069	—	—	1,125,524
4	その他ソブリン債	114	—	—	—	978,658	4,317,790
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	3,500	—	—	—	1,870	284,631
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	8,608	68,856	5,069	42,347	5,654,779	5,848,753

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金（国内通貨）	—	64,729	—	222,496	235,501	121,444
2	現金（外国通貨）	—	6,652	—	12,833	5,008,315	—
3	国内ソブリン債	32,909	—	14,343	—	—	1,631,207
4	その他ソブリン債	7,651	—	—	—	978,350	4,588,341
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	343,446
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	40,561	71,381	14,343	235,329	6,222,167	6,684,440

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		22,667		13,443
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	100,535	748	67,020	1,208
3	（i）派生商品取引（上場以外）	15,642	625	21,646	865
4	（ii）派生商品取引（上場）	3,067	122	8,569	342
5	（iii）レボ形式の取引	81,826	—	36,803	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	82,102	2,716	87,967	3,179
9	事前拠出された清算基金	51,584	19,202	61,081	9,054
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）	—	—	—	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2019年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,201,450	—	1,201,450
2	担保付住宅ローン	—	—	—	667,057	—	667,057
3	クレジットカード債権	—	—	—	117,127	—	117,127
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	417,265	—	417,265
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,527,981	—	1,527,981
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,501,583	—	1,501,583
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	26,398	—	26,398
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,131,263	—	1,131,263
2	担保付住宅ローン	—	—	—	523,857	—	523,857
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,634	—	86,634
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	520,771	—	520,771
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,541,542	—	1,541,542
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,509,312	—	1,509,312
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	32,229	—	32,229
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2019年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—





SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,725,014	2,725,014	2,725,014	1,197,033	1,527,981	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,402	4,402	4,402	4,402	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,729,417	2,729,417	2,729,417	1,201,435	1,527,981	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	542,492	542,492	542,492	237,394	305,097	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	43,399	43,399	43,399	18,991	24,407	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額 (算出方法別)							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額 (算出方法別)							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額 (算出方法別)							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,655,999	2,655,999	2,655,999	1,131,248	1,524,751	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,063	16,063	16,063	—	16,063	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	742	742	742	15	727	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,423,166	2,423,166	2,423,166	966,769	1,456,397	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	248,896	248,896	248,896	164,479	84,417	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	742	742	742	15	727	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	174,220	174,220	174,220	67,673	106,546	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	49,779	49,779	49,779	32,895	16,883	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	9,280	9,280	9,280	187	9,092	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,773	14,773	14,773	5,738	9,035	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,982	3,982	3,982	2,631	1,350	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	743	743	743	15	727	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2018年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
裏付けとなる リテール			ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2019年度中間期末	2018年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	1,390	1,325
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	1,177	278
3	外国為替リスクの額	3,906	3,558
4	コモディティ・リスクの額	21	20
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	6,496	5,182

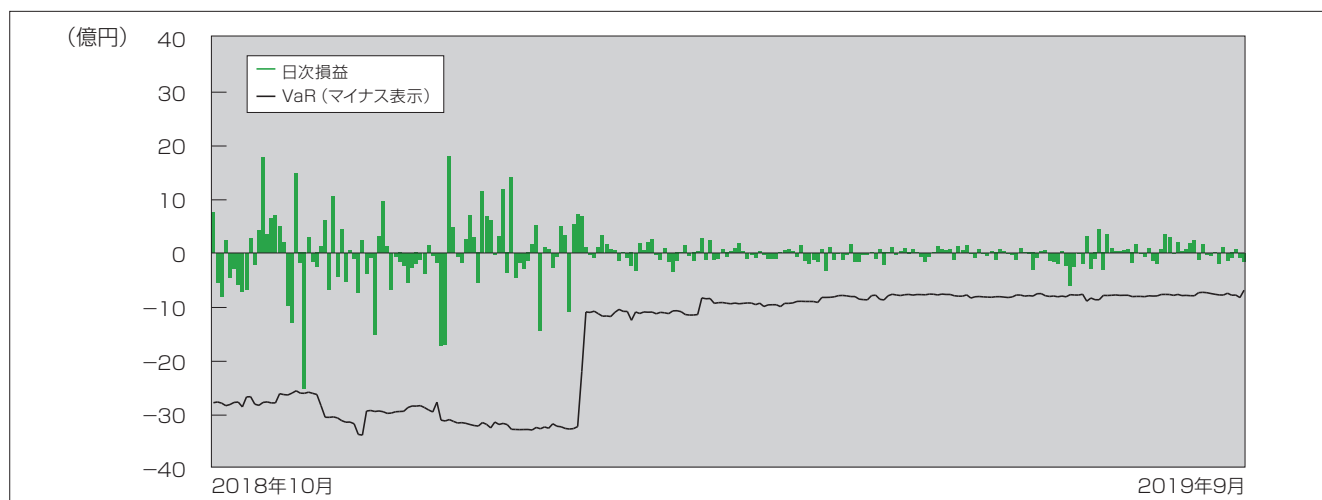
## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

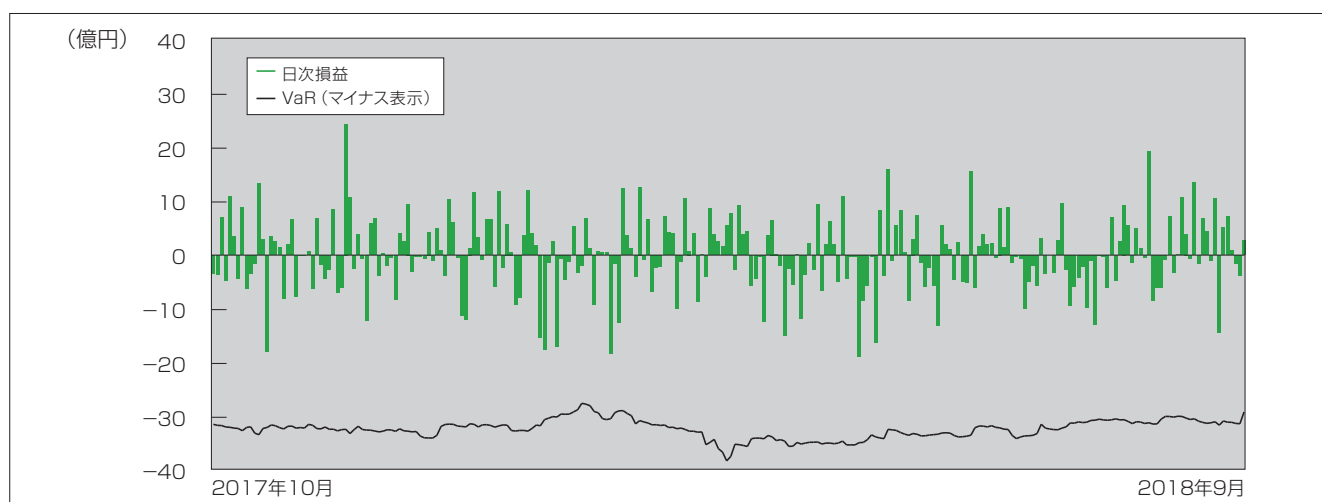
項番		2019年度中間期末	2018年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	11,938	13,093
2	平均値	6,519	11,342
3	最小値	3,328	9,735
4	期末	3,328	10,761
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	34,854	36,617
6	平均値	23,105	32,609
7	最小値	11,984	28,896
8	期末	16,664	31,502
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

#### MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

#### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	401,690	331,665	48,956	41,860
2	下方パラレルシフト	△401,687	△102,630	△60,823	△48,968
3	スティープ化	173,899	146,709		
4	フラット化	△78,270	△18,038		
5	短期金利上昇	77,430	90,574		
6	短期金利低下	3,081	26,177		
7	最大値	401,690	331,665	48,956	41,860
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,760,659		2,271,933	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期末	2018年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	34,455,812	37,586,818
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	35,260,650	38,684,478
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	804,837	1,097,659
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	595,877	351,645
3		オン・バランス資産の額 (イ)	33,859,935	37,235,173
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	99,129	152,897
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	254,091	293,445
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	82,721	305,711
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	636	9,456
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	435,306	742,597
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	278,637	196,490
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	188,364	479,862
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	467,001	676,352
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,405,524	1,226,141
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	584,258	526,204
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	821,266	699,937
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,760,659	2,271,933
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	35,583,510	39,354,061
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.94%	5.77%

前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

自己株式の取得およびFirst Sentier Investors各社の子会社化に伴う資本の額の減少によるもの。

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことで以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではありません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると141%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
<b>適格流動資産（1）</b>				
1 適格流動資産の合計額	13,873,518		13,603,964	
<b>資金流出額（2）</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,146,312	835,900	9,218,399	841,930
3 うち、安定預金の額	1,128,409	33,852	1,145,347	34,360
4 うち、準安定預金の額	8,017,903	802,048	8,073,052	807,569
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,041,085	10,847,237	11,972,038	10,949,843
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	566,580	141,645	268,558	67,140
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,456,528	9,687,615	10,674,460	9,853,683
8 うち、負債性有価証券の額	1,017,977	1,017,977	1,029,021	1,029,021
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	143,549		132,592	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,272,634	934,622	995,674	710,859
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	536,614	536,614	406,742	406,742
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	736,020	398,007	588,933	304,118
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	716,458	610,290	790,303	659,165
15 偶発事象に係る資金流出額	1,793,932	133,180	1,723,972	145,811
16 資金流出合計額	13,504,778		13,440,201	
<b>資金流入額（3）</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	85,994	0	60,222	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,249,020	1,116,345	1,516,294	1,356,910
19 その他資金流入額	860,923	418,291	1,113,717	693,537
20 資金流入合計額	2,195,936	1,534,637	2,690,234	2,050,447
<b>連結流動性カバレッジ比率（4）</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	13,873,518		13,603,964	
22 純資金流出額	11,970,141		11,389,754	
23 連結流動性カバレッジ比率	115.9		119.4	
24 平均値計算用データ数	62		59	

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカस्टディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
  - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	318
■ 別紙様式	325
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	327
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	328
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	328
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	329
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	329

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性レバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,585,005	1,853,114	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,124,374	1,087,835	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	19,618	14,970	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	573,100	502,769	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,158,105	2,355,883	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52,470	48,322	
8	うち、のれんに係るものの額	343	373	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	52,126	47,948	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	1,675	△21,557	
12	適格引当金不足額	5,462	9,788	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	252,594	232,434	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	312,203	268,987		
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,845,901	2,086,896		
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>				
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	153,000	135,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	40,000		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	153,000	175,000		
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	153,000	175,000		
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,998,901	2,261,896		
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	184,000	153,000		
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	106,918	151,731		
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—	—		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—		
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—		
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	290,918	304,731		

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,997	141	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,997	141	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	288,921	304,589	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,287,822	2,566,486	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,566,149	10,359,458	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	19.29%	20.14%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	20.89%	21.83%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	23.91%	24.77%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	64,956	177,771	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	78,702	83,259	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	48,729	48,286	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	30,000	40,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	59,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	120,346	160,461	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

## CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表貸借対照表	別紙様式第1号(CC1)	付表を参照する番号
	2019年度中間期末	を参照する番号又は記号	又は記号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	10,716,635		
コールローン	11,804		
買現先勘定	4,675		
債券貸借取引支払保証金	181,797		
買入金銭債権	77,330		
特定取引資産	604,127		6-a
金銭の信託	113,069		6-b
有価証券	13,622,038		6-c
貸出金	4,412,807		
外国為替	91,738		
その他資産	729,902		6-d
有形固定資産	128,582		
無形固定資産	75,094		2
前払年金費用	364,074		3
支払承諾見返	33,507		
貸倒引当金	△1,948		
<b>資産の部合計</b>	<b>31,165,236</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	11,593,990		
譲渡性預金	2,355,610		
売現先勘定	4,687,422		
コマーシャル・ペーパー	806,874		
特定取引負債	45,699		6-e
借入金	1,082,966		7-a
外国為替	46,351		
社債	549,508		7-b
信託勘定借	7,103,562		
その他負債	363,053		6-f
賞与引当金	4,514		
役員賞与引当金	34		
株式給付引当金	3,602		
退職給付引当金	556		
偶発損失引当金	15,545		
繰延税金負債	290,513		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,195		4-c
支払承諾	33,507		
<b>負債の部合計</b>	<b>28,987,511</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	324,279		1-a
資本剰余金	455,970		1-b
利益剰余金	1,124,374		1-c
自己株式	△299,999		1-d
株主資本合計	1,604,624		
その他有価証券評価差額金	649,848		
繰延ヘッジ損益	△76,390		5
土地再評価差額金	△358		
評価・換算差額等合計	573,100	(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,177,724</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>31,165,236</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (附表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279		1-a
資本剰余金	455,970		1-b
利益剰余金	1,124,374		1-c
自己株式	△299,999		1-d
株主資本合計	1,604,624		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,604,624	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,124,374		2
うち、自己株式の額（△）	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	75,094		2
上記に係る税効果	22,234	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	52,126	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	364,074		3
上記に係る税効果	111,479		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	252,594		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	290,513		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,195		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	22,234		
前払年金費用の税効果勘案分	111,479		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△76,390		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,675	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	604,127	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	113,069		6-b
有価証券	13,622,038		6-c
その他資産	729,902	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	45,699	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	363,053	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	64,956		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	64,956		72
その他金融機関等（10%超出資）	80,699		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,997		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	78,702		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年度中間期末	備考	参照番号
借入金	1,082,966		7-a
社債	549,508		7-b
合計	1,632,474		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	153,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	184,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3をご参照ください)

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	信用リスク	3,107,274	4,034,938	262,178	340,727
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,832,607	3,735,819	240,205	316,797
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	274,667	299,119	21,973	23,929
4	カウンターパーティ信用リスク	260,285	483,302	21,597	40,311
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	75,413	122,132	6,395	10,356
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	86,647	130,091	6,931	10,407
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	12,152	10,000	972	800
	その他	86,072	221,077	7,298	18,747
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,866,047	376,202	158,240	31,901
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	1,222,444		103,068	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	671,985		56,817	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	32,373		2,589	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,480,706		210,363
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	458,824	173,215	36,705	14,688
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	458,636		36,690	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		173,028		14,672
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	855,783	1,662,995	68,462	133,039
17	うち、標準的方式適用分	17,375	16,583	1,390	1,326
18	うち、内部モデル方式適用分	838,408	1,646,412	67,072	131,712
19	オペレーショナル・リスク	489,905	508,581	39,192	40,686
20	うち、基礎的手法適用分	30	0	2	0
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	489,875	508,581	39,190	40,686
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	193,833	200,911	16,437	17,037
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケールリングファクター適用後）	9,566,149	10,359,458	765,291	828,756

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	401,690	331,665	48,956	41,860
2	下方パラレルシフト	△401,687	△102,630	△60,823	△48,968
3	スティープ化	173,899	146,709		
4	フラット化	△78,270	△18,038		
5	短期金利上昇	77,430	90,574		
6	短期金利低下	3,081	26,177		
7	最大値	401,690	331,665	48,956	41,860
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,998,901		2,261,896	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。



## 単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	30,606,464
1a	1	貸借対照表における総資産の額	31,165,236
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	558,771
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	310,528
3		オン・バランス資産の額 (イ)	30,295,936
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	104,309
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	266,475
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	77,029
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	636
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	447,177
<b>レポ取引等に関する額</b>			
12		レポ取引等に関する資産の額	226,637
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	197,730
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	424,367
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,487,411
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	764,802
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	722,609
<b>単体レバレッジ比率</b>			
20		資本の額 (ホ)	1,998,901
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	31,890,091
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.26%

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると165%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	11,280,096		11,175,263	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,146,312	835,900	9,218,399	841,930
3 うち、安定預金の額	1,128,409	33,852	1,145,347	34,360
4 うち、準安定預金の額	8,017,903	802,048	8,073,052	807,569
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	8,575,481	7,806,569	8,607,306	7,796,288
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,557,504	6,788,592	7,578,285	6,767,267
8 うち、負債性有価証券の額	1,017,977	1,017,977	1,029,021	1,029,021
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	143,549		132,592	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,265,160	930,607	987,583	706,188
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	534,905	534,905	404,350	404,350
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	730,255	395,702	583,233	301,838
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	323,435	228,704	368,514	275,634
15 偶発事象に係る資金流出額	1,793,932	133,180	1,723,972	145,811
16 資金流出合計額	10,078,509		9,898,442	
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	85,994	0	60,222	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,122,096	1,007,479	1,244,974	1,140,849
19 その他資金流入額	858,780	416,149	1,111,512	691,332
20 資金流入合計額	2,066,870	1,423,627	2,416,709	1,832,181
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	11,280,096		11,175,263	
22 純資金流出額	8,654,882		8,066,261	
23 単体流動性カバレッジ比率	130.3		138.5	
24 平均値計算用データ数	62		59	

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。



● 開示項目一覧 (2019年9月30日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
<b>銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項</b>		
1. 資本金及び発行済株式の総数		27
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)		28
(2) 各株主の持株数		28
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		28
<b>銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況		4~7
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの		10
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの		10
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		10
(4) 包括利益		10
(5) 純資産額		10
(6) 総資産額		10
(7) 連結自己資本比率		10
<b>銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書(これらに類する事項を含む。6.において同じ。)		11~13
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		26
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		26
(2) 延滞債権に該当する貸出金		26
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金		26
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		26
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		120~185
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(3.に掲げる事項を除く。)		183、184
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの		24、25
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		11
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率(法第52条の25に規定する銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の保有する資産等に照らし当該銀行持株会社及びその子会社等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に係る算式により得られる比率(連結自己資本比率を除く。)をいう。)の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨		120

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項</b>		
1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	70	118
(2) 各株主の持株数	70	118
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	70	118
<b>銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~7、57~60	4~7、99~102
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	45	88
(2) 経常利益又は経常損失	45	88
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	45	88
(4) 資本金及び発行済株式の総数	45	88
(5) 純資産額	45	88
(6) 総資産額	45	88
(7) 預金残高	45	88
(8) 貸出金残高	45	88
(9) 有価証券残高	45	88
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	45	88
(11) 従業員数	45	88
(12) 信託報酬(信託業務を営む場合)		88
(13) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		88
(14) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		88
(15) 信託財産額(信託業務を営む場合)		88

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	57	99
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	58~60	100~102
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	58、59	100、101
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	58	100
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	45	88
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	45	88
ロ 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	67	115
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	67	115
ハ 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	61	109
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	61	109
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	62、66	110、114
(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	62	110
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	62	110
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	62	110
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	63	111
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	68	116
ニ 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	65	113
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	64	112
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	68	116
ホ 信託業務に関する指標(信託業務を営む場合)		
(1) 信託財産残高表(注記事項を含む)		103
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高		105
(3) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高		104
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		105
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		105
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高		106
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		106
(8) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高		107
(9) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高		106
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		106
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		107
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高		108
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7	7
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	46~48	89~91
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	63	111
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	63	111
(2) 延滞債権に該当する貸出金	63	111
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	63	111
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	63	111
3. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		107
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	246~257	318~329
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(4.に掲げる事項を除く。)	256、257	328、329
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	51、52	94、95
(2) 金銭的信託	53	96
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	54~56	97、98
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	63	111
8. 貸出金償却の額	63	111
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	46	89
10. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率(単体自己資本比率を除く。)をいう。)の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	246	318

## 銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4~7	4~7
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	30	72
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	30	72
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	30	72
(4) 包括利益	30	72
(5) 純資産額	30	72
(6) 総資産額	30	72
(7) 連結自己資本比率	30	72
<b>銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書（これらに類する事項を含む。6.において同じ。）	31~33	73~75
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	44	87
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	44	87
(2) 延滞債権に該当する貸出金	44	87
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	44	87
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	44	87
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	188~244	260~316
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	243、244	315、316
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	42、43	84~86
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	31	73
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率（法第14条の2第2号に規定する基準に係る算式により得られる比率（連結自己資本比率を除く。）をいう。）の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	188	260

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条（単体・資産の査定基準）

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	107、112
2. 危険債権	64	107、112
3. 要管理債権	64	107、112
4. 正常債権	64	107、112

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（2019年9月30日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第3条

（以下のページに掲載しています）

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	246～248	318～320
<b>定性的な開示事項</b>		
中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号により作成するものとする。）	249～252	321～324
<b>定量的な開示事項</b>		
1. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成するものとする		
OV1：リスク・アセットの概要	253	325
IRRBB1：金利リスク	254	326
<b>単体レバレッジ比率に関する開示事項</b>		
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	255	327

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容	252	324



平成26年金融庁告示第7号 第5条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	189~191	261~263
<b>定性的な開示事項</b>		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあつては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	188	260
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	188	260
ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	188	260
ニ 連結グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	188	260
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	188	260
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号により作成するものとする。）	192~195	264~267
<b>定量的な開示事項</b>		
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	188	260
2. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。第10条及び第12条において同じ。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	196	268

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成するものとする		
OV1: リスク・アセットの概要	197	269
CR1: 資産の信用の質	198、199	270、271
CR2: デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	198、199	270、271
CR3: 信用リスク削減手法	198、199	270、271
CR4: 標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	200、201	272、273
CR5: 標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	202、203	274、275
CR6: 内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	204～215	276～287
CR7: 内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	216	288
CR10: 内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	218、219	290、291
CCR1: 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	220	292
CCR2: CVAリスクに対する資本賦課	220	292
CCR3: 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	221	293
CCR4: 内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	222～225	294～297
CCR5: 担保の内訳	226	298
CCR6: クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	227	299
CCR8: 中央清算機関向けエクスポージャー	227	299
SEC1: 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	228、229	300、301
SEC2: 原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	230	302
SEC3: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	232～235	304～307
SEC4: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	236～239	308～311
MR1: 標準的方式によるマーケット・リスク相当額	240	312
MR3: 内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	240	312
MR4: 内部モデル方式のバック・テストの結果	241	313
IRRBB1: 金利リスク	241	313
<b>連結レバレッジ比率に関する開示事項</b>		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	242	314
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	314

### 平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容	195	267

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本の構成に関する開示事項		121~124
<b>定性的な開示事項</b>		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		120
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因		120
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容		120
ハ 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		120
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		120
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要		120
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号により作成するものとする。）		125~129
<b>定量的な開示事項</b>		
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額		120
2. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額		130

3. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成するものとする	
OV1：リスク・アセットの概要	131
CR1：資産の信用の質	132、133
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	132、133
CR3：信用リスク削減手法	132、133
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	134、135
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	136、137
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	138～149
CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	150
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	152、153
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	154
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課	154
CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	155
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	156～159
CCR5：担保の内訳	160
CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	161
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	161
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	162、163
SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	164
SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	166～169
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	170～173
MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	174
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	174
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	175
IRRBB1：金利リスク	175
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況	176

### 持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	181
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

### 第1項のTLACに関する開示事項は、次に掲げる事項とし、別紙様式第15号により作成するものとする。

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	177
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	178、179
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	180

### 平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容	129
-----------------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第3条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	256	328
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	256	328
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	257	329
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	257	329

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項</b>	256	328

平成27年金融庁告示第7号 第5条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	243	315
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	243	315
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	244	316
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	244	316

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項</b>	243	315

平成27年金融庁告示第7号 第8条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
<b>連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	183
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	183
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	184
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	184

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
<b>連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項</b>	183

## 1. 目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

## 2. 基本的な考え方

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

### (1) 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

### (2) 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまにとってわかりやすい情報開示を行うよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

### (3) 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

### (4) ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

## 3. MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわれる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

- (1) 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
- (2) 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
- (3) ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

## 4. 重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時

期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、コーポレート・コミュニケーション部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通して総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

## 5. 情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

## 6. 資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

### (1) 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないように、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

### (2) 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

# プロフィール

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 A (FITCH)、AA-(JCR)、A+(R&I)
電話	03(3240)8111(代表)		
資本金	2兆1,415億円	URL	<a href="https://www.mufg.jp/">https://www.mufg.jp/</a>

## 株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	<a href="https://www.bk.mufg.jp/">https://www.bk.mufg.jp/</a>
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	<a href="https://www.tr.mufg.jp/">https://www.tr.mufg.jp/</a>
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

## 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A-(S&P)、 AA (JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	<a href="https://www.hd.sc.mufg.jp/">https://www.hd.sc.mufg.jp/</a>
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

## 三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA-(JCR)、AA-(R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	<a href="https://www.cr.mufg.jp/">https://www.cr.mufg.jp/</a>
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

## 三菱UFJリース株式会社

設立日	1971年(昭和46年)4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付	A3 (Moody's)、A-(S&P)、 AA (JCR)、A+(R&I)
電話	03(6865)3000(代表)		
資本金	331億円	URL	<a href="https://www.lf.mufg.jp/">https://www.lf.mufg.jp/</a>

2019年9月末現在  
(長期格付は2019年12月1日現在)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話 : 03(3240)8111(代表)

URL : <https://www.mufg.jp/>

2020年1月発行

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。

